

令和 7 年 9 月定例会
(2 0 2 5 年)

議案書①

9 月 8 日提出

【決算認定】

市議案第 7 4 号

令和 6 年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算認定について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 1 項の規定により、会計管理者から令和 6 年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第 3 項の規定により議会の認定に付する。

令和 7 年（2 0 2 5 年）9 月 8 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

記

- 1 令和 6 年度大阪府豊中市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度大阪府豊中市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 6 年度大阪府豊中市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 6 年度大阪府豊中市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 6 年度大阪府豊中市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 6 年度大阪府豊中市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和 6 年度大阪府豊中市財産区特別会計歳入歳出決算

（提案理由）

地方自治法第 2 3 3 条第 1 項の規定により、会計管理者から令和 6 年度大阪府豊中市各経済歳入歳出決算の提出があったので、同条第 3 項の規定により議会の認定に付する。

令和 6 年 度
(2024年度)

豊中市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

豊 中 市 監 査 委 員



豊 監 査 第 1 8 8 号

令和 7 年 (2025 年) 8 月 2 5 日

豊 中 市 長 長 内 繁 樹 様

豊 中 市 監 査 委 員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	吉 田 正 弘
同	北 之 坊 晋 次

令和 6 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、
審査に付された令和 6 年度豊中市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び令和 6 年度豊中市基金運用状況を審査したので、その結果につ
いて次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠	1
第 2 審 査 の 種 類	1
第 3 審 査 の 対 象	1
第 4 審 査 の 期 間	1
第 5 審 査 の 着 眼 点	2
第 6 審 査 の 実 施 内 容	2
第 7 審 査 の 結 果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決 算 の 概 要	3
(1) 決 算 規 模	3
(2) 決 算 収 支	4
(3) 財 政 状 況	5
2 一 般 会 計	8
(1) 歳 入	8
(2) 歳 出	2 7
(3) 特別会計への繰出金の状況	3 6
3 特 別 会 計	3 7
(1) 国民健康保険事業特別会計	3 8
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	4 2
(3) 介護保険事業特別会計	4 6
(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	5 0
(5) 公共用地先行取得事業特別会計	5 3
(6) 財 産 区 特 別 会 計	5 6
4 財 産 に 関 する 調 書	5 9
(1) 公 有 財 産	5 9
(2) 物 品	6 1
(3) 債 権	6 1
(4) 基 金	6 2
II 基 金 運 用 の 状 況	6 3
III む す び	6 4
(1) 一般会計について	6 4
(2) 特別会計について	6 5
(3) 総 括 意 見	6 5
決 算 審 査 資 料	6 7

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
3. 審査の概要に記載した数値は、市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算説明資料、地方財政状況調査(決算統計)等の財務部の関係書類や会計課の歳入歳出決算データを集計・分析したものに拠っている。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
- ※なお、本文中において、増減を明確化するため、一部小数点2桁以下の数値表記あり
- 「－」… 該当数値のないもの
- 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
- 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
- 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
- 「△」… 負数又は減数
5. 各表中の年度の表記については令和である。

令和 6 年度豊中市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和 2 年豊監告示第1号）に準拠し、審査を行った。

第 2 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定された決算審査

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定された基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

1 令和 6 年度豊中市一般会計及び特別会計歳入歳出決算

なお、審査の対象となった特別会計は、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

介護保険事業特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

財産区特別会計

2 令和 6 年度基金運用状況

審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

奨学基金

土地基金

第 4 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から同年 8 月 1 9 日まで

第5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていること。

第6 審査の実施内容

各経済歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法その他関係法令に定める様式に適合して作成されているか、これらの計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確に表示されているかどうかを確かめるとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第7 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、基金の運用状況については、第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下のとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた総計の決算額は、以下のとおりであり、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)			
区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	197,263,022	191,790,467	5,472,555
特 別 会 計	91,914,308	90,618,433	1,295,875
合 計	289,177,330	282,408,900	6,768,430

決算審査資料第1表参照

総計の決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額13,226,549千円を控除した純計の決算額は以下のとおりとなっている。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一 般 会 計	196,513,805	179,313,135	17,200,670
特 別 会 計	79,436,976	89,869,216	△ 10,432,240
合 計	275,950,781	269,182,351	6,768,430

決算審査資料第1表参照

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入13,408,427千円(4.9%)、歳出14,577,622千円(5.4%)の増加、純計では歳入13,016,505千円(5.0%)、歳出14,185,701千円(5.6%)の増加となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)					
区 分		決 算 額		比較増減	
		6 年度	5 年度	増減額	増減率
総計	歳 入	289,177,330	275,768,903	13,408,427	4.9
	歳 出	282,408,900	267,831,278	14,577,622	5.4
	差引残額	6,768,430	7,937,625	△ 1,169,195	△ 14.7
純計	歳 入	275,950,781	262,934,275	13,016,505	5.0
	歳 出	269,182,351	254,996,650	14,185,701	5.6
	差引残額	6,768,430	7,937,625	△ 1,169,195	△ 14.7

(2) 決算収支

令和6年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額289,177,330千円から歳出決算額282,408,900千円を差し引いた形式収支が6,768,430千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源577,106千円を差し引いた実質収支は6,191,324千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は7,367,362千円の黒字であったため、単年度収支は1,176,039千円の赤字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	197,263,022	191,790,467	5,472,555	542,478	4,930,077	△ 747,487
特別会計	91,914,308	90,618,433	1,295,875	34,628	1,261,246	△ 428,551
合 計	289,177,330	282,408,900	6,768,430	577,106	6,191,324	△ 1,176,039

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
一般会計	5,472,555	6,247,827	4,930,077	5,677,564	△ 747,487	△ 379,712
特別会計	1,295,875	1,689,798	1,261,246	1,689,798	△ 428,551	△ 501,926
合 計	6,768,430	7,937,625	6,191,324	7,367,362	△ 1,176,039	△ 881,638

決算審査資料第2表参照

一般会計のプライマリーバランスは、平成16年度以降黒字基調で推移している(平成24年度は、第三セクター等改革推進債の発行により赤字となった)。令和6年度は、市税収入が1,676百万円(2.3%)減少し、全体では歳出の増加12,770百万円(7.1%)が歳入の増加11,994百万円(6.5%)を上回ったためプライマリーバランスは黒字が減少した。

(単位 金額：百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳入総額(A)	204,434	182,300	185,277	185,269	197,263
市債(B)	8,711	11,967	9,044	6,312	8,012
差引 (A)-(B)=(C)	195,722	170,333	176,233	178,957	189,251
歳出総額(D)	199,334	176,454	178,675	179,021	191,790
元金償還金(E)	8,811	9,158	8,869	8,502	8,663
差引 (D)-(E)=(F)	190,523	167,296	169,806	170,519	183,127
プライマリーバランス (C)-(F)	5,199	3,037	6,427	8,438	6,124
実質収支	3,804	5,537	6,057	5,678	4,931

※財政課作成「プライマリーバランスの推移(一般会計：元金ベース)」による。

(3) 財 政 状 況

普通会計における財政指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査(決算統計)上の会計区分で、全国一律の基準に基づくものである。本市における普通会計は、一般会計(介護サービスに係る部分を除く。)に母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

ア 財 政 力 指 数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均で示される。この指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体となり、上回った場合には、不交付団体となる。

令和6年度の財政力指数(過去3カ年の平均)は0.85で前年度と同率、単年度(令和6年度)の財政力指数は0.84で、前年度より0.01ポイント下回っている。

(単位 金額：千円、比率：%)					
区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基準財政収入額(A)	57,897,462	56,119,684	59,416,000	61,198,087	62,764,653
基準財政需要額(B)	64,026,792	65,698,542	69,258,915	72,113,824	75,179,854
単年度 (A)／(B)	0.90	0.85	0.86	0.85	0.84
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.91	0.89	0.87	0.85	0.85
類似団体の平均	0.80	0.78	0.78	0.76	－

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

令和6年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

イ 経 常 収 支 比 率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つになっている。

当年度決算の経常収支比率は、前年度と比べて3.5ポイント上回った95.6%になっている。

これは、前年度と比べて分母となる経常一般財源等収入額の増加(6年度97,874,766千円－5年度96,160,366千円＝1,714,400千円)、分子となる経常経費充当一般財源の増加(6年度

93,563,684千円－5年度88,567,619千円＝4,996,065千円)によるものである。

なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.5^{ポイント}上回った96.5%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
経常経費充当一般財源 (A)	80,493,336	82,319,101	86,499,275	88,567,619	93,563,684
経常一般財源等収入額 (B)	88,627,821	96,961,561	93,476,893	96,160,366	97,874,766
経常収支比率 (A)／(B)×100	90.8 (98.2)	84.9 (93.4)	92.5 (96.1)	92.1 (94.0)	95.6 (96.5)
類似団体の平均	92.7	88.7	92.0	93.0	－

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(中核市)の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。

※上記の経常一般財源等収入額には次頁の「経常一般財源等の状況」合計に臨時財政対策債(令和6年度：895,995千円、令和5年度：1,953,916千円)を加算した。

令和6年度の類似団体の平均は、審査期間において公表されていない。

経常経費充当一般財源等の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額		増 減 率 令和6年度 C / B
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	A	B	
	A		B		C	C	
人 件 費	27,950,172	29.9	24,398,483	27.5	3,551,689		14.6
物 件 費	16,165,528	17.3	15,073,602	17.0	1,091,926		7.2
維 持 補 修 費	2,143,184	2.3	2,098,550	2.4	44,634		2.1
扶 助 費	17,709,740	18.9	18,885,776	21.3	△ 1,176,036		△ 6.2
補 助 費 等	9,708,978	10.4	8,820,777	10.0	888,201		10.1
一部事務組合に対するもの	1,451,460	1.6	1,023,104	1.2	428,356		41.9
上 記 以 外 の も の	8,257,518	8.8	7,797,673	8.8	459,845		5.9
公 債 費	8,947,211	9.6	8,754,001	9.9	193,210		2.2
元 利 償 還 金	8,686,703	9.3	8,753,998	9.9	△ 67,295		△ 0.8
一 時 借 入 金 利 子	3,673	0.0	3	0.0	3,670		著増
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	404	0.0	0	0.0	404		皆増
繰 出 金	10,938,467	11.7	10,536,430	11.9	402,037		3.8
合 計	93,563,684	100.0	88,567,619	100.0	4,996,065		5.6

経常一般財源等の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区	分	令和6年度		令和5年度		増減額		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	A	－ B	令和6年度
		A		B			C	C / B
地 方 税		66,439,193	68.5	68,217,005	72.4	△ 1,777,812		△ 2.6
地 方 譲 与 税		1,992,752	2.1	2,069,957	2.2	△ 77,205		△ 3.7
利 子 割 交 付 金		90,451	0.1	72,501	0.1	17,950		24.8
配 当 割 交 付 金		1,003,429	1.0	722,939	0.8	280,490		38.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,320,770	1.4	775,255	0.8	545,515		70.4
地 方 消 費 税 交 付 金 等		9,486,224	9.8	9,026,102	9.6	460,122		5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	0		－
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	7,575	0.0	△ 7,575		皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		172,294	0.2	166,476	0.2	5,818		3.5
法 人 事 業 税 交 付 金		1,029,444	1.1	943,700	1.0	85,744		9.1
地 方 特 例 交 付 金		2,143,651	2.2	369,194	0.4	1,774,457		480.6
地 方 交 付 税		12,415,201	12.8	10,922,726	11.6	1,492,475		13.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		39,068	0.0	38,979	0.0	89		0.2
分 担 金 及 び 負 担 金		0	0.0	0	0.0	0		－
使 用 料		718,132	0.7	678,931	0.7	39,201		5.8
手 数 料		0	0.0	0	0.0	0		－
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	0	0.0	0		－
財 産 収 入		113,396	0.1	111,209	0.1	2,187		2.0
諸 収 入		14,766	0.0	83,901	0.1	△ 69,135		△ 82.4
合 計		96,978,771	100.0	94,206,450	100.0	2,772,321		2.9

※財務部財政課作成「令和6年度地方財政状況調査 検収調書」による。

2 一 般 会 計

令和6年度の一般会計の決算額は、予算現額 207,364,585千円に対して

歳 入 197,263,022千円(対予算比 95.1%)

歳 出 191,790,467千円(対予算比 92.5%)

で歳入歳出差引額は5,472,555千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源542,478千円を差し引いた実質収支は4,930,077千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が5,677,564千円の黒字であったため、単年度収支は747,487千円の赤字となっている。

一般会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率
歳 入 (A)	197,263,022	185,268,546	11,994,476	6.5
歳 出 (B)	191,790,467	179,020,718	12,769,748	7.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	5,472,555	6,247,827	△ 775,272	△ 12.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	542,478	570,263	△ 27,785	△ 4.9
実質収支 (E)=(C)-(D)	4,930,077	5,677,564	△ 747,487	△ 13.2
単年度収支	△ 747,487	△ 379,712	△ 367,775	△ 96.9

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 歳 入

令和6年度の歳入決算は、予算現額207,364,585千円に対して、調定額は199,598,685千円(予算比96.3%)、収入済額は197,263,022千円(予算比95.1%、調定比98.8%)、不納欠損額は144,928千円(調定比0.1%)、収入未済額は2,215,275千円(調定比1.1%)となっている。収入済額は前年度と比べて11,994,476千円(6.5%)増加している。

これは、市税が1,676,446千円(2.3%)、財産収入が557,870千円(47.4%)、繰越金が354,066千円(5.4%)、地方譲与税が77,205千円(3.7%)、自動車所得税交付金が7,575千円(皆減)減少し、諸収入が3,753,606千円(110.5%)、国庫支出金が2,761,188千円(6.1%)、地方特例交付金が1,774,457千円(480.6%)、市債が1,699,679千円(26.9%)、地方交付税が1,526,509千円(13.2%)、府支出金が1,384,801千円(10.7%)、株式等譲渡所得割交付金が545,515千円(70.4%)、地方消費税交付金が460,122千円(5.1%)、配当割交付金が

280,490千円(38.8%)、繰入金が209,736千円(3.6%)、法人事業税交付金が85,744千円(9.1%)、使用料及び手数料が56,497千円(2.8%)、寄附金が53,510千円(13.8%)、分担金及び負担金が51,928千円(3.7%)、利子割交付金が17,950千円(24.8%)、環境性能割交付金が5,818千円(3.5%)、交通安全対策特別交付金が89千円(0.2%)増加したことによるものである。

款別歳入の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)				
款	6年度	5年度	差引増減	増減率
諸収入	7,150,398	3,396,792	3,753,606	110.5
国庫支出金	47,929,069	45,167,881	2,761,188	6.1
地方特例交付金	2,143,651	369,194	1,774,457	480.6
市債	8,011,595	6,311,916	1,699,679	26.9
地方交付税	13,054,466	11,527,957	1,526,509	13.2
府支出金	14,348,836	12,964,035	1,384,801	10.7
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770	775,255	545,515	70.4
地方消費税交付金	9,486,224	9,026,102	460,122	5.1
配当割交付金	1,003,429	722,939	280,490	38.8
繰入金	5,965,503	5,755,766	209,736	3.6
法人事業税交付金	1,029,444	943,700	85,744	9.1
使用料及び手数料	2,071,700	2,015,203	56,497	2.8
寄附金	442,348	388,838	53,510	13.8
分担金及び負担金	1,439,722	1,387,795	51,928	3.7
利子割交付金	90,451	72,501	17,950	24.8
環境性能割交付金	172,294	166,476	5,818	3.5
交通安全対策特別交付金	39,068	38,979	89	0.2
自動車取得税交付金	—	7,575	△ 7,575	皆減
地方譲与税	1,992,752	2,069,957	△ 77,205	△ 3.7
繰越金	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
財産収入	618,892	1,176,762	△ 557,870	△ 47.4
市税	72,704,584	74,381,029	△ 1,676,446	△ 2.3
合 計	197,263,022	185,268,546	11,994,476	6.5

不納欠損額は前年度と比べて29,658千円(17.0%)の減少、調定外過誤納還付未済額は前年度と比べて2,432千円(9.0%)の減少、収入未済額は前年度と比べて10,941千円(0.5%)の減少となっている。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	207,364,585	195,176,828	12,187,757	6.2
調 定 額(B)	199,598,685	187,642,376	11,956,309	6.4
収入済額(C)	197,263,022	185,268,546	11,994,476	6.5
不納欠損額(D)	144,928	174,586	△ 29,658	△ 17.0
※調定外過誤納還付未済額(E)	24,540	26,973	△ 2,432	△ 9.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	2,215,275	2,226,216	△ 10,941	△ 0.5

※調定した後において過誤その他の理由により、当該調定の変更又は取消をすべきもの。

収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができる自主財源は、収入済額が96,640,973千円で、前年度と比べて1,536,894千円(1.6%)増加している。

これは、市税が1,676,446千円(2.3%)、財産収入が557,870千円(47.4%)、繰越金が354,066千円(5.4%)減少し、諸収入が3,753,606千円(110.5%)、繰入金が209,736千円(3.6%)、使用料及び手数料が56,497千円(2.8%)、寄附金が53,510千円(13.8%)、分担金及び負担金が51,928千円(3.7%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第5表参照)。

一方、市債や、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・府支出金など国・府の決定等に基づき収入される依存財源は、収入済額が、100,622,049千円で、前年度と比べて10,457,582千円(11.6%)増加している。これは、地方譲与税が77,205千円(3.7%)、自動車所得税交付金が7,575千円(皆減)減少し、国庫支出金が2,761,188千円(6.1%)、地方特例交付金が1,774,457千円(480.6%)、市債が1,699,679千円(26.9%)、地方交付税が1,526,509千円(13.2%)、府支出金が1,384,801千円(10.7%)、株式等譲渡所得割交付金が545,515千円(70.4%)、地方消費税交付金が460,122千円(5.1%)、配当割交付金が280,490千円(38.8%)、法人事業税交付金が85,744千円(9.1%)、利子割交付金が17,950千円(24.8%)、環境性能割交付金が5,818千円(3.5%)、交通安全対策特別交付金が89千円(0.2%)増加したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第5表参照)。

自主財源の歳入総額に占める割合は49.0%で前年度51.3%から2.3ポイント下回っている。

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	96,640,973	49.0	95,104,079	51.3	1,536,894	1.6
市税	72,704,584	36.9	74,381,029	40.1	△ 1,676,446	△ 2.3
その他	23,936,390	12.1	20,723,050	11.2	3,213,340	15.5
依存財源	100,622,049	51.0	90,164,467	48.7	10,457,582	11.6
地方交付税	13,054,466	6.6	11,527,957	6.2	1,526,509	13.2
国・府支出金	62,277,905	31.6	58,131,916	31.4	4,145,989	7.1
市債	8,011,595	4.1	6,311,916	3.4	1,699,679	26.9
その他	17,278,083	8.8	14,192,678	7.7	3,085,405	21.7
合 計	197,263,022	100	185,268,546	100	11,994,476	6.5

決算審査資料第5表参照

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
市 税	72,695,933	73,958,091	72,704,584	92,024	1,186,023	100.0	98.3
地 方 譲 与 税	2,396,274	1,992,752	1,992,752	—	—	83.2	100.0
利子割交付金	75,000	90,451	90,451	—	—	120.6	100.0
配当割交付金	650,000	1,003,429	1,003,429	—	—	154.4	100.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	600,000	1,320,770	1,320,770	—	—	220.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	950,000	1,029,444	1,029,444	—	—	108.4	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	9,300,000	9,486,224	9,486,224	—	—	102.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	—	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	170,000	172,294	172,294	—	—	101.3	100.0
地方特例交付金	2,275,000	2,143,651	2,143,651	—	—	94.2	100.0
地 方 交 付 税	13,015,201	13,054,466	13,054,466	—	—	100.3	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000	39,068	39,068	—	—	108.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,559,604	1,491,341	1,439,722	6,494	45,125	92.3	96.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,116,475	2,099,592	2,071,700	3,817	24,075	97.9	98.7
国 庫 支 出 金	50,263,621	47,929,069	47,929,069	—	—	95.4	100.0
府 支 出 金	14,604,724	14,348,836	14,348,836	—	—	98.2	100.0
財 産 収 入	501,662	618,892	618,892	—	—	123.4	100.0
寄 附 金	669,680	442,348	442,348	—	—	66.1	100.0
繰 入 金	8,943,159	5,965,503	5,965,503	—	—	66.7	100.0
繰 越 金	6,247,827	6,247,827	6,247,827	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	7,479,499	8,153,042	7,150,398	42,593	960,052	95.6	87.7
市 債	12,814,925	8,011,595	8,011,595	—	—	62.5	100.0
合 計	207,364,585	199,598,685	197,263,022	144,928	2,215,275	95.1	98.8

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額24,540千円を含む。

決算審査資料第3表参照

ア 市 税

市税の収入済額は72,704,584千円で、予算現額72,695,933千円に対して8,651千円(0.01%)上回っており、調定額73,958,091千円に対して1,253,508千円(1.7%)下回っている。収入未済額1,186,023千円の主なものは、個人市民税741,732千円(調定比2.3%)、固定資産税308,351千円(調定比1.1%)、都市計画税73,555千円(調定比1.2%)である。不納欠損額92,024千円(調定比0.1%)の主なものは、個人市民税68,500千円(調定比0.2%)、固定資産税14,899千円(調定比0.1%)、都市計画税3,657千円(調定比0.1%)である。収入済額は前年度(74,381,029千円)と比べて1,676,446千円(2.3%)減少している。これは、固定資産税が324,805千円(1.2%)、都市計画税が101,367千円(1.6%)、法人市民税が19,092千円(0.4%)、事業所税が13,582千円(1.3%)、軽自動車税環境性能割が6,952千円(33.6%)、軽自動車税種別割が5,328千円(1.5%)増加し、個人市民税が2,073,963千円(6.3%)、市たばこ税が73,609千円(2.4%)、固定資産税国有資産等所在市交付金が13,615千円(6.8%)減少したことによるものである(決算審査資料第4表の2、第6表参照)。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、市民税が0.1%下回り、軽自動車税、事業所税が同率、市たばこ税、固定資産税と都市計画税が0.1%上回り、合計では同率の98.3%となっている。(決算審査資料第6表、第7表参照)

市税の年度比較				(単位 金額:千円、比率:%)		
市税	6年度			5年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	36,156,499	35,326,580	97.7%	38,209,358	37,381,452	97.8%
固 定 資 産 税	27,040,190	26,722,209	98.8%	26,731,998	26,397,404	98.7%
軽 自 動 車 税	407,981	379,610	93.0%	394,961	367,330	93.0%
市 た ば こ 税	2,969,185	2,969,063	100.0%	3,042,794	3,042,672	99.9%
事 業 所 税	1,042,877	1,041,730	99.9%	1,028,976	1,028,147	99.9%
都 市 計 画 税	6,341,359	6,265,391	98.8%	6,244,585	6,164,025	98.7%
合 計	73,958,091	72,704,584	98.3%	75,652,672	74,381,029	98.3%

市税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	65,429,887	66,573,855	65,397,463	88,367	1,111,321	100.0	98.2
市 民 税	35,501,135	36,156,499	35,326,580	70,504	777,370	99.5	97.7
個 人	30,864,962	31,641,452	30,840,632	68,500	741,732	99.9	97.5
法 人	4,636,173	4,515,048	4,485,948	2,004	35,637	96.8	99.4
固 定 資 産 税	26,663,440	27,040,190	26,722,209	14,899	308,351	100.2	98.8
固 定 資 産 税	26,476,354	26,853,105	26,535,124	14,899	308,351	100.2	98.8
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	187,086	187,085	187,085	—	—	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	364,536	407,981	379,610	2,964	25,479	104.1	93.0
種 別 割	345,636	380,327	351,957	2,964	25,479	101.8	92.5
環 境 性 能 割	18,900	27,653	27,653	—	—	146.3	100.0
市 た ば こ 税	2,900,776	2,969,185	2,969,063	—	122	102.4	100.0
目 的 税	7,266,046	7,384,236	7,307,121	3,657	74,702	100.6	99.0
事 業 所 税	1,017,052	1,042,877	1,041,730	—	1,148	102.4	99.9
都 市 計 画 税	6,248,994	6,341,359	6,265,391	3,657	73,555	100.3	98.8
合 計	72,695,933	73,958,091	72,704,584	92,024	1,186,023	100.0	98.3

(注) 市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額24,540千円を含む。

決算審査資料第6表参照

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、現年課税分99.3%、滞納繰越分36.9%となっており、前年度（現年課税分99.4%、滞納繰越分36.9%）と比べて現年課税分は0.1%下回り、滞納繰越分は同水準である。

市税の収納状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現 年 課 税 分	72,300,528	72,755,799	72,261,207	—	518,761	99.9	99.3
滞 納 繰 越 分	395,405	1,202,292	443,377	92,024	667,262	112.1	36.9
合 計	72,695,933	73,958,091	72,704,584	92,024	1,186,023	100.0	98.3

※市税の収入済額には調定外過誤納還付未済額24,540千円（現年課税分24,169千円、滞納繰越分371千円）を含む。

※軽自動車税現年度課税分に軽自動車税環境性能割を含む。（府からの収入の際に現年、滞納繰越の区分が無い。）

不納欠損額は92,024千円で、前年度(91,931千円)と比べて94千円(0.1%)増加している。これは、執行停止中に時効の到来したものが1,416千円増加し、執行停止後3年を経過したものが1,322千円減少したことなどによるものである。

イ 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税など国税として徴収されたうちの一定額が地方に譲与されるものである。収入済額は1,992,752千円で、予算現額2,396,274千円に対して403,522千円(16.8%)下回っており、前年度(2,069,957千円)と比べて77,205千円(3.7%)減少している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方揮発油譲与税	150,000	145,638	145,638	—	—	97.1	100.0
自動車重量譲与税	500,000	445,692	445,692	—	—	89.1	100.0
森林環境譲与税	46,274	45,401	45,401	—	—	98.1	100.0
航空機燃料譲与税	1,700,000	1,356,021	1,356,021	—	—	79.8	100.0
合 計	2,396,274	1,992,752	1,992,752	—	—	83.2	100.0

ウ 利 子 割 交 付 金

利子割交付金は、利子等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は90,451千円で、予算現額75,000千円に対して15,451千円(20.6%)上回っており、前年度(72,501千円)と比べて17,950千円(24.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	75,000	90,451	90,451	—	—	120.6	100.0

エ 配 当 割 交 付 金

配当割交付金は、株式の配当等にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は1,003,429千円で、予算現額650,000千円に対して353,429千円(54.4%)上回っており、前年度(722,939千円)と比べて280,490千円(38.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	650,000	1,003,429	1,003,429	—	—	154.4	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等（源泉徴収選択口座内の上場株式等）の譲渡所得金額にかかる府民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は1,320,770千円で、予算現額600,000千円に対して720,770千円(120.1%)上回っており、前年度(775,255千円)と比べて545,515千円(70.4%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株式等譲渡所得割交付金	600,000	1,320,770	1,320,770	—	—	220.1	100.0

カ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県から、法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を、市町村に対し、各市町村の従業者数で按分して交付されるものである。収入済額は1,029,444千円で、予算現額950,000千円に対して、79,444千円(8.4%)上回っており、前年度(943,700千円)と比べて85,744千円(9.1%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

法人事業税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
法 人 事 業 税 交 付 金	950,000	1,029,444	1,029,444	—	—	108.4	100.0

キ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は9,486,224千円で、予算現額9,300,000千円に対して186,224千円(2.0%)上回っており、前年度(9,026,102千円)と比べて460,122千円(5.1%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	9,300,000	9,486,224	9,486,224	—	—	102.0	100.0

ク 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、府に納付された自動車取得税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は0千円で、予算現額1千円に対して1千円（皆減）下回っており、前年度（7,575千円）と比べて7,575千円（皆減）減少している（決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照）。なお、自動車取得税は令和元年度税制改正により廃止されているが、自動車メーカーの燃費不正問題による追徴が生じた場合に継続して歳入があるため予算計上したものの、6年度の実績は無かった。

自動車取得税交付金の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車取得税交付金	1	—	—	—	—	皆減	—

ケ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、府に納付された自動車税（環境性能割）のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は172,294千円で、予算現額170,000千円に対して2,294千円（1.3%）上回っており、前年度（166,476千円）と比べて5,818千円（3.5%）増加している（決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照）。

環境性能割交付金の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
環境性能割交付金	170,000	172,294	172,294	—	—	101.3	100.0

コ 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等による地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は2,143,651千円で、予算現額2,275,000千円に対して131,349千円（5.8%）下回っており、前年度（369,194千円）と比べて1,774,457千円（480.6%）増加している（決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照）。

地方特例交付金の収入状況

（単位 金額：千円、比率：％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	2,275,000	2,143,651	2,143,651	—	—	94.2	100.0

サ 地 方 交 付 税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方団体において一定の行政サービスができるよう財源保障の見地から交付されるものである。収入済額は13,054,466千円で、予算現額13,015,201千円に対して39,265千円(0.3%)上回っており、前年度(11,527,957千円)と比べて1,526,509千円(13.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 交 付 税	13,015,201	13,054,466	13,054,466	—	—	100.3	100.0

シ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は39,068千円で、予算現額36,000千円に対して3,068千円(8.5%)上回っており、前年度(38,979千円)と比べて89千円(0.2%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000	39,068	39,068	—	—	108.5	100.0

ス 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1,439,722千円で、予算現額1,559,604千円に対して119,882千円(7.7%)、調定額1,491,341千円に対して51,619千円(3.5%)下回っているが、前年度(1,387,795千円)と比べて51,928千円(3.7%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額45,125千円(調定比3.0%)は、民生費負担金が29,165千円(調定比6.3%)、教育費負担金が15,959千円(調定比4.1%)である。

不納欠損額6,494千円(調定比0.4%)は、教育費負担金が5,294千円(調定比1.4%)、民生費負担金が1,200千円(調定比0.3%)である。

調定額に対する収入率は、前年度(95.1%)と比べて、国(こども家庭庁)と市町村

の共催事業として実施した「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」の国費用負担分として総務費負担金が100.0%(皆増)、教育費負担金が2.3㌔上回った94.6%、民生費負担金が2.1㌔上回った93.4%、衛生費負担金、土木費負担金、消防費負担金が同率の100.0%、合計では1.4㌔上回った96.5%となっている。

分担金・負担金の年度比較 (単位 金額:千円、比率%)

区 分	6 年度			5 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
総務費負担金	613	613	100.0%	—	—	—
民生費負担金	460,908	430,543	93.4%	485,524	443,118	91.3%
衛生費負担金	163,831	163,831	100.0%	170,369	170,369	100.0%
土木費負担金	214,923	214,923	100.0%	157,840	157,840	100.0%
消防費負担金	260,485	260,485	100.0%	266,055	266,055	100.0%
教育費負担金	390,580	369,327	94.6%	379,832	350,412	92.3%
合 計	1,491,341	1,439,722	96.5%	1,459,620	1,387,795	95.1%

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 費 負 担 金	—	613	613	—	—	皆増	100.0
民 生 費 負 担 金	460,884	460,908	430,543	1,200	29,165	93.4	93.4
衛 生 費 負 担 金	265,140	163,831	163,831	—	—	61.8	100.0
土 木 費 負 担 金	196,363	214,923	214,923	—	—	109.5	100.0
消 防 費 負 担 金	260,374	260,485	260,485	—	—	100.0	100.0
教 育 費 負 担 金	376,843	390,580	369,327	5,294	15,959	98.0	94.6
合 計	1,559,604	1,491,341	1,439,722	6,494	45,125	92.3	96.5

セ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は2,071,700千円で、予算現額2,116,475千円に対して44,775千円(2.1%)、調定額2,099,592千円に対して27,892千円(1.3%)下回っており、前年度(2,015,203千円)と比べて56,497千円(2.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。

収入未済額24,075千円(調定比1.1%)は、全額使用料である。

不納欠損額3,817千円(調定比0.2%)は、全額使用料である。

調定額に対する収入率は、前年度98.1%(使用料97.8%、手数料100.0%、合計98.1%)と比べて使用料が0.6ポイント上回った98.4%、手数料が同率の100.0%、合計では0.6ポイント上回った98.7%となっている。

使用料及び手数料の収入率の年度比較 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度			5 年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
使 用 料	1,778,269	1,750,377	98.4	1,749,103	1,710,606	97.8
手 数 料	321,323	321,323	100.0	304,597	304,597	100.0
合 計	2,099,592	2,071,700	98.7	2,053,700	2,015,203	98.1

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使 用 料	1,764,879	1,778,269	1,750,377	3,817	24,075	99.2	98.4
手 数 料	351,596	321,323	321,323	-	-	91.4	100.0
合 計	2,116,475	2,099,592	2,071,700	3,817	24,075	97.9	98.7

ソ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は47,929,069千円で、予算現額50,263,621千円に対して2,334,552千円(4.6%)下回っている。これは主に、民生費国庫負担金が352,134千円(1.0%)、教育費国庫負担金が200,724千円(31.0%)上回ったものの、民生費国庫補助金が1,823,678千円(26.7%)、総務費国庫補助金が354,206千円(9.5%)、衛生費国庫補助金が267,090千円(47.1%)、土木費国庫補助金が210,304千円(29.4%)、教育費国庫補助金が196,748千円(22.0%)下回ったことによるものである。

目別国庫支出金収入状況 (単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	収入済額	差引増減	増減率
民生費国庫負担金	35,625,518	35,977,652	352,134	1.0
教育費国庫負担金	647,455	848,179	200,724	31.0
衛生費国庫負担金	111,655	178,039	66,384	59.5
消防費国庫負担金	0	11,294	11,294	皆増
民生費国庫委託金	70,193	76,764	6,571	9.4
労働費国庫負担金	6,353	6,353	0	0.0
教育費国庫委託金	400	391	△ 9	△ 2.3
衛生費国庫委託金	85	22	△ 63	△ 73.9
労働費国庫補助金	55,952	51,920	△ 4,032	△ 7.2
総務費国庫委託金	159,894	143,951	△ 15,943	△ 10.0
消防費国庫補助金	116,468	72,264	△ 44,204	△ 38.0
商工費国庫補助金	749,266	693,884	△ 55,382	△ 7.4
教育費国庫補助金	893,953	697,205	△ 196,748	△ 22.0
土木費国庫補助金	715,116	504,812	△ 210,304	△ 29.4
衛生費国庫補助金	566,941	299,851	△ 267,090	△ 47.1
総務費国庫補助金	3,717,484	3,363,278	△ 354,206	△ 9.5
民生費国庫補助金	6,826,888	5,003,210	△ 1,823,678	△ 26.7
合 計	50,263,621	47,929,069	△ 2,334,552	△ 4.6

また収入済額は、前年度(45,167,881千円)と比べて2,761,188千円(6.1%)増加している。これは主に、民生費国庫補助金が3,575,953千円(41.7%)、衛生費国庫負担金が664,569千円(78.9%)、教育費国庫補助金が481,841千円(40.9%)、衛生費国庫補助金が380,684千円(55.9%)、土木費国庫補助金が125,299千円(19.9%)減少し、民生費国庫負担金が4,077,114千円(12.8%)、総務費国庫補助金が2,744,042千円(443.1%)、教育費国庫負担金が848,179千円(皆増)、総務費国庫委託金が141,512千円(著増)、商工費国庫補助金が121,468千円(21.2%)増加したことなどによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

項別国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 負 担 金	36,390,981	37,021,517	37,021,517	—	—	101.7	100.0
国 庫 補 助 金	13,642,068	10,686,423	10,686,423	—	—	78.3	100.0
国 庫 委 託 金	230,572	221,128	221,128	—	—	95.9	100.0
合 計	50,263,621	47,929,069	47,929,069	—	—	95.4	100.0

タ 府 支 出 金

府支出金の収入済額は14,348,836千円で、予算現額14,604,724千円に対して255,888千円(1.8%)下回っている。これは、府負担金が17,630千円(0.2%)、府委託金が9,805千円(1.4%)上回ったものの、府補助金が283,324千円(9.4%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(12,964,035千円)と比べて1,384,801千円(10.7%)増加している。

これは、府委託金が82,323千円(10.6%)減少したものの、府負担金が1,409,023千円(14.8%)、府補助金が58,101千円(2.2%)増加したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2)

府支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
府 負 担 金	10,908,677	10,926,307	10,926,307	—	—	100.2	100.0
府 補 助 金	3,014,869	2,731,545	2,731,545	—	—	90.6	100.0
府 委 託 金	681,178	690,983	690,983	—	—	101.4	100.0
合 計	14,604,724	14,348,836	14,348,836	—	—	98.2	100.0

チ 財 産 収 入

財産収入の収入済額は618,892千円で、予算現額501,662千円に対して117,230千円(23.4%)上回っている。これは、財産売払収入が77,563千円(21.4%)、財産運用収入が39,666千円(28.4%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(1,176,762千円)と比べて557,870千円(47.4%)減少している。

これは、財産運用収入が59,027千円(49.1%)増加したものの、財産売払収入が616,897千円(58.4%)減少したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、不動産売払収入413,001千円である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 運 用 収 入	139,547	179,213	179,213	—	—	128.4	100.0
財 産 売 払 収 入	362,115	439,678	439,678	—	—	121.4	100.0
合 計	501,662	618,892	618,892	—	—	123.4	100.0

ツ 寄 附 金

寄附金の収入済額は442,348千円で、予算現額669,680千円に対して227,332千円(33.9%)下回っており、前年度(388,838千円)と比べると53,510千円(13.8%)増加している(決算審査資料第3表、第4表、第4表の2参照)。寄附金の主なものは、総務費寄附金が199,878千円(45.2%)、諸寄附金が160,200千円(36.2%)、教育費寄附金が46,140千円(10.4%)である。

目別寄附金の収入状況 (単位 金額:千円、比率:%)

区 分	収入済額	構成比
総務費寄附金	199,878	45.2
諸寄附金	160,200	36.2
教育費寄附金	46,140	10.4
消防費寄附金	11,853	2.7
土木費寄附金	11,705	2.6
民生費寄附金	11,284	2.6
衛生費寄附金	1,289	0.3
合 計	442,348	100.0

寄附金の収入状況

(単位 金額:千円、比率:%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	669,680	442,348	442,348	—	—	66.1	100.0

テ 繰 入 金

繰入金の収入済額は5,965,503千円で、予算現額8,943,159千円に対して2,977,656千円(33.3%)下回っている。これは、基金繰入金が2,962,406千円(35.3%)、特別会計繰入金が15,250千円(2.8%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(5,755,766千円)と比べて209,736千円(3.6%)増加している。これは主に、生活援護資金貸付基金繰入金が237,528千円(皆減)、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が74,501千円(17.4%)、とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金が40,583千円(皆減)、教育振興基金繰入金が11,084千円(40.2%)、介護保険事業特別会計繰入金が7,107千円(4.6%)減少したものの、減債基金繰入金が278,000千円(405.6%)、社会福祉事業基金繰入金が149,694千円(皆増)、財政調整基金繰入金が115,477千円(2.4%)、文化芸術振興基金繰入金が19,071千円(56.6%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金が8,412千円(49.9%)、緑化事業基金繰入金が5,000千円(98.6%)、豊中市まちづくり応援基金繰入金が2,256千円(259.8%)増加したことによるものである(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
特別会計繰入金	543,492	528,242	528,242	—	—	97.2	100.0
基金繰入金	8,399,667	5,437,261	5,437,261	—	—	64.7	100.0
合 計	8,943,159	5,965,503	5,965,503	—	—	66.7	100.0

ト 繰 越 金

繰越金の収入済額は6,247,827千円で、予算現額と同額であり、前年度(6,601,894千円)と比べて354,066千円(5.4%)減少している(決算審査資料第3表、第4表の2参照)。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	6,247,827	6,247,827	6,247,827	—	—	100.0	100.0

ナ 諸 収 入

諸収入の収入済額は7,150,398千円で、予算現額7,479,499千円に対して329,101千円(4.4%)下回っている。これは、市預金利子が1,128千円(159.5%)上回り、雑入が177,285千円(2.6%)、収益事業収入が132,126千円(23.0%)、延滞金、加算金及び過料が8,975千円(17.9%)、受託事業収入が8,580千円(35.1%)、貸付金元利収入が3,263千円(52.1%)下回ったことによるものである。

収入未済額960,052千円(調定比11.8%)は、雑入960,052千円(調定比12.6%)である。

また収入済額は、前年度(3,396,792千円)と比べて3,753,606千円(110.5%)増加している。これは、収益事業収入が132,126千円(23.0%)、貸付金元利収入が160千円(5.1%)減少し、雑入が3,867,514千円(139.2%)、受託事業収入が15,898千円(皆増)、市預金利子が1,444千円(369.9%)、延滞金、加算金及び過料が1,035千円(2.6%)増加したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

なお、不納欠損額42,593千円(調定比0.5%)は、雑入で42,593千円(調定比0.6%)である。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
延滞金、加算金 及 び 過 料	50,018	41,043	41,043	—	—	82.1	100.0
市 預 金 利 子	707	1,835	1,835	—	—	259.5	100.0
貸付金元利収入	6,263	3,000	3,000	—	—	47.9	100.0
受 託 事 業 収 入	24,478	15,898	15,898	—	—	64.9	100.0
収 益 事 業 収 入	574,812	442,686	442,686	—	—	77.0	100.0
雑 入	6,823,221	7,648,581	6,645,936	42,593	960,052	97.4	86.9
合 計	7,479,499	8,153,042	7,150,398	42,593	960,052	95.6	87.7

二 市 債

市債の収入済額は8,011,595千円で、予算現額12,814,925千円に対して4,803,330千円(37.5%)下回っている。これは、臨時財政対策債は予算現額と収入済額が同額の895,995千円であったが、教育債が2,497,200千円(49.1%)、土木債が899,900千円(76.2%)、民生債が705,900千円(26.5%)、総務債が325,800千円(23.8%)、消防債が217,330千円(15.2%)、衛生債が157,200千円(80.7%)下回ったことによるものである。

市債の発行は、前年度(6,311,916千円)と比べて1,699,679千円(26.9%)増加している。

これは、臨時財政対策債が1,057,921千円(54.1%)、衛生債が128,300千円(77.3%)、土木債が75,700千円(21.1%)減少し、消防債が1,071,800千円(755.9%)、総務債が828,400千円(384.2%)、教育債が695,900千円(36.8%)、民生債が365,500千円(23.0%)増加したことによるものである。(決算審査資料第3表、第4表の2参照)

市債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
総 務 債	1,369,800	1,044,000	1,044,000	—	—	76.2	100.0
民 生 債	2,658,800	1,952,900	1,952,900	—	—	73.5	100.0
衛 生 債	194,800	37,600	37,600	—	—	19.3	100.0
土 木 債	1,180,600	280,700	280,700	—	—	23.8	100.0
消 防 債	1,430,930	1,213,600	1,213,600	—	—	84.8	100.0
教 育 債	5,084,000	2,586,800	2,586,800	—	—	50.9	100.0
臨 時 財 政 対 策 債	895,995	895,995	895,995	—	—	100.0	100.0
合 計	12,814,925	8,011,595	8,011,595	—	—	62.5	100.0

(2) 歳 出

令和6年度の歳出決算は、予算現額207,364,585千円に対して、支出済額191,790,467千円(執行率92.5%)、翌年度繰越額4,049,909千円(予算比2.0%)、不用額11,524,209千円(予算比5.6%)となっている。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	207,364,585	195,176,828	12,187,757	6.2
支出済額 (B)	191,790,467	179,020,718	12,769,748	7.1
翌年度繰越額 (C)	4,049,909	4,261,672	△ 211,763	△ 5.0
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	11,524,209	11,894,438	△ 370,228	△ 3.1

決算審査資料第8表参照

支出済額を性質別に分類すると、消費的行政経費は146,874,638千円で前年度と比べて7,435,351千円(5.3%)増加している。これは、補助費等が3,184,285千円(15.8%)、人件費が3,138,815千円(11.3%)、維持補修費が473,841千円(20.8%)、物件費が457,450千円(1.9%)、扶助費が180,960千円(0.3%)増加したことによるものである。

投資的経費は14,245,683千円で、前年度と比べて4,171,505千円(41.4%)増加している。公債費は8,929,863千円で、前年度と比べて179,848千円(2.1%)増加している。

その他経費は21,740,282千円で、前年度と比べて、貸付金が160千円(5.1%)減少し、積立金が667,038千円(7.7%)、繰出金が316,166千円(2.6%)増加したことにより983,043千円(4.7%)増加している。(決算審査資料第10表、第11表参照)

性質別決算額の年度比較

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
消費的行政経費	146,874,638	76.6	139,439,287	77.9	7,435,351	5.3
人 件 費	30,873,173	16.1	27,734,358	15.5	3,138,815	11.3
物 件 費	24,912,641	13.0	24,455,191	13.7	457,450	1.9
維持補修費	2,752,373	1.4	2,278,533	1.3	473,841	20.8
扶 助 費	64,989,561	33.9	64,808,600	36.2	180,960	0.3
補助費等	23,346,890	12.2	20,162,604	11.3	3,184,285	15.8
投資的経費	14,245,683	7.4	10,074,178	5.6	4,171,505	41.4
公 債 費	8,929,863	4.7	8,750,015	4.9	179,848	2.1
その他経費	21,740,282	11.3	20,757,239	11.6	983,043	4.7
合 計	191,790,467	100	179,020,718	100	12,769,748	7.1

決算審査資料第10表参照

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	664,841	642,364	—	22,477	96.6
総 務 費	24,486,460	22,456,838	455,594	1,574,028	91.7
民 生 費	107,025,126	100,800,959	1,062,505	5,161,662	94.2
衛 生 費	13,759,286	12,570,193	—	1,189,093	91.4
労 働 費	266,638	244,873	—	21,765	91.8
農林水産業費	55,596	50,659	—	4,937	91.1
商 工 費	1,354,664	1,199,471	88,000	67,193	88.5
土 木 費	11,714,576	10,761,543	—	953,033	91.9
消 防 費	6,638,578	6,180,208	298,634	159,736	93.1
教 育 費	24,251,706	20,163,546	2,145,176	1,942,984	83.1
公 債 費	9,310,486	8,929,863	—	380,623	95.9
諸 支 出 金	7,789,950	7,789,948	—	2	100.0
予 備 費	46,678	—	—	46,678	—
合 計	207,364,585	191,790,467	4,049,909	11,524,209	92.5

決算審査資料第8表参照

ア 議 会 費

議会費の支出済額は642,364千円で予算現額664,841千円に対して96.6%の執行率となっており、不用額は22,477千円(3.4%)である。

支出済額は、前年度(628,038千円)と比べて、14,326千円(2.3%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	664,841	642,364	—	22,477	96.6

イ 総 務 費

総務費の支出済額は22,456,838千円で、予算現額24,486,460千円に対して91.7%の執行率となっており、総務管理費455,594千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,574,028千円(6.4%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費で1,411,671千円、徴税費で94,027千円、戸籍住民基本台帳費で43,495千円である。

支出済額は、前年度(17,734,114千円)と比べて4,722,724千円(26.6%)増加している。

これは、選挙費が117,295千円(34.2%)減少し、総務管理費が4,678,820千円(30.8%)、徴税費が141,435千円(10.9%)、戸籍住民基本台帳費が16,807千円(2.1%)、統計調査費が1,920千円(5.0%)、監査委員費が1,038千円(1.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	21,724,341	19,857,076	455,594	1,411,671	91.4
徴 税 費	1,537,501	1,443,474	—	94,027	93.9
戸籍住民基本 台 帳 費	857,436	813,942	—	43,495	94.9
選 挙 費	247,659	225,726	—	21,933	91.1
統 計 調 査 費	41,978	40,639	—	1,339	96.8
監 査 委 員 費	77,545	75,982	—	1,563	98.0
合 計	24,486,460	22,456,838	455,594	1,574,028	91.7

ウ 民 生 費

民生費の支出済額は100,800,959千円で、予算現額107,025,126千円に対して94.2%の執行率となっており、児童福祉費が765,005千円、社会福祉費が297,500千円の合計1,062,505千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は5,161,662千円(4.8%)である。

不用額の主なものは、社会福祉費で2,240,055千円、児童福祉費で2,196,777千円、介護保険事業費で258,800千円である。

支出済額は、前年度(97,764,445千円)と比べて3,036,514千円(3.1%)増加している。

これは社会福祉費が2,711,808千円(10.6%)、生活保護費が137,562千円(0.7%)、災害救助費が55千円(6.4%)減少し、児童福祉費が5,127,970千円(14.0%)、後期高齢者医療事業費が318,041千円(5.4%)、国民健康保険事業費が236,577千円(5.7%)、介護保険事業費が196,838千円(3.2%)、国民年金費が6,513千円(10.5%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社 会 福 祉 費	25,404,501	22,866,946	297,500	2,240,055	90.0
児 童 福 祉 費	44,653,769	41,691,987	765,005	2,196,777	93.4
生 活 保 護 費	19,415,158	19,249,498	—	165,660	99.1
災 害 救 助 費	1,407	795	—	612	56.5
国 民 年 金 費	70,936	68,539	—	2,396	96.6
国民健康保険事業費	4,619,753	4,416,732	—	203,021	95.6
介護保険事業費	6,573,535	6,314,735	—	258,800	96.1
後期高齢者医療事業費	6,286,067	6,191,726	—	94,341	98.5
合 計	107,025,126	100,800,959	1,062,505	5,161,662	94.2

エ 衛 生 費

衛生費の支出済額は12,570,193千円で、予算現額13,759,286千円に対して91.4%の執行率となっており、不用額は1,189,093千円(8.6%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費で1,076,973千円である。

支出済額は、前年度(12,439,709千円)と比べて130,484千円(1.0%)増加している。

これは、保健衛生費が323,856千円(3.8%)減少し、清掃費が454,340円(11.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保 健 衛 生 費	9,203,323	8,126,350	—	1,076,973	88.3
清 掃 費	4,555,963	4,443,843	—	112,120	97.5
合 計	13,759,286	12,570,193	—	1,189,093	91.4

オ 労 働 費

労働費の支出済額は244,873千円で、予算現額266,638千円に対して91.8%の執行率となっており、不用額は21,765千円(8.2%)である。

支出済額は、前年度(221,433千円)と比べて23,440千円(10.6%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
労 働 諸 費	266,638	244,873	—	21,765	91.8

カ 農 林 水 産 業 費

農林水産業費の支出済額は50,659千円で、予算現額55,596千円に対して91.1%の執行率となっており、不用額は4,937千円(8.9%)である。

支出済額は、前年度(46,398千円)と比べて4,261千円(9.2%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	55,596	50,659	—	4,937	91.1

キ 商 工 費

商工費の支出済額は1,199,471千円で、予算現額1,354,664千円に対して88.5%の執行率となっており、商工業振興費88,000千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は67,193千円(5.0%)である。

支出済額は、前年度(944,523千円)と比べて254,949千円(27.0%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商 工 費	1,354,664	1,199,471	88,000	67,193	88.5

ク 土 木 費

土木費の支出済額は10,761,543千円で、予算現額11,714,576千円に対して91.9%の執行率となっており、不用額は953,033千円(8.1%)である。

不用額の主なものは、道路橋梁費で471,407千円、都市計画費で147,618千円、下水道費で107,458千円である。

支出済額は、前年度(11,129,937千円)と比べて368,394千円(3.3%)減少している。

これは道路橋梁費が134,977千円(4.4%)、下水道費が86,663千円(3.0%)、水利費が25,780千円(6.8%)増加し、住宅費が335,015千円(30.3%)、土木管理費が212,991千円(31.7%)、都市計画費が64,881千円(2.5%)、建築管理費が2,927千円(0.7%)減少したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土 木 管 理 費	505,624	458,116	—	47,508	90.6
建 築 管 理 費	511,466	426,696	—	84,770	83.4
道 路 橋 梁 費	3,685,704	3,214,297	—	471,407	87.2
水 利 費	437,739	402,779	—	34,960	92.0
下 水 道 費	3,062,167	2,954,709	—	107,458	96.5
都 市 計 画 費	2,683,269	2,535,651	—	147,618	94.5
住 宅 費	828,607	769,294	—	59,313	92.8
合 計	11,714,576	10,761,543	—	953,033	91.9

ケ 消 防 費

消防費の支出済額は6,180,208千円で、予算現額6,638,578千円に対して93.1%の執行率となっており、災害対策費で108,886千円、防災無線整備費で189,748千円を翌年度に繰り越したことにより、不用額は159,736千円(2.4%)である。

支出済額は、前年度(4,856,144千円)と比べて1,324,063千円(27.3%)増加している(決算審査資料第9表の2参照)。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
消 防 費	6,638,578	6,180,208	298,634	159,736	93.1

コ 教 育 費

教育費の支出済額は20,163,546千円で、予算現額24,251,706千円に対し83.1%の執行率となっており、教育総務費2,145,176千円を翌年度へ繰り越したことにより、不用額は1,942,984千円(8.0%)である。

不用額は、小学校費が891,243千円、中学校費が531,416千円、社会教育費が298,177千円、教育総務費が222,148千円である。

支出済額は、前年度(17,340,245千円)と比べて2,823,301千円(16.3%)増加している。

これは小学校費が820千円(0.0%)減少し、教育総務費が2,131,100千円(62.3%)、社会教育費が603,037千円(20.0%)、中学校費が89,983千円(2.4%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	7,921,843	5,554,519	2,145,176	222,148	70.1
小 学 校 費	8,110,805	7,219,562	-	891,243	89.0
中 学 校 費	4,297,033	3,765,617	-	531,416	87.6
社会教育費	3,922,025	3,623,849	-	298,177	92.4
合 計	24,251,706	20,163,546	2,145,176	1,942,984	83.1

* 支出済額の中に、事務処理の遅延による過年度支出計322千円が含まれている。
(教育総務費1件、小学校費2件)

サ 公 債 費

公債費の支出済額は8,929,863千円で、予算現額9,310,486千円に対して95.9%の執行率となっており、不用額は380,623千円(4.1%)である。

不用額は、元金が242,647千円、利子が137,975千円である。

支出済額は、前年度(8,750,015千円)と比べて179,848千円(2.1%)増加している。こ

れは、元金が161,221千円(1.9%)、利子が18,627千円(7.5%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	8,906,086	8,663,439	—	242,647	97.3
利 子	404,400	266,425	—	137,975	65.9
合 計	9,310,486	8,929,863	—	380,623	95.9

令和6年度末の一般会計の公債現在高は、86,807,903千円となり、前年度末と比べて651,843千円(0.7%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた公債現在高は88,009,617千円(※市民1人当たり217千円)で、前年度末に比べて431,726千円(※市民1人当たり1千円)減少している。

※各年度3月末日現在住民基本台帳人口(毎月1日が集計基準日のため、年度末翌日の数値を使用)：令和6年度405,423人、令和5年度405,989人

公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区 分		5年度末現在高	6年度中		6年度末現在高
			発行額	償還額	
一 般 会 計	総 務 債	4,221,927	1,044,000	568,869	4,697,058
	民 生 債	3,128,772	1,952,900	292,073	4,789,599
	衛 生 債	1,253,436	37,600	154,414	1,136,622
	土 木 債	3,779,705	280,700	655,764	3,404,641
	消 防 債	239,939	1,213,600	43,653	1,409,886
	教 育 債	12,765,390	2,586,800	1,415,257	13,936,933
	災 害 復 旧 債	693,088	—	138,611	554,477
	減 税 補 て ん 債	295,348	—	163,275	132,073
	退 職 手 当 債	—	—	—	—
	臨時財政対策債	60,371,807	895,995	5,130,106	56,137,696
	減 収 補 て ん 債	710,334	—	101,416	608,918
	小 計	87,459,746	8,011,595	8,663,438	86,807,903
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	185,868	—	55,235	130,633
	公共用地先行取得事業債	795,729	512,000	236,648	1,071,081
	小 計	981,597	512,000	291,883	1,201,714
合 計		88,441,343	8,523,595	8,955,321	88,009,617

(財務部財政課資料による)

シ 諸 支 出 金

諸支出金の支出済額は7,789,948千円で、予算現額7,789,950千円に対してほぼ100.0%の執行率となっており、不用額は、2千円(1,626円、0.00002%)である。不用額は財政調整基金積立金で1千円(1,218円)、減債基金積立金で0千円(408円)である。

支出済額は、前年度(7,165,716千円)と比べて624,233千円(8.7%)増加している。これは、財政調整基金積立金が470,522千円(7.0%)、減債基金積立金が153,711千円(36.0%)増加したことによるものである(決算審査資料第9表の2参照)。

諸支出金の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
財 政 調 整 基 金 積 立 金	7,209,323	7,209,322	—	1	100.0
減 債 基 金 積 立 金	580,627	580,627	—	0	100.0
合 計	7,789,950	7,789,948	—	2	100.0

単位未満四捨五入のため不用額の合計に表示上不一致あり。

ス 予 備 費

予備費については、日向灘地震及び能登半島地震に伴う被災地支援に係る経費の支払いのため、それぞれ354千円と2,968千円の合計3,322千円が消防費へ充当されている。

予備費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	予算現額	充当率
予 備 費	50,000	—	3,322	46,678	6.6

(3) 特別会計への繰出金の状況

繰出金の決算額と繰出基準額は、次表のとおりである。

国民健康保険事業繰出金については、繰出額が基準額を51,074千円上回っている。

これは市単独事業である障害者医療費助成について基準外の繰出を行っているものである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	内 容	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
国民健康保険事業繰出金	繰出額	3,809,087	3,623,829	3,845,152	4,180,155	4,416,732
	基準額	3,518,963	3,416,035	3,649,582	4,009,567	4,365,658
	差 引	290,124	207,794	195,570	170,588	51,074
後期高齢者医療事業繰出金	繰出額	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931	1,377,351
	基準額	1,108,909	1,132,541	1,198,960	1,261,931	1,377,351
	差 引	—	—	—	—	—
介護保険事業繰出金	繰出額	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897	6,314,735
	基準額	5,627,122	5,766,230	5,953,882	6,117,897	6,314,735
	差 引	—	—	—	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金繰出金	繰出額	—	998	—	—	—
	基準額	—	998	—	—	—
	差 引	—	—	—	—	—
公共用地先行取得事業繰出金	繰出額	404,352	9	24,793	524,619	298,036
	基準額	—	—	—	—	—
	差 引	404,352	9	24,793	524,619	298,036
合 計	繰出額	10,949,470	10,523,607	11,022,787	12,084,603	12,406,855
	基準額	10,254,994	10,315,803	10,802,424	11,389,396	12,057,744
	差 引	694,476	207,803	220,363	695,207	349,111

(財務部財政課資料による)

3 特 別 会 計

令和 6 年度の特別会計の決算額は、予算現額95,326,949千円に対して

歳 入 91,914,308千円(対予算比 96.4%)

歳 出 90,618,433千円(対予算比 95.1%)

で歳入歳出差引額は1,295,875千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は34,628千円で、実質収支は1,261,246千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が1,689,798千円の黒字であったため、単年度収支は、428,551千円の赤字となっている。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)- (B)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (D)	実質収支 (E)=(C)- (D)	単年度収支
国民健康保険事業	38,570,788	38,347,498	223,290	—	223,290	△ 321,376
後期高齢者医療事業	8,509,538	8,178,155	331,383	—	331,383	44,244
介護保険事業	42,528,730	41,851,974	676,756	—	676,756	△ 105,115
母子父子寡婦福祉資金貸付金	112,078	82,261	29,817	—	29,817	△ 46,304
公共用地先行取得事業	1,315,582	1,280,954	34,628	34,628	—	—
財産区	877,592	877,592	—	—	—	—
合 計	91,914,308	90,618,433	1,295,875	34,628	1,261,246	△ 428,551

決算審査資料第1表、第2表参照

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額41,336,848千円に対して

歳入 38,570,788千円(対予算比 93.3%)

歳出 38,347,498千円(対予算比 92.8%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに223,290千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が544,666千円の黒字であったため、単年度収支は321,376千円の赤字となっている。

なお、国民健康保険の運営は、平成30年度から広域化されており、令和6年度から大阪府統一保険料率に完全統一された。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	38,570,788	40,037,685	△ 1,466,898	△ 3.7
歳出 (B)	38,347,498	39,493,020	△ 1,145,522	△ 2.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	223,290	544,666	△ 321,376	△ 59.0
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	223,290	544,666	△ 321,376	△ 59.0
単年度収支	△ 321,376	△ 377,078	55,702	△ 14.8

ア 歳 入

予算現額41,336,848千円に対して、調定額は40,246,504千円(予算比97.4%)、収入済額は38,570,788千円(予算比93.3%、調定比95.8%)、不納欠損額は296,062千円(調定比0.7%)、調定外過誤納還付未済額は35,707千円(調定比0.1%)、収入未済額は1,415,362千円(調定比3.5%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,466,898千円(3.7%)減少、不納欠損額は14,747千円(5.2%)増加、収入未済額は43,161千円(3.0%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,336,848	41,186,646	150,202	0.4
調定額 (B)	40,246,504	41,747,393	△ 1,500,889	△ 3.6
収入済額 (C)	38,570,788	40,037,685	△ 1,466,898	△ 3.7
不納欠損額 (D)	296,062	281,315	14,747	5.2
調定外過誤納還付未済額 (E)	35,707	30,130	5,577	18.5
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	1,415,362	1,458,523	△ 43,161	△ 3.0

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険料	8,375,250	9,778,953	8,114,468	295,290	1,404,903	96.9	83.0
使用料及び手数料	41	29	29	—	—	71.7	100.0
国庫支出金	—	29,422	29,422	—	—	皆増	100.0
府支出金	28,284,712	25,402,317	25,402,317	—	—	89.8	100.0
繰入金	4,619,753	4,416,732	4,416,732	—	—	95.6	100.0
繰越金	27,524	544,666	544,666	—	—	著増	100.0
諸収入	29,568	74,385	63,154	772	10,459	213.6	84.9
合 計	41,336,848	40,246,504	38,570,788	296,062	1,415,362	93.3	95.8

(注) 国民健康保険料収入済額には調定外過誤納還付未済額35,707千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて2,766,060千円(6.7%)下回っている。これは主に、繰越金が517,142千円上回り、府支出金が2,882,395千円、国民健康保険料が260,782千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、府支出金25,402,317千円(構成比65.9%)、国民健康保険料8,114,468千円(構成比21.0%)、繰入金4,416,732千円(構成比11.5%)である。

国民健康保険料は、予算現額8,375,250千円に対して、調定額は9,778,953千円、収入済額は8,114,468千円で、調定額に対する収入率は、83.0% (前年度82.5%)となっている。なお、現年度分の収入率は調定比93.3%(前年度93.0%)、滞納繰越分の収入率は調定比21.3%(前年度18.7%)である。

繰入金は、収入済額が4,416,732千円で、一般会計からの繰入金である。

国民健康保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	8,093,777	8,381,838	7,816,251	—	599,934	96.6	93.3
滞納繰越分	281,473	1,397,115	298,217	295,290	804,969	105.9	21.3
合 計	8,375,250	9,778,953	8,114,468	295,290	1,404,903	96.9	83.0

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額35,707千円(現年度分34,347千円、滞納繰越分1,360千円)を含む。

イ 歳 出

予算現額41,336,848千円に対して、支出済額は38,347,498千円(執行率92.8%)で、不用額は2,989,350千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で2,815,238千円、保健事業費で85,347千円である。支出済額は、前年度と比べて1,145,522千円(2.9%)減少している。これは主に、国民健康保険事業費納付金が117,984千円、総務費が113,748千円増加し、保険給付費が1,360,813千円減少したことによるものである。(決算審査資料第9表の3参照)

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	41,336,848	41,186,646	150,202	0.4
支出済額 (B)	38,347,498	39,493,020	△ 1,145,522	△ 2.9
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	2,989,350	1,693,626	1,295,724	76.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	958,097	881,718	—	76,379	92.0
保険給付費	27,592,049	24,776,811	—	2,815,238	89.8
療養諸費	23,743,471	21,251,580	—	2,491,892	89.5
高額療養費	3,637,375	3,341,614	—	295,761	91.9
移送費	20	—	—	20	—
出産育児諸費	120,051	101,002	—	19,049	84.1
葬祭諸費	25,000	19,400	—	5,600	77.6
医療給付費	64,923	62,006	—	2,917	95.5
傷病手当金	1,209	1,209	—	0	100.0
国民健康保険事業費納付金	12,314,267	12,314,265	—	2	100.0
保健事業費	377,600	292,253	—	85,347	77.4
共同事業拠出金	6	—	—	6	—
公債費	1	—	—	1	—
諸支出金	94,828	82,451	—	12,377	86.9
合 計	41,336,848	38,347,498	—	2,989,350	92.8

支出済額は、予算現額と比べ2,989,350千円(7.2%)下回っている。これは主に、保険給付費が2,815,238千円、保健事業費が85,347千円下回ったことによるものである。

諸支出金は、保険料の過誤納還付金等で、執行率は86.9%になっている。

また、令和6年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者の加入状況

(単位 世帯：人 比率：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
世帯数	51,600	50,464	48,409	46,693	44,557
加入率	26.4	25.8	24.6	23.6	22.4
被保険者数	77,183	74,655	70,618	67,115	63,172
加入率	18.9	18.3	17.4	16.5	15.6

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和6年度末現在63,172人で、前年度より3,943人(5.9%)減少している。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額8,437,168千円に対して

歳入 8,509,538千円(対予算比 100.9%)

歳出 8,178,155千円(対予算比 96.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに331,383千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が287,139千円の黒字であったため、単年度収支は44,244千円の黒字となっている。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、大阪府後期高齢者医療広域連合が行い、市町村では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

令和3年4月から大阪府後期高齢者医療広域連合から受託して本会計で実施していた、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する健康増進事業については、令和6年度から、一般会計で実施している。

後期高齢者医療事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	8,509,538	7,715,719	793,819	10.3
歳出 (B)	8,178,155	7,428,580	749,575	10.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	331,383	287,139	44,244	15.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	331,383	287,139	44,244	15.4
単年度収支	44,244	11,465	32,779	285.9

ア 歳 入

予算現額8,437,168千円に対して、調定額は8,583,889千円(予算比101.7%)、収入済額は8,509,538千円(予算比100.9%、調定比99.1%)、不納欠損額は12,320千円(調定比0.1%)、調定外過誤納還付未済額は18,094千円(調定比0.2%)、収入未済額は80,125千円(調定比0.9%)となっている。前年度と比べて、収入済額は793,819千円(10.3%)、不納欠損額は1,735千円(16.4%)、収入未済額は6,572千円(8.9%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	8,437,168	7,660,459	776,709	10.1
調定額 (B)	8,583,889	7,784,166	799,723	10.3
収入済額 (C)	8,509,538	7,715,719	793,819	10.3
不納欠損額 (D)	12,320	10,585	1,735	16.4
調定外過誤納還付未済額 (E)	18,094	15,691	2,403	15.3
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	80,125	73,553	6,572	8.9

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	6,686,901	6,908,666	6,834,315	12,320	80,125	102.2	98.9
使用料及び手数料	5	5	5	—	—	90.0	100.0
繰入金	1,456,065	1,377,351	1,377,351	—	—	94.6	100.0
繰越金	286,728	287,139	287,139	—	—	100.1	100.0
諸収入	7,469	10,728	10,728	—	—	143.6	100.0
合 計	8,437,168	8,583,889	8,509,538	12,320	80,125	100.9	99.1

(注) 後期高齢者医療保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額18,094千円を含む。

収入済額は予算現額と比べて72,370千円(0.9%)上回っている。これは主に、繰入金が78,714千円下回り、後期高齢者医療保険料が147,414千円上回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料6,834,315千円(構成比80.3%)、繰入金1,377,351千円(構成比16.2%)である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	6,659,570	6,835,344	6,805,283	—	47,087	102.2	99.6
滞納繰越分	27,331	73,322	29,032	12,320	33,038	106.2	39.6
合 計	6,686,901	6,908,666	6,834,315	12,320	80,125	102.2	98.9

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額18,094千円（現年度分17,026千円、滞納繰越分1,068千円）を含む。

後期高齢者医療保険料は、予算現額6,686,901千円に対して、調定額は6,908,666千円、収入済額は6,834,315千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.9%)と同じ98.9%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.6%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比39.6%(前年度39.5%)である。

繰入金は、収入済額が1,377,351千円で、一般会計からの繰入金である。

イ 歳 出

予算現額8,437,168千円に対して、支出済額は8,178,155千円(執行率96.9%)で、不用額は259,013千円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で227,329千円である。支出済額は、前年度と比べて749,575千円(10.1%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が744,263千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	8,437,168	7,660,459	776,709	10.1
支出済額 (B)	8,178,155	7,428,580	749,575	10.1
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	259,013	231,879	27,134	11.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	158,300	128,012	—	30,288	80.9
後期高齢者医療広域連合納付金	8,264,996	8,037,667	—	227,329	97.2
諸支出金	13,872	12,476	—	1,396	89.9
合 計	8,437,168	8,178,155	—	259,013	96.9

支出済額は、予算現額と比べて259,013千円(3.1%)下回っている。これは主に、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療広域連合納付金が227,329千円下回ったことによるものである。諸支出金は、保険料の過誤納還付金で、執行率は89.9%になっている。

また、令和6年度末現在での被保険者の状況は、次表のとおりである。

被保険者数の推移

(単位 人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
被保険者数	53,661	55,026	57,383	59,371	60,815

(健康医療部保険給付課資料による)

被保険者数は、令和6年度末現在60,815人で、前年度より1,444人(2.4%)増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額42,978,732千円に対して

歳入 42,528,730千円(対予算比 99.0%)

歳出 41,851,974千円(対予算比 97.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに676,756千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が781,872千円の黒字であったため、単年度収支は105,115千円の赤字となっている。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、令和6年度は第9期(令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)まで)の1年目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	42,528,730	41,141,205	1,387,525	3.4
歳出 (B)	41,851,974	40,359,334	1,492,640	3.7
形式収支 (C)=(A)-(B)	676,756	781,872	△ 105,115	△ 13.4
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	676,756	781,872	△ 105,115	△ 13.4
単年度収支	△ 105,115	△ 115,814	10,698	9.2

ア 歳 入

予算現額42,978,732千円に対して、調定額は42,670,318千円(予算比99.3%)、収入済額は42,528,730千円(予算比99.0%、調定比99.7%)、不納欠損額は34,795千円(調定比0.1%)、収入未済額は128,077千円(調定比0.3%)となっている。前年度と比べて、収入済額は1,387,525千円(3.4%)増加し、不納欠損額は3,194千円(8.4%)、収入未済額は3,234千円(2.5%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,978,732	42,743,733	234,999	0.5
調定額 (B)	42,670,318	41,293,203	1,377,115	3.3
収入済額 (C)	42,528,730	41,141,205	1,387,525	3.4
不納欠損額 (D)	34,795	37,989	△ 3,194	△ 8.4
調定外過誤納還付未済額 (E)	21,284	17,303	3,981	23.0
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	128,077	131,312	△ 3,234	△ 2.5

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	8,303,887	8,846,732	8,710,662	34,791	122,563	104.9	98.5
使用料及び手数料	2,828	2,685	2,685	—	—	94.9	100.0
国庫支出金	10,283,838	10,229,293	10,229,293	—	—	99.5	100.0
支払基金交付金	11,138,810	10,924,430	10,924,430	—	—	98.1	100.0
府支出金	5,548,286	5,556,848	5,556,848	—	—	100.2	100.0
財産収入	2,437	2,437	2,437	—	—	100.0	100.0
繰入金	7,107,729	6,314,735	6,314,735	—	—	88.8	100.0
繰越金	588,083	781,872	781,872	—	—	133.0	100.0
諸収入	2,834	11,288	5,770	3	5,514	203.6	51.1
合 計	42,978,732	42,670,318	42,528,730	34,795	128,077	99.0	99.7

(注) 保険料収入済額には、調定外過誤納還付未済額 (介護保険料) 21,284千円を含む。

収入済額は、予算現額と比べて450,002千円(1.0%)下回っている。これは主に、保険料が406,775千円、繰越金が193,789千円上回り、繰入金が792,994千円、支払基金交付金が214,380千円下回ったことによるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金10,924,430千円(構成比25.7%)、国庫支出金10,229,293千円(構成比24.1%)、保険料8,710,622千円(構成比20.5%)である。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	8,278,599	8,721,422	8,686,678	—	55,876	104.9	99.6
滞納繰越分	25,288	125,311	23,984	34,791	66,687	94.8	19.1
合 計	8,303,887	8,846,732	8,710,662	34,791	122,563	104.9	98.5

(注) 収入済額には、調定外過誤納還付未済額21,284千円(現年度分21,132千円、滞納繰越分152千円)を含む。

介護保険料は、予算現額8,303,887千円に対して、調定額は8,846,732千円、収入済額は8,710,662千円で、調定額に対する収入率は、前年度(98.1%)と比べて0.4ポイント上回り、98.5%になっている。なお、現年度分の収入率は調定比99.6%(前年度99.5%)、滞納繰越分の収入率は調定比19.1%(前年度18.8%)である。

繰入金は、収入済額が6,314,735千円で、一般会計からの繰入金である。

イ 歳 出

予算現額42,978,732千円に対して、支出済額は41,851,974千円(執行率97.4%)で、不用額は1,126,758千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費で、917,612千円である。支出済額は、前年度と比べて1,492,640千円(3.7%)増加している。これは主に、保険給付費が1,468,806千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	42,978,732	42,743,733	234,999	0.5
支出済額 (B)	41,851,974	40,359,334	1,492,640	3.7
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	1,126,758	2,384,399	△ 1,257,641	△ 52.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	910,959	781,498	—	129,461	85.8
保険給付費	39,702,941	38,785,329	—	917,612	97.7
介護サービス等諸費	36,675,038	35,788,670	—	886,369	97.6
介護予防サービス等諸費	1,134,755	1,126,690	—	8,065	99.3
その他諸費	37,524	36,334	—	1,190	96.8
高額介護サービス等費	1,180,564	1,176,646	—	3,918	99.7
特定入所者介護サービス等費	511,915	494,133	—	17,782	96.5
高額医療合算介護サービス等費	163,145	162,856	—	288	99.8
地域支援事業費	1,566,393	1,503,739	—	62,654	96.0
基金積立金	168,432	168,431	—	1	100.0
諸支出金	630,007	612,976	—	17,031	97.3
合 計	42,978,732	41,851,974	—	1,126,758	97.4

支出済額は、予算現額と比べて1,126,758千円(2.6%)下回っている。これは主に、保険給付費が917,612千円下回ったことによるものである。諸支出金は、介護給付費負担金（国費負担分）の交付額確定に伴う返還金等で、執行率は97.3%になっている。

基金積立金について、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置された介護給付費準備基金は、前年度における保険料剰余分165,994千円及び利子収入2,437千円を積み立てたことにより、令和6年度末現在高は1,905,873千円となっている(P.62参照)。

令和6年度末現在の第1号被保険者数及び要介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数及び要介護認定者数の推移

(単位 人)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
第1号被保険者数	105,297	105,059	104,746	104,723	104,401
要介護認定者数	24,728	24,935	24,973	25,476	25,794

*第1号被保険者とは、65歳以上の方

(福祉部長寿社会政策課資料による)

第1号被保険者数は、令和6年度末現在104,401人で、前年度より322人(0.3%)減少している。要介護認定者数は、令和6年度末現在25,794人で、前年度より318人(1.2%)増加している。

(4) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額105,517千円に対して

歳入 112,078千円(対予算比 106.2%)

歳出 82,261千円(対予算比 78.0%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに29,817千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支が76,121千円の黒字であったため、単年度収支は46,304千円の赤字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	112,078	130,852	△ 18,774	△ 14.3
歳出 (B)	82,261	54,731	27,530	50.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	29,817	76,121	△ 46,304	△ 60.8
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	29,817	76,121	△ 46,304	△ 60.8
単年度収支	△ 46,304	△ 20,499	△ 25,805	125.9

ア 歳 入

予算現額105,517千円に対して、調定額は128,035千円(予算比121.3%)、収入済額は112,078千円(予算比106.2%、調定比87.5%)、収入未済額は15,957千円(調定比12.5%)となっている。前年度と比べて、収入済額は18,774千円(14.3%)減少、収入未済額は5,736千円(26.4%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	105,517	82,916	22,601	27.3
調定額 (B)	128,035	152,546	△ 24,511	△ 16.1
収入済額 (C)	112,078	130,852	△ 18,774	△ 14.3
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額(F)=(B)-(C)-(D)+(E)	15,957	21,693	△ 5,736	△ 26.4

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰入金	767	—	—	—	—	—	—
繰越金	73,328	76,121	76,121	—	—	103.8	100.0
諸収入	31,422	51,914	35,957	—	15,957	114.4	69.3
合 計	105,517	128,035	112,078	—	15,957	106.2	87.5

収入済額は、予算現額と比べて6,561千円(6.2%)上回っている。これは主に、諸収入金が4,535千円上回ったことによるものである。収入済額の主なものは、繰越金76,121千円(構成比67.9%)である。収入未済額は、全額諸収入の貸付金元利収入である。

イ 歳 出

予算現額105,517千円に対して、支出済額は82,261千円(執行率78.0%)で、不用額は23,256千円となっている。支出済額は、前年度と比べて27,530千円(50.3%)増加している。これは主に、公債費が18,381千円、諸支出金が8,412千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	105,517	82,916	22,601	27.3
支出済額 (B)	82,261	54,731	27,530	50.3
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	23,256	28,185	△ 4,929	△ 17.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,028	1,773	—	23,255	7.1
公債費	55,235	55,235	—	0	100.0
諸支出金	25,254	25,253	—	1	100.0
合 計	105,517	82,261	—	23,256	78.0

支出済額は、予算現額と比べて23,256千円(22.0%)下回っている。これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が23,255千円下回ったことによるものである。母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金で22,794千円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業債の状況

(単位 千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中		6年度末現在高
		発行額	償還額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	185,868	—	55,235	130,633

(財務部財政課資料による)

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額1,497,632千円に対して

歳入 1,315,582千円(対予算比 87.8%)

歳出 1,280,954千円(対予算比 86.5%)

で歳入歳出差引額は、34,628千円の黒字となっている。翌年度に繰越すべき財源が34,628千円となっているため、実質収支は0千円となっている。

公共用地先行取得事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	1,315,582	1,385,830	△ 70,248	△ 5.1
歳出 (B)	1,280,954	1,385,830	△ 104,877	△ 7.6
形式収支 (C)=(A)-(B)	34,628	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	34,628	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳 入

予算現額1,497,632千円に対して、調定額は1,315,582千円(予算比87.8%)、収入済額は1,315,582千円(予算比87.8%、調定比100.0%)となっている。前年度と比べて収入済額は70,248千円(5.1%)減少している。これは主に、市債が252,400千円増加し、財産収入が199,545千円、繰入金が123,104千円減少したことによるものである。収入済額の主なものは、市債512,000千円(構成比38.9%)、繰入金449,072千円(構成比34.1%)である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,497,632	2,017,740	△ 520,108	△ 25.8
調定額 (B)	1,315,582	1,385,830	△ 70,248	△ 5.1
収入済額 (C)	1,315,582	1,385,830	△ 70,248	△ 5.1
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財産収入	355,548	354,510	354,510	—	—	99.7	100.0
繰入金	547,208	449,072	449,072	—	—	82.1	100.0
市債	594,876	512,000	512,000	—	—	86.1	100.0
合 計	1,497,632	1,315,582	1,315,582	—	—	87.8	100.0

収入済額は、予算現額と比べて182,050千円(12.2%)下回っている。これは主に、繰入金が98,136千円、市債が82,876千円下回ったことによるものである。

財産収入は主に、春日町ヒメボタル特別緑地保全地区、服部天神駅周辺土地地区画整理事業（沿道整備街路事業）及び曾根島江線整備事業に伴う先行取得用地に係る買戻しによるものである。

イ 歳 出

予算現額1,497,632千円に対して、支出済額は1,280,954千円(執行率85.5%)で、翌年度繰越額は34,628千円、不用額は182,050千円となっている。不用額の主なものは、公共用地先行取得費で83,841千円、諸支出金63,626千円である。支出済額は、前年度と比べて104,877千円(7.6%)減少している。これは主に、公共用地先行取得費が123,041千円増加し、諸支出金が244,860千円減少したことによるものである（決算審査資料第9表の3参照）。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	1,497,632	2,017,740	△ 520,108	△ 25.8
支出済額 (B)	1,280,954	1,385,830	△ 104,877	△ 7.6
翌年度繰越額 (C)	34,628	—	34,628	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	182,050	631,910	△ 449,860	△ 71.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得費	630,527	512,058	34,628	83,841	81.2
公債費	272,435	237,853	—	34,582	87.3
諸支出金	594,670	531,044	—	63,626	89.3
合 計	1,497,632	1,280,954	34,628	182,050	85.5

支出済額は、予算現額と比べて182,050千円(15.5%)下回っている。これは主に、公共用地先行取得費が83,841千円、諸支出金63,626千円下回ったことによるものである。公共用地先行取得費は主に、服部天神駅周辺土地区画整理事業（沿道整備街路事業）及び神崎刀根山線整備事業の土地取得によるものである。

公共用地先行取得事業債の状況は、次表のとおりである。

公共用地先行取得事業債の状況

(単位 千円)

区 分	5年度末現在高	6年度中		6年度末現在高
		発行額	償還額	
公共用地先行取得事業債	795,729	512,000	237,853	1,071,081

(財務部財政課資料による)

服部天神駅周辺土地区画整理事業（沿道整備街路事業）及び神崎刀根山線整備事業の土地取得などで、512,000千円を新規発行している。

(6) 財産区特別会計

令和6年度の決算額は、予算現額971,052千円に対して

歳入 877,592千円(対予算比 90.4%)

歳出 877,592千円(対予算比 90.4%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに0千円となっている。

なお、本特別会計は、44財産区のうち予算執行のあった23財産区の収支状況をまとめたものである。

財産区特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		比較増減	
	6年度	5年度	増減額	増減率
歳入 (A)	877,592	89,065	788,527	885.3
歳出 (B)	877,592	89,065	788,527	885.3
形式収支 (C)=(A)-(B)	—	—	—	—
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	—	—	—	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

ア 歳入

予算現額971,052千円に対して、調定額は877,592千円(予算比90.4%)、収入済額は877,592千円(予算比90.4%、調定比100.0%)となっている。前年度と比べ収入済額は788,527千円(885.3%)増加しているが、これは主に、財産区有地の売却等により財産収入が801,102千円増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、財産収入(構成比91.8%)である。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6年度	5年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	971,052	165,572	805,480	486.5
調定額 (B)	877,592	89,065	788,527	885.3
収入済額 (C)	877,592	89,065	788,527	885.3
不納欠損額 (D)	—	—	—	—
調定外過誤納還付未済額 (E)	—	—	—	—
収入未済額 (F)=(B)-(C)-(D)+(E)	—	—	—	—

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	8,850	750	750	—	—	8.5	100.0
財産収入	816,390	805,921	805,921	—	—	98.7	100.0
繰入金	145,368	70,477	70,477	—	—	48.5	100.0
諸収入	444	444	444	—	—	100.0	100.0
合 計	971,052	877,592	877,592	—	—	90.4	100.0

収入済額は、予算現額と比べて93,460千円(9.6%)下回っている。これは主に、財産区積立金からの繰入金が74,891千円、財産収入が10,469千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額971,052千円に対して、支出済額は877,592千円(執行率90.4%)で、不用額93,460千円となっている。不用額の主なものは、寄附金で49,159千円である。

支出済額は、前年度と比べて788,527千円(885.3%)増加している。これは主に、豊中市(旧熊野田村)財産区費が28,686千円減少し、大字内田財産区費が801,723千円増加したことによるものである(決算審査資料第9表の3参照)。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	6 年度	5 年度	差引増減	増減率
予算現額 (A)	971,052	165,572	805,480	486.5
支出済額 (B)	877,592	89,065	788,527	885.3
翌年度繰越額 (C)	—	—	—	—
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	93,460	76,507	16,953	22.2

歳出決算状況を節別にみると、次表のとおりである。

節別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
積立金	665,895	646,915	—	18,980	97.1
寄附金	270,134	220,975	—	49,159	81.8
その他	35,023	9,702	—	25,321	27.7
合 計	971,052	877,592	—	93,460	90.4

支出済額は、予算現額と比べて93,460千円(9.6%)下回っている。これは主に、寄附金が49,159千円下回ったことによるものである。積立金は主に、財産区有地の売却に伴う大字内田財産区費の土地処分金積立640,800千円である。寄附金は主に、財産区有地の売却等に伴う寄附金162,169千円や各地区会館の維持管理等に充てる地方振興費寄附金54,074千円を一般会計へ支出したものである。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 m²)

区 分		5 年度末 現在高	6 年度中 増減高	6 年度末 現在高
土 地	行 政 財 産	2,745,975.78	18,074.82	2,764,050.60
	普 通 財 産	218,651.93	△ 13,212.20	205,439.73
	合 計	2,964,627.71	4,862.62	2,969,490.33
建 物	行 政 財 産	837,912.87	3,396.83	841,309.70
	普 通 財 産	89,261.42	△ 4,813.00	84,448.42
	合 計	927,174.29	△ 1,416.17	925,758.12

ア 土 地

行政財産は、前年度と比べて18,074.82m²増加している。これは主に、(旧)原田学校給食センターの所管換により3,846.00m²減少したものの、(旧)豊中市立島田小学校の所管換により19,201.13m²、豊中市服部天神駅周辺土地区画整備事業(沿道整備街路事業)に伴う帰属取得・寄附取得により1,728.80m²、庄内南小学校に係る土地の表題登記及び錯誤・分筆により717.09m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて13,212.20m²減少している。これは主に、(旧)豊中市立野田小学校の表題登記及び錯誤・分筆等により5,549.24m²、(旧)原田学校給食センターの所管換及び錯誤・分筆により4,154.23m²増加したものの、(旧)豊中市立島田小学校の所管換により19,201.13m²、豊中市服部天神駅周辺土地区画整備事業(沿道整備街路事業)に伴う消滅により2,152.11m²、(旧)たちばな園及び(旧)労働会館の売却により、それぞれ2,200.56m²、1,014.46m²減少したことによるものである。

イ 建 物

行政財産は、前年度と比べて3,396.83m²増加している。これは主に、(旧)原田学校給食センターの所管換により2,747.45m²減少したものの、(旧)豊中市立島田小学校の所管換により5,211.53m²増加したことによるものである。

普通財産は、前年度と比べて4,813.00m²減少している。これは主に、(旧)原田学校給

食センターの所管換により2,747.45㎡増加したものの、（旧）豊中市立島田小学校の所管換により5,211.53㎡、（旧）労働会館及び（旧）たちばな園の売却により、それぞれ1,256.49㎡、803.83㎡減少したことによるものである。

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

有価証券の状況

（単位 千円）

区 分	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高
		増加額	減少額	
大阪モノレール株式会社	54,000	—	—	54,000
豊中都市管理株式会社	90,000	—	—	90,000
合 計	144,000	—	—	144,000

エ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

（単位 千円）

区 分	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高
		増加額	減少額	
一般財団法人豊中市住宅協会	3,000	—	—	3,000
一般財団法人豊中市医療保健センター	5,000	—	—	5,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	400	—	—	400
公益財団法人大阪人権博物館	156	—	—	156
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団	2,300	—	—	2,300
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会	460	—	—	460
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター	6,410	—	—	6,410
公益財団法人とよなか国際交流協会	200,000	—	—	200,000
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	1,377	—	332	1,045
一般財団法人とよなか男女共同参画推進財団	150,000	—	—	150,000
地方公共団体金融機構	20,000	—	—	20,000
合 計	389,103	—	332	388,771

一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの332千円の減少は、事業実施に伴い出資金を取り崩したことによるものである。

(2) 物 品

令和6年度末現在高(購入金額100万円以上の物品)は、29点減少、151点増加し、前年度末と比べて122点増加した912点となっている。これは、主にパソコン周辺機器110点の増加によるものである。

(3) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 千円)

区 分	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高
		増加額	減少額	
市税(個人市民税特別徴収4月・5月分)※	3,690,280	107,600	—	3,797,881
母子父子寡婦福祉資金貸付金	198,163	1,458	27,445	172,176
一般財団法人豊中市医療保健センター 運営資金長期貸付金	250,000	—	—	250,000
合 計	4,138,443	109,058	27,445	4,220,056

※特別徴収税額のうち、決算年度の歳入とならないもの。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 千円)

区 分		5 年度末 現在高	6 年度中 増減高	6 年度末 現在高
積 立 基 金	財政調整基金	14,877,702	2,361,861	17,239,563
	減債基金	4,368,719	259,592	4,628,310
	公共施設等整備基金	10,702,189	1,397,108	12,099,297
	社会福祉事業基金	1,327,222	△ 135,784	1,191,438
	緑化事業基金	101,442	△ 2,010	99,431
	庁舎建設基金	397,326	786	398,111
	介護給付費準備基金	1,737,441	168,431	1,905,873
	市民公益活動基金	52,490	△ 449	52,041
	豊中市まちづくり応援基金	99,736	33,899	133,636
	教育振興基金	88,148	9,547	97,696
	地球温暖化防止基金	37,349	5,188	42,537
	スポーツ振興基金	117,958	△ 1,513	116,444
	消防・救急救命基金	42,882	11,888	54,769
	文化芸術振興基金	325,867	△ 37,394	288,474
	とよなか新型コロナウイルス対策基金	—	—	—
	小 計	34,276,471	4,071,149	38,347,620
運 用 基 金	奨学基金	346,873	15,347	362,219
	土地基金	50,000	—	50,000
	小 計	396,873	15,347	412,219
合 計		34,673,343	4,086,496	38,759,839

※運用基金残高については、基金額を示している。

積立基金の令和 6 年度の運用収入は、67,805 千円(運用利回り 0.200%)となっている。

なお、とよなか新型コロナウイルス対策基金は、令和 6 年度に廃止となっている。

Ⅱ 基金運用の状況

地方自治法第241条第5項の基金運用の状況は、次のとおりである。

1 奨学基金（基金額 362,219千円）

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

（単位 千円）

区 分	5年度末残高	貸付額	償還額	不納欠損額	6年度末残高
貸付金	185,031	11,710	21,610	600	174,530

本基金は、経済的理由により高等学校等への修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている（基金残高の不足が見込まれるため、寄附金15,947千円を活用した一般財源から基金への繰り入れにより、基金額は362,219千円となっている。）。

運用状況は、貸付額11,710千円（73件）、償還額21,610千円（3,891件）、不納欠損額600千円で、令和6年度末現在高は貸付金174,530千円、現金187,689千円となっている。

2 土地基金（基金額 50,000千円）

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため設置されている。

令和6年度は、本基金を活用した土地の取得は行われていない。

Ⅲ むすび

(1) 一般会計について

一般会計における決算状況は、歳入197,263,022千円、歳出191,790,467千円、差引5,472,555千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源542,478千円を差し引いた実質収支は4,930,077千円の黒字、単年度収支は747,487千円の赤字となっている。これを前年度と比べると、歳入で11,994,476千円増加、歳出で12,769,748千円増加しており、形式収支では775,272千円の減少、実質収支では747,487千円の減少となっている。単年度収支については367,775千円減少している。

歳入歳出決算の状況について、まず歳入決算の主な増減要因としては、市税が1,676,446千円(2.3%)、財産収入が557,870千円(47.4%)、繰越金が354,066千円(5.4%)、地方譲与税が77,205千円(3.7%)、自動車取得税交付金が7,575千円(皆減)減少し、諸収入が3,753,606千円(110.5%)、国庫支出金が2,761,188千円(6.1%)、地方特例交付金が1,774,457千円(480.6%)、市債が1,699,679千円(26.9%)、地方交付税が1,526,509千円(13.2%)、府支出金が1,384,801千円(10.7%)、株式等譲渡所得割交付金が545,515千円(70.4%)、地方消費税交付金が460,122千円(5.1%)、配当割交付金が280,490千円(38.8%)、繰入金が209,736千円(3.6%)、法人事業税交付金が85,744千円(9.1%)、使用料及び手数料が56,497千円(2.8%)、寄附金が53,510千円(13.8%)、分担金及び負担金が51,928千円(3.7%)、利子割交付金が17,950千円(24.8%)、環境性能割交付金が5,818千円(3.5%)、交通安全対策特別交付金が89千円(0.2%)増加している。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等に係る不納欠損額については、豊中市債権の管理に関する条例その他関係法令等に則り処理されており、前年度と比べて29,658千円(17.0%)減少し、144,928千円となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて市税で同率の98.3%、繰入金で0.1㊦上回った100.0%、使用料及び手数料で0.6㊦上回った98.7%、分担金及び負担金で1.4㊦上回った96.5%、諸収入で10.2㊦上回った87.7%となり、全体では0.1㊦上回った98.8%となっている。歳入確保については、引き続き「歳入確保戦略」に掲げる取組みを通じ、着実に推進していく必要がある。

次に、歳出決算の主な増減要因としては、執行済額の76.6%を占める消費的行政経費で7,435,351千円(5.3%)増加している。その内訳は、補助費等が3,184,285千円(15.8%)、人件費が3,138,815千円(11.3%)、維持補修費が473,841千円(20.8%)、物件費が457,450千円(1.9%)、扶助費が180,960千円(0.3%)増加している。

投資的経費は、4,171,505千円(41.4%)増加している。その内訳は全て普通建設事業費である。

一般会計の公債現在高は、86,807,903千円であり、前年度と比べて651,843千円(0.7%)減少している。

その他経費は、983,043千円(4.7%)増加している。これは貸付金が160千円(5.1%)減少したが、積立金が667,038千円(7.7%)、繰出金が316,166千円(2.6%)増加したことによるものである。

歳出については、限られた財源を有効に活用し、より一層市民サービスの向上を図るため、引き続き効率的・効果的な取組みを進める必要がある。

基金については、積立基金15基金(年度末14基金)と運用基金2基金の計17基金である。各基金積立条例では、有価証券による管理が可能とされており、基金の一括運用により67,805千円(特別会計分含む)の運用収入を得ている。今後とも、運用状況の公表も含めた適正な基金管理や、社会経済情勢に留意しつつ、安全性の確保など公金管理の基本原則を踏まえた基金運用に努める必要がある。

(2) 特別会計について

特別会計における決算状況は、6会計の合計では歳入91,914,308千円、歳出90,618,433千円、差引1,295,875千円の黒字であり、実質収支は1,261,246千円の黒字(公共用地先行取得事業特別会計、財産区特別会計は収支差額0円)となっている。収入の状況について、前年度と比べ不納欠損額は、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計で増加し、介護保険事業特別会計で減少している。また、調定額に対する保険料の収入率は、後期高齢者医療事業特別会計で同率の98.9%、介護保険事業特別会計で0.4^{ポイント}上回った98.5%、国民健康保険事業特別会計で0.5^{ポイント}上回った83.0%となっており、引き続き保険料収入の着実な確保を図る必要がある。

(3) 総括意見

当年度の一般会計・特別会計を合わせた決算は、歳入289,177,330千円、歳出282,408,900千円で、形式収支は6,768,430千円の黒字、実質収支は6,191,324千円の黒字となっている。

本市では、「未来への投資」と「変革」の一体的実施により、市政運営の基本理念である「創る改革」を加速させることとし、「経営戦略方針」に基づき取組みを進めているところである。

また、「中期財政計画・令和6年度～令和9年度」における目標等に関しては、経常収支比率が95.6%と前年度に比べ3.5ㇿ悪化しており、目標とする中核市平均程度(令和5年度・93.0%[令和6年度の類似団体(中核市)の平均は、審査期間において公表されていない。])の数値を注視する必要がある。財政調整基金積立金残高は昨年度末から2,361,861千円増加した17,239,563千円であり、確保すべきラインである5,000,000千円を上回っている。

プライマリーバランスは引き続き黒字を維持している。調定額に対する市税の収入率は現年度分99.3%、繰越分36.9%であり、同計画の目標(現年度分99.5%、繰越分34.0%)と比較し、繰越分が2.9ㇿ上回ったが、現年度分が0.2ㇿ下回っており、市税収入も727億円と前年度744億円を下回っている。

人口減少、少子高齢社会における、社会保障分野での財政需要の増大、公共施設の老朽化等への対応が求められる中、引き続き各種収納率の向上をはじめとした歳入確保の取組みが重要である。

また近時の物価高騰をはじめとした社会経済状況の変化の中で多様な市民ニーズに応え、持続可能な行財政運営を行っていくためには、中長期的な視点で、SDG s の基本理念を根底に、デジタル技術の活用等により行政の高度化・効率化等を図るとともに、市民生活の利便性の向上に向けた取組みを促進する必要がある。

今後とも、「変革」を通じて財源、サービス、生産性の向上を創出すること等により、暮らしの質の向上、市の成長・発展に取り組まれない。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表	6 8
第 2 表 決算収支状況	6 8
第 3 表 歳入決算状況（会計別）	6 9
第 4 表 歳入決算状況（年度別）	7 0
第 4 表の 2 一般会計歳入前年度比較（款・項・目）	7 1
第 4 表の 3 特別会計歳入前年度比較（会計名称・款・項・目）	7 6
第 5 表 一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）	8 3
第 6 表 市税収入状況（科目別）	8 4
第 7 表 市税収入状況（年度別）	8 5
第 8 表 歳出決算状況（会計別）	8 6
第 9 表 歳出決算状況（年度別）	8 7
第 9 表の 2 一般会計歳出前年度比較（款・項・目）	8 8
第 9 表の 3 特別会計歳出前年度比較（会計名称・款・項・目）	9 3
第10表 一般会計歳出性質別分類	1 0 1
第11表 歳出決算節別状況	1 0 2

歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額 (A)	重複控除額 (B)	純歳入額 (C) = (A) - (B)	総 額 (D)	重複控除額 (E)	純歳出額 (F) = (D) - (E)	総計額 (A) - (D)	純計額 (C) - (F)
一 般 会 計	197,263,021,788	749,217,218	196,513,804,570	191,790,466,590	12,477,331,865	179,313,134,725	5,472,555,198	17,200,669,845
特 別 会 計	91,914,308,073	12,477,331,865	79,436,976,208	90,618,433,437	749,217,218	89,869,216,219	1,295,874,636	△ 10,432,240,011
国 民 健 康 保 険 事 業	38,570,787,756	4,416,732,366	34,154,055,390	38,347,497,707	—	38,347,497,707	223,290,049	△ 4,193,442,317
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,509,538,157	1,377,351,288	7,132,186,869	8,178,155,174	—	8,178,155,174	331,382,983	△ 1,045,968,305
介 護 保 険 事 業	42,528,730,146	6,314,734,723	36,213,995,423	41,851,974,019	148,478,480	41,703,495,539	676,756,127	△ 5,489,500,116
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	112,078,114	—	112,078,114	82,260,902	25,253,103	57,007,799	29,817,212	55,070,315
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,315,581,942	298,036,324	1,017,545,618	1,280,953,677	354,510,271	926,443,406	34,628,265	91,102,212
財 産 区	877,591,958	70,477,164	807,114,794	877,591,958	220,975,364	656,616,594	—	150,498,200
合 計	289,177,329,861	13,226,549,083	275,950,780,778	282,408,900,027	13,226,549,083	269,182,350,944	6,768,429,834	6,768,429,834

決 算 収 支 状 況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支			単 年 度 収 支		
	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
一 般 会 計	5,472,555,198	6,247,827,368	6,601,893,547	4,930,077,198	5,677,564,368	6,057,276,547	△ 747,487,170	△ 379,712,179	519,445,340
特 別 会 計	1,295,874,636	1,689,797,858	2,191,723,401	1,261,246,371	1,689,797,858	2,191,723,401	△ 428,551,487	△ 501,925,543	△ 205,551,294
国 民 健 康 保 険 事 業	223,290,049	544,665,740	921,743,682	223,290,049	544,665,740	921,743,682	△ 321,375,691	△ 377,077,942	△ 259,566,753
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	331,382,983	287,139,106	275,674,212	331,382,983	287,139,106	275,674,212	44,243,877	11,464,894	28,958,057
介 護 保 険 事 業	676,756,127	781,871,561	897,685,182	676,756,127	781,871,561	897,685,182	△ 105,115,434	△ 115,813,621	10,878,356
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	29,817,212	76,121,451	96,620,325	29,817,212	76,121,451	96,620,325	△ 46,304,239	△ 20,498,874	14,179,046
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	34,628,265	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,768,429,834	7,937,625,226	8,793,616,948	6,191,323,569	7,367,362,226	8,248,999,948	△ 1,176,038,657	△ 881,637,722	313,894,046

歳 入 決 算 状 況 （ 会 計 別 ）

第 3 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額			
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合	
一 般 会 計	207,364,585,000	68.5	199,598,684,574	68.0	96.3	197,263,021,788	68.2	95.1	98.8	144,928,360	29.7	0.1	24,540,337	2,215,274,763	57.5	1.1	
市 税	72,695,933,000	24.0	73,958,091,111	25.2	101.7	72,704,583,509	25.1	100.0	98.3	92,024,447	18.9	0.1	24,540,337	1,186,023,492	30.8	1.6	
地 方 譲 与 税	2,396,274,000	0.8	1,992,752,000	0.7	83.2	1,992,752,000	0.7	83.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
利 子 割 交 付 金	75,000,000	0.0	90,451,000	0.0	120.6	90,451,000	0.0	120.6	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
配 当 割 交 付 金	650,000,000	0.2	1,003,429,000	0.3	154.4	1,003,429,000	0.3	154.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600,000,000	0.2	1,320,770,000	0.5	220.1	1,320,770,000	0.5	220.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
法 人 事 業 税 交 付 金	950,000,000	0.3	1,029,444,000	0.4	108.4	1,029,444,000	0.4	108.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 消 費 税 交 付 金	9,300,000,000	3.1	9,486,224,000	3.2	102.0	9,486,224,000	3.3	102.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	—	—	皆減	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	
環 境 性 能 割 交 付 金	170,000,000	0.1	172,294,000	0.1	101.3	172,294,000	0.1	101.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 特 例 交 付 金	2,275,000,000	0.8	2,143,651,000	0.7	94.2	2,143,651,000	0.7	94.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
地 方 交 付 税	13,015,201,000	4.3	13,054,466,000	4.4	100.3	13,054,466,000	4.5	100.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,000,000	0.0	39,068,000	0.0	108.5	39,068,000	0.0	108.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,559,604,000	0.5	1,491,341,120	0.5	95.6	1,439,722,322	0.5	92.3	96.5	6,494,250	1.3	0.4	—	45,124,548	1.2	3.0	
使 用 料 及 び 手 数 料	2,116,475,000	0.7	2,099,591,611	0.7	99.2	2,071,699,663	0.7	97.9	98.7	3,816,770	0.8	0.2	—	24,075,178	0.6	1.1	
国 庫 支 出 金	50,263,621,000	16.6	47,929,068,853	16.3	95.4	47,929,068,853	16.6	95.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
府 支 出 金	14,604,724,000	4.8	14,348,835,835	4.9	98.2	14,348,835,835	5.0	98.2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
財 産 収 入	501,662,000	0.2	618,891,816	0.2	123.4	618,891,816	0.2	123.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
寄 附 金	669,680,000	0.2	442,348,077	0.2	66.1	442,348,077	0.2	66.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
繰 入 金	8,943,159,000	3.0	5,965,502,560	2.0	66.7	5,965,502,560	2.1	66.7	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
繰 越 金	6,247,827,000	2.1	6,247,827,368	2.1	100.0	6,247,827,368	2.2	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
諸 収 入	7,479,499,000	2.5	8,153,042,223	2.8	109.0	7,150,397,785	2.5	95.6	87.7	42,592,893	8.7	0.5	—	960,051,545	24.9	11.8	
市 債	12,814,925,000	4.2	8,011,595,000	2.7	62.5	8,011,595,000	2.8	62.5	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
特 別 会 計	95,326,949,000	31.5	93,821,920,475	32.0	98.4	91,914,308,073	31.8	96.4	98.0	343,176,777	70.3	0.4	75,085,703	1,639,521,328	42.5	1.7	
国民健康保険事業	41,336,848,000	13.7	40,246,504,026	13.7	97.4	38,570,787,756	13.3	93.3	95.8	296,061,862	60.7	0.7	35,707,468	1,415,361,876	36.7	3.5	
後期高齢者医療事業	8,437,168,000	2.8	8,583,889,181	2.9	101.7	8,509,538,157	2.9	100.9	99.1	12,320,048	2.5	0.1	18,094,221	80,125,197	2.1	0.9	
介 護 保 険 事 業	42,978,732,000	14.2	42,670,318,328	14.5	99.3	42,528,730,146	14.7	99.0	99.7	34,794,867	7.1	0.1	21,284,014	128,077,329	3.3	0.3	
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	105,517,000	0.0	128,035,040	0.0	121.3	112,078,114	0.0	106.2	87.5	—	—	—	—	15,956,926	0.4	12.5	
公共用地先行取得事業	1,497,632,000	0.5	1,315,581,942	0.4	87.8	1,315,581,942	0.5	87.8	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
財 産 区	971,052,000	0.3	877,591,958	0.3	90.4	877,591,958	0.3	90.4	100.0	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	302,691,534,000	100	293,420,605,049	100	96.9	289,177,329,861	100	95.5	98.6	488,105,137	100	0.2	99,626,040	3,854,796,091	100	1.3	

歳 入 決 算 状 況 (年 度 別)

第 4 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率 (調定比)				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	197,263,021,788	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	96.5	90.6	90.6	89.2	100	98.8	98.7	98.7	98.5	98.3
市 税	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	103.7	106.1	102.3	100.6	100	98.3	98.3	98.1	97.9	96.9
地 方 譲 与 税	1,992,752,000	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	218.8	227.2	218.9	227.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	90,451,000	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	83.9	67.3	72.2	81.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	1,003,429,000	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	219.4	158.1	142.2	152.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770,000	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	254.2	149.2	89.7	151.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	1,029,444,000	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	319.1	292.6	260.6	200.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100
地 方 消 費 税 交 付 金	9,486,224,000	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	121.0	115.1	116.0	109.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自動車取得税交付金	-	7,574,863	4,561,155	-	14,476	皆減	著増	著増	皆減	100	-	100.0	100.0	-	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	172,294,000	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	163.2	157.7	129.3	116.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	2,143,651,000	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	563.7	97.1	105.3	205.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	13,054,466,000	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	194.7	171.9	155.5	142.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	39,068,000	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	85.2	85.0	91.6	99.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,439,722,322	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	109.7	105.7	106.4	101.4	100	96.5	95.1	95.2	93.0	90.7
使 用 料 及 び 手 数 料	2,071,699,663	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	99.8	97.1	100.0	98.6	100	98.7	98.1	97.9	96.6	94.9
国 庫 支 出 金	47,929,068,853	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	59.1	55.7	59.5	64.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府 支 出 金	14,348,835,835	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	126.6	114.4	116.3	102.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	618,891,816	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	180.5	343.3	62.6	119.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄 附 金	442,348,077	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	219.5	193.0	183.3	202.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	5,965,502,560	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	150.8	145.5	146.8	07.2	100	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	117.5	124.1	109.9	95.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	7,150,397,785	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	277.7	131.9	127.5	115.4	100	87.7	77.5	76.9	74.4	71.0
市 債	8,011,595,000	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	92.0	72.5	103.8	137.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	91,914,308,073	90,500,357,557	88,969,258,564	86,511,503,954	85,364,964,682	107.7	106.0	104.2	101.3	100	98.0	97.9	97.9	97.9	97.6
国 民 健 康 保 険 事 業	38,570,787,756	40,037,685,394	40,701,952,065	40,920,409,705	40,043,661,747	96.3	100.0	101.6	102.2	100	95.8	95.9	96.0	96.1	95.7
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,509,538,157	7,715,719,448	7,460,119,634	6,923,944,420	6,863,184,533	124.0	112.4	108.7	100.9	100	99.1	99.1	99.2	99.3	99.2
介 護 保 険 事 業	42,528,730,146	41,141,205,440	39,533,576,859	38,332,966,250	37,034,541,339	114.8	111.1	106.7	103.5	100	99.7	99.6	99.6	99.6	99.5
母子父子寡婦福祉資金貸付	112,078,114	130,852,378	118,030,317	93,913,237	66,541,008	168.4	196.6	177.4	141.1	100	87.5	85.8	84.1	80.2	73.6
公共用地先行取得事業	1,315,581,942	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	101.3	106.7	55.9	14.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 区	877,591,958	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	著増	153.9	742.9	94.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	289,177,329,861	275,768,903,348	274,246,522,619	268,811,718,930	289,799,023,868	99.8	95.2	94.6	92.8	100	98.6	98.5	98.4	98.3	98.1

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
市税	72,704,584	74,381,029	△ 1,676,446	△ 2.3
市民税	35,326,580	37,381,452	△ 2,054,871	△ 5.5
個人	30,840,632	32,914,595	△ 2,073,963	△ 6.3
法人	4,485,948	4,466,857	19,092	0.4
固定資産税	26,722,209	26,397,404	324,805	1.2
固定資産税	26,535,124	26,196,703	338,421	1.3
国有資産等所在市交付金	187,085	200,701	△ 13,615	△ 6.8
軽自動車税	379,610	367,330	12,280	3.3
環境性能割	27,653	20,702	6,952	33.6
種別割	351,957	346,629	5,328	1.5
市たばこ税	2,969,063	3,042,672	△ 73,609	△ 2.4
市たばこ税	2,969,063	3,042,672	△ 73,609	△ 2.4
事業所税	1,041,730	1,028,147	13,582	1.3
事業所税	1,041,730	1,028,147	13,582	1.3
都市計画税	6,265,391	6,164,025	101,367	1.6
都市計画税	6,265,391	6,164,025	101,367	1.6
地方譲与税	1,992,752	2,069,957	△ 77,205	△ 3.7
地方揮発油譲与税	145,638	147,186	△ 1,548	△ 1.1
地方揮発油譲与税	145,638	147,186	△ 1,548	△ 1.1
自動車重量譲与税	445,692	443,729	1,963	0.4
自動車重量譲与税	445,692	443,729	1,963	0.4
森林環境譲与税	45,401	42,294	3,107	7.3
森林環境譲与税	45,401	42,294	3,107	7.3
航空機燃料譲与税	1,356,021	1,436,748	△ 80,727	△ 5.6
航空機燃料譲与税	1,356,021	1,436,748	△ 80,727	△ 5.6
利子割交付金	90,451	72,501	17,950	24.8
利子割交付金	90,451	72,501	17,950	24.8
利子割交付金	90,451	72,501	17,950	24.8
配当割交付金	1,003,429	722,939	280,490	38.8
配当割交付金	1,003,429	722,939	280,490	38.8
配当割交付金	1,003,429	722,939	280,490	38.8
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770	775,255	545,515	70.4
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770	775,255	545,515	70.4
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770	775,255	545,515	70.4
法人事業税交付金	1,029,444	943,700	85,744	9.1
法人事業税交付金	1,029,444	943,700	85,744	9.1
法人事業税交付金	1,029,444	943,700	85,744	9.1
地方消費税交付金	9,486,224	9,026,102	460,122	5.1
地方消費税交付金	9,486,224	9,026,102	460,122	5.1
地方消費税交付金	9,486,224	9,026,102	460,122	5.1
自動車取得税交付金	-	7,575	△ 7,575	皆減
自動車取得税交付金	-	7,575	△ 7,575	皆減

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
自動車取得税交付金	-	7,575	△ 7,575	皆減
環境性能割交付金	172,294	166,476	5,818	3.5
環境性能割交付金	172,294	166,476	5,818	3.5
環境性能割交付金	172,294	166,476	5,818	3.5
地方特例交付金	2,143,651	369,194	1,774,457	480.6
地方特例交付金	2,123,879	348,179	1,775,700	510.0
地方特例交付金	2,123,879	348,179	1,775,700	510.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,772	21,015	△ 1,243	△ 5.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	19,772	21,015	△ 1,243	△ 5.9
地方交付税	13,054,466	11,527,957	1,526,509	13.2
地方交付税	13,054,466	11,527,957	1,526,509	13.2
地方交付税	13,054,466	11,527,957	1,526,509	13.2
交通安全対策特別交付金	39,068	38,979	89	0.2
交通安全対策特別交付金	39,068	38,979	89	0.2
交通安全対策特別交付金	39,068	38,979	89	0.2
分担金及び負担金	1,439,722	1,387,795	51,928	3.7
負担金	1,439,722	1,387,795	51,928	3.7
総務費負担金	613	-	613	皆増
民生費負担金	430,543	443,118	△ 12,576	△ 2.8
衛生費負担金	163,831	170,369	△ 6,538	△ 3.8
土木費負担金	214,923	157,840	57,083	36.2
消防費負担金	260,485	266,055	△ 5,569	△ 2.1
教育費負担金	369,327	350,412	18,914	5.4
使用料及び手数料	2,071,700	2,015,203	56,497	2.8
使用料	1,750,377	1,710,606	39,771	2.3
総務使用料	161,519	173,083	△ 11,563	△ 6.7
民生使用料	244,247	248,828	△ 4,581	△ 1.8
衛生使用料	60,257	60,582	△ 325	△ 0.5
商工使用料	-	-	-	-
土木使用料	1,245,579	1,194,321	51,258	4.3
消防使用料	2,191	2,776	△ 585	△ 21.1
教育使用料	36,584	31,017	5,568	18.0
労働使用料	-	-	-	-
手数料	321,323	304,597	16,726	5.5
総務手数料	146,034	139,630	6,403	4.6
民生手数料	351	264	87	32.9
衛生手数料	136,533	127,356	9,177	7.2
農林水産業手数料	8	1	7	575.0
商工手数料	2	2	1	33.3
土木手数料	35,398	34,397	1,001	2.9
消防手数料	2,997	2,947	50	1.7
国庫支出金	47,929,069	45,167,881	2,761,188	6.1

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
国庫負担金	37,021,517	32,753,910	4,267,607	13.0
民生費国庫負担金	35,977,652	31,900,538	4,077,114	12.8
衛生費国庫負担金	178,039	842,608	△ 664,569	△ 78.9
労働費国庫負担金	6,353	10,764	△ 4,411	△ 41.0
消防費国庫負担金	11,294	-	11,294	皆増
教育費国庫負担金	848,179	-	848,179	皆増
国庫補助金	10,686,423	12,339,890	△ 1,653,467	△ 13.4
総務費国庫補助金	3,363,278	619,236	2,744,042	443.1
民生費国庫補助金	5,003,210	8,579,163	△ 3,575,953	△ 41.7
衛生費国庫補助金	299,851	680,535	△ 380,684	△ 55.9
労働費国庫補助金	51,920	49,842	2,078	4.2
商工費国庫補助金	693,884	572,416	121,468	21.2
土木費国庫補助金	504,812	630,111	△ 125,299	△ 19.9
消防費国庫補助金	72,264	29,542	42,722	144.6
教育費国庫補助金	697,205	1,179,045	△ 481,841	△ 40.9
国庫委託金	221,128	74,081	147,048	198.5
総務費国庫委託金	143,951	2,440	141,512	著増
民生費国庫委託金	76,764	71,249	5,515	7.7
衛生費国庫委託金	22	198	△ 176	△ 88.8
教育費国庫委託金	391	194	197	101.5
府支出金	14,348,836	12,964,035	1,384,801	10.7
府負担金	10,926,307	9,517,284	1,409,023	14.8
総務費府負担金	53	53	-	0.0
民生費府負担金	10,910,228	9,505,033	1,405,195	14.8
衛生費府負担金	15,735	11,971	3,763	31.4
土木費府負担金	292	227	65	28.6
府補助金	2,731,545	2,673,445	58,101	2.2
総務費府補助金	21,128	20,270	858	4.2
民生費府補助金	2,207,407	2,038,949	168,458	8.3
衛生費府補助金	46,985	103,784	△ 56,800	△ 54.7
労働費府補助金	12,790	17,214	△ 4,424	△ 25.7
農林水産業費府補助金	1,412	1,362	50	3.7
商工費府補助金	1,676	281	1,395	496.4
土木費府補助金	42,969	165,683	△ 122,714	△ 74.1
消防費府補助金	18,385	11,553	6,832	59.1
教育費府補助金	378,794	314,349	64,445	20.5
府委託金	690,983	773,306	△ 82,323	△ 10.6
総務費府委託金	682,668	765,407	△ 82,739	△ 10.8
民生費府委託金	117	105	12	11.7
衛生費府委託金	7,082	7,324	△ 243	△ 3.3
土木費府委託金	32	38	△ 6	△ 15.8
教育費府委託金	1,084	432	653	151.2

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
財産収入	618,892	1,176,762	△ 557,870	△ 47.4
財産運用収入	179,213	120,186	59,027	49.1
財産貸付収入	113,395	111,210	2,186	2.0
利子及び配当金	65,818	8,977	56,841	633.2
財産売払収入	439,678	1,056,576	△ 616,897	△ 58.4
不動産売払収入	413,001	1,029,958	△ 616,957	△ 59.9
物品売払収入	26,678	26,618	60	0.2
寄附金	442,348	388,838	53,510	13.8
寄附金	442,348	388,838	53,510	13.8
総務費寄附金	199,878	170,682	29,196	17.1
民生費寄附金	11,284	126,876	△ 115,591	△ 91.1
衛生費寄附金	1,289	2,070	△ 782	△ 37.8
商工費寄附金	-	5,700	△ 5,700	皆減
土木費寄附金	11,705	22,669	△ 10,963	△ 48.4
消防費寄附金	11,853	9,144	2,709	29.6
教育費寄附金	46,140	51,698	△ 5,558	△ 10.8
諸寄附金	160,200	-	160,200	皆増
繰入金	5,965,503	5,755,766	209,736	3.6
特別会計繰入金	528,242	601,438	△ 73,196	△ 12.2
介護保険事業特別会計繰入金	148,478	155,585	△ 7,107	△ 4.6
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	25,253	16,841	8,412	49.9
公共用地先行取得事業特別会計繰入金	354,510	429,011	△ 74,501	△ 17.4
基金繰入金	5,437,261	5,154,329	282,932	5.5
社会福祉事業基金繰入金	149,694	-	149,694	皆増
生活援護資金貸付基金繰入金	-	237,528	△ 237,528	皆減
市民公益活動基金繰入金	3,071	1,995	1,076	54.0
緑化事業基金繰入金	10,070	5,070	5,000	98.6
地球温暖化防止基金繰入金	1,944	1,740	204	11.7
教育振興基金繰入金	16,462	27,546	△ 11,084	△ 40.2
スポーツ振興基金繰入金	6,150	4,800	1,350	28.1
文化芸術振興基金繰入金	52,752	33,682	19,071	56.6
公共施設等整備基金繰入金	-	-	-	-
財政調整基金繰入金	4,847,461	4,731,984	115,477	2.4
減債基金繰入金	346,533	68,533	278,000	405.6
豊中市まちづくり応援基金繰入金	3,124	868	2,256	259.8
とよなか新型コロナウイルス対策基金繰入金	-	40,583	△ 40,583	皆減
繰越金	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
繰越金	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
繰越金	6,247,827	6,601,894	△ 354,066	△ 5.4
諸収入	7,150,398	3,396,792	3,753,606	110.5
延滞金、加算金及び過料	41,043	40,007	1,035	2.6
延滞金	41,033	40,006	1,027	2.6

第4表の2

一般会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
加算金	9	1	8	830.0
市預金利子	1,835	391	1,444	369.9
市預金利子	1,835	391	1,444	369.9
貸付金元利収入	3,000	3,160	△ 160	△ 5.1
男女共同参画訴訟資金貸付金返還金収入	-	-	-	-
私立高校入学支度金貸付金返還金収入	3,000	3,160	△ 160	△ 5.1
受託事業収入	15,898	-	15,898	皆増
衛生費受託事業収入	15,898	-	15,898	皆増
収益事業収入	442,686	574,812	△ 132,126	△ 23.0
ボートレース企業団収入配分金	442,686	574,812	△ 132,126	△ 23.0
雑入	6,645,936	2,778,422	3,867,514	139.2
滞納処分費収入	-	-	-	-
弁償金	1,227	422	805	190.9
違約金及び延納利息	487	776	△ 290	△ 37.3
過年度収入	3,051,968	66,901	2,985,067	著増
給食事業収入	1,588,844	1,569,165	19,679	1.3
雑入	2,003,411	1,141,158	862,253	75.6
市債	8,011,595	6,311,916	1,699,679	26.9
市債	8,011,595	6,311,916	1,699,679	26.9
総務債	1,044,000	215,600	828,400	384.2
民生債	1,952,900	1,587,400	365,500	23.0
衛生債	37,600	165,900	△ 128,300	△ 77.3
土木債	280,700	356,400	△ 75,700	△ 21.2
消防債	1,213,600	141,800	1,071,800	755.9
教育債	2,586,800	1,890,900	695,900	36.8
臨時財政対策債	895,995	1,953,916	△ 1,057,921	△ 54.1
総 計	197,263,022	185,268,546	11,994,476	6.5

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	38,570,788	40,037,685	△ 1,466,898	△ 3.7
国民健康保険料	8,114,468	8,028,266	86,201	1.1
国民健康保険料	8,114,468	8,028,266	86,201	1.1
国民健康保険料	8,114,468	-	8,114,468	皆増
一般被保険者国民健康保険料	-	8,028,178	△ 8,028,178	皆減
退職被保険者等国民健康保険料	-	88	△ 88	皆減
使用料及び手数料	29	40	△ 11	△ 27.1
手数料	29	40	△ 11	△ 27.1
総務手数料	29	40	△ 11	△ 27.1
国庫支出金	29,422	1,339	28,083	著増
国庫補助金	29,422	1,339	28,083	著増
総務費国庫補助金	29,422	386	29,036	著増
出産育児一時金補助金	-	953	△ 953	皆減
府支出金	25,402,317	26,870,550	△ 1,468,233	△ 5.5
府補助金	25,402,317	26,870,550	△ 1,468,233	△ 5.5
保険給付費等交付金	25,364,671	26,831,369	△ 1,466,699	△ 5.5
国民健康保険事業助成府補助金	37,646	39,181	△ 1,534	△ 3.9
繰入金	4,416,732	4,180,155	236,577	5.7
繰入金	4,416,732	4,180,155	236,577	5.7
一般会計繰入金	4,416,732	4,180,155	236,577	5.7
繰越金	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
繰越金	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
繰越金	544,666	921,744	△ 377,078	△ 40.9
諸収入	63,154	35,591	27,563	77.4
延滞金、加算金及び過料	12,213	8,487	3,726	43.9
延滞金	12,213	7,866	4,347	55.3
加算金	-	622	△ 622	皆減
預金利子	-	-	-	-
預金利子	-	-	-	-
雑入	50,941	27,103	23,838	88.0
滞納処分費収入	-	-	-	-
違約金及び延納利息	-	-	-	-
返納金	12,609	16,679	△ 4,071	△ 24.4
第三者納付金	37,596	9,841	27,755	282.0
雑入	736	583	154	26.4

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	8,509,538	7,715,719	793,819	10.3
後期高齢者医療保険料	6,834,315	6,151,459	682,856	11.1
後期高齢者医療保険料	6,834,315	6,151,459	682,856	11.1
特別徴収保険料	2,712,497	2,522,784	189,713	7.5
普通徴収保険料	4,121,818	3,628,675	493,142	13.6
使用料及び手数料	5	7	△ 2	△ 34.8
手数料	5	7	△ 2	△ 34.8
証明手数料	5	7	△ 2	△ 34.8
繰入金	1,377,351	1,261,931	115,420	9.1
繰入金	1,377,351	1,261,931	115,420	9.1
一般会計繰入金	1,377,351	1,261,931	115,420	9.1
繰越金	287,139	275,674	11,465	4.2
繰越金	287,139	275,674	11,465	4.2
繰越金	287,139	275,674	11,465	4.2
諸収入	10,728	26,648	△ 15,920	△ 59.7
延滞金、加算金及び過料	599	437	162	37.0
延滞金	599	437	162	37.0
受託事業収入	-	18,355	△ 18,355	皆減
健康増進事業受託料	-	18,355	△ 18,355	皆減
預金利子	-	-	-	-
預金利子	-	-	-	-
雑入	10,129	7,856	2,274	28.9
滞納処分費	-	-	-	-
雑入	10,129	7,856	2,274	28.9

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
介護保険事業特別会計	42,528,730	41,141,205	1,387,525	3.4
保険料	8,710,662	7,512,624	1,198,038	15.9
介護保険料	8,710,662	7,512,624	1,198,038	15.9
第1号被保険者保険料	8,710,662	7,512,624	1,198,038	15.9
使用料及び手数料	2,685	2,670	14	0.5
手数料	2,685	2,670	14	0.5
総務手数料	2,685	2,670	14	0.5
国庫支出金	10,229,293	10,053,143	176,149	1.8
国庫負担金	7,453,255	7,342,135	111,120	1.5
介護給付費国庫負担金	7,453,255	7,342,135	111,120	1.5
国庫補助金	2,776,037	2,711,008	65,029	2.4
調整交付金	2,264,382	2,198,807	65,575	3.0
保険者機能強化推進交付金	24,551	39,116	△ 14,565	△ 37.2
介護保険事業費国庫補助金	5,000	6,500	△ 1,500	△ 23.1
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	351,219	339,876	11,343	3.3
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	76,307	75,803	504	0.7
介護保険保険者努力支援交付金	54,578	50,906	3,672	7.2
支払基金交付金	10,924,430	10,492,048	432,382	4.1
支払基金交付金	10,924,430	10,492,048	432,382	4.1
介護給付費交付金	10,534,063	10,059,539	474,524	4.7
地域支援事業支援交付金	390,367	432,509	△ 42,142	△ 9.7
府支出金	5,556,848	5,359,166	197,682	3.7
府負担金	5,351,882	5,158,158	193,724	3.8
介護給付費府負担金	5,351,882	5,158,158	193,724	3.8
府補助金	204,966	201,008	3,958	2.0
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	166,813	163,106	3,706	2.3
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	38,154	37,902	252	0.7
総務費府補助金	-	-	-	-
財産収入	2,437	654	1,783	272.8
財産運用収入	2,437	654	1,783	272.8
利子及び配当金	2,437	654	1,783	272.8
繰入金	6,314,735	6,817,897	△ 503,162	△ 7.4
一般会計繰入金	6,314,735	6,117,897	196,838	3.2
介護給付費繰入金	4,847,824	4,664,254	183,570	3.9
低所得者保険料軽減繰入金	495,197	576,946	△ 81,749	△ 14.2
その他一般会計繰入金	771,890	681,465	90,425	13.3
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	165,881	161,597	4,284	2.7
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	33,942	33,634	308	0.9
基金繰入金	-	700,000	△ 700,000	皆減
介護給付費準備基金繰入金	-	700,000	△ 700,000	皆減
繰越金	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
繰越金	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
繰越金	781,872	897,685	△ 115,814	△ 12.9
諸収入	5,770	5,318	452	8.5
延滞金、加算金及び過料	637	495	141	28.5
第1号被保険者延滞金	616	495	121	24.4

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
延滞金	20	-	20	皆増
預金利子	-	-	-	-
預金利子	-	-	-	-
雑入	5,133	4,823	310	6.4
滞納処分費	-	-	-	-
違約金及び延納利息	-	-	-	-
返納金	1,962	155	1,807	著増
第三者納付金	881	2,409	△ 1,528	△ 63.4
雑入	2,290	2,258	32	1.4

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	112,078	130,852	△ 18,774	△ 14.3
繰入金	-	-	-	-
繰入金	-	-	-	-
一般会計繰入金	-	-	-	-
繰越金	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
繰越金	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
繰越金	76,121	96,620	△ 20,499	△ 21.2
諸収入	35,957	34,232	1,725	5.0
貸付金元利収入	34,588	34,067	521	1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	34,588	34,067	521	1.5
雑入	1,369	165	1,204	729.0
違約金及び延納利息	1,369	165	1,204	729.0
雑入	-	-	-	-

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業特別会計	1,315,582	1,385,830	△ 70,248	△ 5.1
財産収入	354,510	554,055	△ 199,545	△ 36.0
財産売却収入	354,510	554,055	△ 199,545	△ 36.0
不動産売却収入	354,510	554,055	△ 199,545	△ 36.0
繰入金	449,072	572,175	△ 123,104	△ 21.5
繰入金	298,036	524,619	△ 226,583	△ 43.2
一般会計繰入金	298,036	524,619	△ 226,583	△ 43.2
基金繰入金	151,035	47,556	103,479	217.6
減債基金繰入金	151,035	47,556	103,479	217.6
市債	512,000	259,600	252,400	97.2
市債	512,000	259,600	252,400	97.2
公共用地先行取得債	512,000	259,600	252,400	97.2

第4表の3

特別会計歳入 前年度比較

(単位 金額:千円、比率:%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
財産区特別会計	877,592	89,065	788,527	885.3
使用料及び手数料	750	5,700	△ 4,950	△ 86.8
使用料	750	5,700	△ 4,950	△ 86.8
衛生使用料	750	5,700	△ 4,950	△ 86.8
財産収入	805,921	4,819	801,102	著増
財産運用収入	4,921	4,819	102	2.1
財産貸付収入	3,173	2,699	474	17.6
利子及び配当金	1,748	2,120	△ 372	△ 17.6
財産売払収入	801,000	-	801,000	皆増
不動産売払収入	801,000	-	801,000	皆増
繰入金	70,477	78,102	△ 7,625	△ 9.8
繰入金	70,477	78,102	△ 7,625	△ 9.8
積立金繰入金	70,477	78,102	△ 7,625	△ 9.8
諸収入	444	444	-	-
雑入	444	444	-	-
雑入	444	444	-	-

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自 主 財 源 及 び 依 存 財 源)

第 5 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	96,640,973,100	95,104,078,854	90,674,860,743	83,073,163,290	85,870,213,608	49.0	51.3	48.9	45.6	42.0	112.5	110.8	105.6	96.7	100
市 税	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	36.9	40.1	38.7	38.7	34.3	103.7	106.1	102.3	100.6	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,439,722,322	1,387,794,774	1,396,383,681	1,331,205,791	1,312,538,236	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	109.7	105.7	106.4	101.4	100
使 用 料 及 び 手 数 料	2,071,699,663	2,015,203,008	2,074,535,338	2,046,555,588	2,075,106,314	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	99.8	97.1	100.0	98.6	100
財 産 収 入	618,891,816	1,176,762,075	214,702,137	409,817,921	342,818,440	0.3	0.6	0.1	0.2	0.2	180.5	343.3	62.6	119.5	100
寄 附 金	442,348,077	388,837,788	369,266,226	406,924,557	201,490,734	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	219.5	193.0	183.3	202.0	100
繰 入 金	5,965,502,560	5,755,766,388	5,805,983,105	286,482,664	3,955,683,012	3.0	3.1	3.1	0.2	1.9	150.8	145.5	146.8	7.2	100
繰 越 金	6,247,827,368	6,601,893,547	5,846,467,207	5,099,877,549	5,317,903,571	3.2	3.6	3.2	2.8	2.6	117.5	124.1	109.9	95.9	100
諸 収 入	7,150,397,785	3,396,792,092	3,281,524,963	2,970,010,014	2,574,416,637	3.6	1.8	1.8	1.6	1.3	277.7	131.9	127.5	115.4	100
依 存 財 源	100,622,048,688	90,164,466,937	94,602,403,312	99,227,051,686	118,563,845,578	51.0	48.7	51.1	54.4	58.0	84.9	76.0	79.8	83.7	100
地 方 譲 与 税	1,992,752,000	2,069,957,000	1,994,043,001	2,074,377,001	910,880,001	1.0	1.1	1.1	1.1	0.4	218.8	227.2	218.9	227.7	100
利 子 割 交 付 金	90,451,000	72,501,000	77,834,000	87,934,000	107,747,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	83.9	67.3	72.2	81.6	100
配 当 割 交 付 金	1,003,429,000	722,939,000	650,415,000	696,872,000	457,338,000	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	219.4	158.1	142.2	152.4	100
株式等譲渡所得割交付金	1,320,770,000	775,255,000	465,938,000	784,862,000	519,546,000	0.7	0.4	0.3	0.4	0.3	254.2	149.2	89.7	151.1	100
法 人 事 業 税 交 付 金	1,029,444,000	943,700,000	840,442,000	646,649,000	322,560,000	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	319.1	292.6	260.6	200.5	100
地 方 消 費 税 交 付 金	9,486,224,000	9,026,102,000	9,094,674,000	8,609,467,000	7,839,562,000	4.8	4.9	4.9	4.7	3.8	121.0	115.1	116.0	109.8	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	7,574,863	4,561,155	-	14,476	-	0.0	0.0	-	0.0	皆減	著増	著増	皆減	100
環 境 性 能 割 交 付 金	172,294,000	166,476,000	136,481,000	122,670,000	105,571,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	163.2	157.7	129.3	116.2	100
地 方 特 例 交 付 金	2,143,651,000	369,194,000	400,345,000	782,950,000	380,294,000	1.1	0.2	0.2	0.4	0.2	563.7	97.1	105.3	205.9	100
地 方 交 付 税	13,054,466,000	11,527,957,000	10,427,407,000	9,528,562,000	6,704,288,000	6.6	6.2	5.6	5.2	3.3	194.7	171.9	155.5	142.1	100
交通安全対策特別交付金	39,068,000	38,979,000	42,041,000	45,671,000	45,872,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.2	85.0	91.6	99.6	100
国 庫 支 出 金	47,929,068,853	45,167,881,334	48,252,129,853	52,254,160,445	81,128,252,351	24.3	24.4	26.0	28.7	39.7	59.1	55.7	59.5	64.4	100
府 支 出 金	14,348,835,835	12,964,034,740	13,172,316,303	11,625,993,240	11,330,431,750	7.3	7.0	7.1	6.4	5.5	126.6	114.4	116.3	102.6	100
市 債	8,011,595,000	6,311,916,000	9,043,776,000	11,966,884,000	8,711,489,000	4.1	3.4	4.9	6.6	4.3	92.0	72.5	103.8	137.4	100
合 計	197,263,021,788	185,268,545,791	185,277,264,055	182,300,214,976	204,434,059,186	100	100	100	100	100	96.5	90.6	90.6	89.2	100

市 税 収 入 状 況 （ 科 目 別 ）

第 6 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			還付未済額	収 入 未 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に 対する 割合	金 額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成比	調定額に 対する割合
普 通 税	65,429,887,000	90.0	66,573,855,056	90.0	101.7	65,397,462,585	89.9	100.0	98.2	88,367,256	96.0	0.1	23,296,005	1,111,321,220	93.7	1.7
市 民 税	35,501,135,000	48.8	36,156,499,373	48.9	101.8	35,326,580,385	48.6	99.5	97.7	70,504,338	76.6	0.2	17,955,137	777,369,787	65.5	2.2
個 人	30,864,962,000	42.5	31,641,451,801	42.8	102.5	30,840,631,936	42.4	99.9	97.5	68,500,052	74.4	0.2	9,412,637	741,732,450	62.5	2.3
法 人	4,636,173,000	6.4	4,515,047,572	6.1	97.4	4,485,948,449	6.2	96.8	99.4	2,004,286	2.2	0.0	8,542,500	35,637,337	3.0	0.8
固 定 資 産 税	26,663,440,000	36.7	27,040,189,863	36.6	101.4	26,722,209,072	36.8	100.2	98.8	14,898,818	16.2	0.1	5,268,568	308,350,541	26.0	1.1
固 定 資 産 税	26,476,354,000	36.4	26,853,104,563	36.3	101.4	26,535,123,772	36.5	100.2	98.8	14,898,818	16.2	0.1	5,268,568	308,350,541	26.0	1.1
国有資産等所在市 交 付 金	187,086,000	0.3	187,085,300	0.3	100.0	187,085,300	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—	—
軽 自 動 車 税	364,536,000	0.5	407,980,537	0.6	111.9	379,610,031	0.5	104.1	93.0	2,964,100	3.2	0.7	72,300	25,478,706	2.1	6.2
種 別 割	345,636,000	0.5	380,327,237	0.5	110.0	351,956,731	0.5	101.8	92.5	2,964,100	3.2	0.8	72,300	25,478,706	2.1	6.7
環 境 性 能 割	18,900,000	0.0	27,653,300	0.0	146.3	27,653,300	0.0	146.3	100.0	—	—	—	—	—	—	—
市 た ば こ 税	2,900,776,000	4.0	2,969,185,283	4.0	102.4	2,969,063,097	4.1	102.4	100.0	—	—	—	—	122,186	0.0	0.0
目 的 税	7,266,046,000	10.0	7,384,236,055	10.0	101.6	7,307,120,924	10.1	100.6	99.0	3,657,191	4.0	0.0	1,244,332	74,702,272	6.3	1.0
事 業 所 税	1,017,052,000	1.4	1,042,877,300	1.4	102.5	1,041,729,600	1.4	102.4	99.9	—	—	—	—	1,147,700	0.1	0.1
都 市 計 画 税	6,248,994,000	8.6	6,341,358,755	8.6	101.5	6,265,391,324	8.6	100.3	98.8	3,657,191	4.0	0.1	1,244,332	73,554,572	6.2	1.2
合 計	72,695,933,000	100	73,958,091,111	100	101.7	72,704,583,509	100	100.0	98.3	92,024,447	100	0.1	24,540,337	1,186,023,492	100	1.6

市 税 収 入 状 況 （ 年 度 別 ）

第 7 表

（単位 金額：円、比率：％）

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率（調定比）				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
普 通 税	65,397,462,585	67,188,857,269	64,609,008,791	63,529,989,723	63,212,781,494	103.5	106.3	102.2	100.5	100	98.2	98.3	98.0	97.9	97.0
市 民 税	35,326,580,385	37,381,451,567	35,246,991,083	35,089,448,813	35,485,506,528	99.6	105.3	99.3	98.9	100	97.7	97.8	97.7	97.6	97.1
個 人	30,840,631,936	32,914,594,721	31,177,860,608	31,140,673,912	31,685,869,169	97.3	103.9	98.4	98.3	100	97.5	97.6	97.4	97.4	97.0
法 人	4,485,948,449	4,466,856,846	4,069,130,475	3,948,774,901	3,799,637,359	118.1	117.6	107.1	103.9	100	99.4	99.6	99.5	99.4	98.1
固 定 資 産 税	26,722,209,072	26,397,403,578	25,961,935,962	25,477,724,212	25,169,044,279	106.2	104.9	103.2	101.2	100	98.8	98.7	98.3	98.1	96.5
固 定 資 産 税	26,535,123,772	26,196,703,078	25,766,748,362	25,282,385,612	24,975,660,979	106.2	104.9	103.2	101.2	100	98.8	98.7	98.3	98.0	96.5
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	187,085,300	200,700,500	195,187,600	195,338,600	193,383,300	96.7	103.8	100.9	101.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	379,610,031	367,330,446	362,472,171	343,766,146	339,171,760	111.9	108.3	106.9	101.4	100	93.0	93.0	92.0	91.6	91.7
種 別 割	351,956,731	346,628,646	338,885,771	328,948,546	323,915,760	108.7	107.0	104.6	101.6	100	92.5	92.6	91.4	91.2	91.4
環 境 性 能 割	27,653,300	20,701,800	23,586,400	14,817,600	15,256,000	181.3	135.7	154.6	97.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市 た ば こ 税	2,969,063,097	3,042,671,678	3,037,609,575	2,619,050,552	2,219,058,927	133.8	137.1	136.9	118.0	100	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9
目 的 税	7,307,120,924	7,192,171,913	7,076,989,295	6,992,299,483	6,877,475,170	106.2	104.6	102.9	101.7	100	99.0	98.9	98.5	98.2	96.6
事 業 所 税	1,041,729,600	1,028,147,400	1,015,390,900	1,038,618,225	999,311,675	104.2	102.9	101.6	103.9	100	99.9	99.9	100.0	100.0	98.2
都 市 計 画 税	6,265,391,324	6,164,024,513	6,061,598,395	5,953,681,258	5,878,163,495	106.6	104.9	103.1	101.3	100	98.8	98.7	98.2	98.0	96.4
合 計	72,704,583,509	74,381,029,182	71,685,998,086	70,522,289,206	70,090,256,664	103.7	106.1	102.3	100.6	100	98.3	98.3	98.1	97.9	96.9

歳 出 決 算 状 況 (会 計 別)

第 8 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額に対する割合	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額に対する割合	金 額	構成比	予算現額に対する割合
一 般 会 計	207,364,585,000	68.5	191,790,466,590	67.9	92.5	—	4,049,909,000	—	4,049,909,000	99.2	2.0	11,524,209,410	71.1	5.6
議 会 費	664,841,000	0.2	642,364,109	0.2	96.6	—	—	—	—	—	—	22,476,891	0.1	3.4
総 務 費	24,486,460,000	8.1	22,456,838,475	8.0	91.7	—	455,594,000	—	455,594,000	11.2	1.9	1,574,027,525	9.7	6.4
民 生 費	107,025,126,000	35.4	100,800,959,195	35.7	94.2	—	1,062,505,000	—	1,062,505,000	26.0	1.0	5,161,661,805	31.9	4.8
衛 生 費	13,759,286,000	4.5	12,570,192,663	4.5	91.4	—	—	—	—	—	—	1,189,093,337	7.3	8.6
労 働 費	266,638,000	0.1	244,872,645	0.1	91.8	—	—	—	—	—	—	21,765,355	0.1	8.2
農 林 水 産 業 費	55,596,000	0.0	50,658,798	0.0	91.1	—	—	—	—	—	—	4,937,202	0.0	8.9
商 工 費	1,354,664,000	0.4	1,199,471,445	0.4	88.5	—	88,000,000	—	88,000,000	2.2	6.5	67,192,555	0.4	5.0
土 木 費	11,714,576,000	3.9	10,761,543,298	3.8	91.9	—	—	—	—	—	—	953,032,702	5.9	8.1
消 防 費	6,638,578,000	2.2	6,180,207,789	2.2	93.1	—	298,634,000	—	298,634,000	7.3	4.5	159,736,211	1.0	2.4
教 育 費	24,251,706,000	8.0	20,163,546,431	7.1	83.1	—	2,145,176,000	—	2,145,176,000	52.5	8.8	1,942,983,569	12.0	8.0
公 債 費	9,310,486,000	3.1	8,929,863,368	3.2	95.9	—	—	—	—	—	—	380,622,632	2.3	4.1
諸 支 出 金	7,789,950,000	2.6	7,789,948,374	2.8	100.0	—	—	—	—	—	—	1,626	0.0	0.0
予 備 費	46,678,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	46,678,000	0.3	100.0
特 別 会 計	95,326,949,000	31.5	90,618,433,437	32.1	95.1	—	34,628,265	—	34,628,265	0.8	0.0	4,673,887,298	28.9	4.9
国 民 健 康 保 険 事 業	41,336,848,000	13.7	38,347,497,707	13.6	92.8	—	—	—	—	—	—	2,989,350,293	18.5	7.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,437,168,000	2.8	8,178,155,174	2.9	96.9	—	—	—	—	—	—	259,012,826	1.6	3.1
介 護 保 険 事 業	42,978,732,000	14.2	41,851,974,019	14.8	97.4	—	—	—	—	—	—	1,126,757,981	7.0	2.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	105,517,000	0.0	82,260,902	0.0	78.0	—	—	—	—	—	—	23,256,098	0.1	22.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,497,632,000	0.5	1,280,953,677	0.5	85.5	—	34,628,265	—	34,628,265	0.8	2.3	182,050,058	1.1	12.2
財 産 区	971,052,000	0.3	877,591,958	0.3	90.4	—	—	—	—	—	—	93,460,042	0.6	9.6
合 計	302,691,534,000	100	282,408,900,027	100	93.3	—	4,084,537,265	—	4,084,537,265	100	1.3	16,198,096,708	100	5.4

歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

第 9 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	決 算 額					す う 勢 比					執 行 率				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	191,790,466,590	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	96.2	89.8	89.6	88.5	100	92.5	91.7	91.4	92.2	93.5
議 会 費	642,364,109	628,038,208	646,606,667	615,459,628	636,986,936	100.8	98.6	101.5	96.6	100	96.6	93.8	96.7	94.9	96.4
総 務 費	22,456,838,475	17,734,114,245	19,169,750,174	17,470,689,408	57,584,789,363	39.0	30.8	33.3	30.3	100	91.7	90.9	93.9	90.7	95.5
民 生 費	100,800,959,195	97,764,445,330	91,256,830,968	92,485,258,687	80,913,634,642	124.6	120.8	112.8	114.3	100	94.2	94.2	93.2	92.3	93.3
衛 生 費	12,570,192,663	12,439,708,979	15,589,118,929	16,512,599,930	12,288,527,549	102.3	101.2	126.9	134.4	100	91.4	85.0	76.5	90.3	91.8
労 働 費	244,872,645	221,433,144	526,560,293	508,667,208	406,654,872	60.2	54.5	129.5	125.1	100	91.8	72.9	91.5	74.5	91.0
農 林 水 産 業 費	50,658,798	46,398,169	45,570,973	43,482,115	40,648,931	124.6	114.1	112.1	107.0	100	91.1	87.5	85.7	88.4	89.6
商 工 費	1,199,471,445	944,522,940	1,772,335,873	2,261,122,605	2,539,108,462	47.2	37.2	69.8	89.1	100	88.5	67.3	91.7	89.6	83.4
土 木 費	10,761,543,298	11,129,937,133	10,052,319,442	10,573,100,923	10,363,870,428	103.8	107.4	97.0	102.0	100	91.9	90.4	90.6	91.2	89.0
消 防 費	6,180,207,789	4,856,144,417	4,854,764,415	4,860,953,114	4,800,102,864	128.8	101.2	101.1	101.3	100	93.1	95.2	95.9	96.9	95.7
教 育 費	20,163,546,431	17,340,245,278	20,520,036,657	14,471,160,300	14,463,550,007	139.4	119.9	141.9	100.1	100	83.1	81.9	89.7	89.4	88.1
公 債 費	8,929,863,368	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	97.1	95.1	99.2	102.9	100	95.9	96.9	97.5	98.2	99.1
諸 支 出 金	7,789,948,374	7,165,715,691	5,120,684,422	7,191,554,144	6,099,553,942	127.7	117.5	84.0	117.9	100	100.0	99.9	100.0	99.9	99.7
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—	皆減	皆減	皆減	皆減	100	—	—	—	—	—
特 別 会 計	90,618,433,437	88,810,559,699	86,777,535,163	84,114,229,259	82,610,684,261	109.7	107.5	105.0	101.8	100	95.1	94.6	96.7	96.4	93.9
国民健康保険事業	38,347,497,707	39,493,019,654	39,780,208,383	39,739,099,270	38,535,481,259	99.5	102.5	103.2	103.1	100	92.8	95.9	99.2	98.3	96.2
後期高齢者医療事業	8,178,155,174	7,428,580,342	7,184,445,422	6,677,228,265	6,619,689,761	123.5	112.2	108.5	100.9	100	96.9	97.0	97.9	93.8	96.2
介護保険事業	41,851,974,019	40,359,333,879	38,635,891,677	37,446,159,424	36,085,131,267	116.0	111.8	107.1	103.8	100	97.4	94.4	95.1	96.0	92.2
母子父子寡婦福祉資金貸付	82,260,902	54,730,927	21,409,992	11,471,958	13,345,919	616.4	410.1	160.4	86.0	100	78.0	66.0	47.0	32.6	38.5
公共用地先行取得事業	1,280,953,677	1,385,830,283	725,692,613	185,607,935	1,299,167,490	98.6	106.7	55.9	14.3	100	85.5	68.7	66.2	36.4	75.1
財 産 区	877,591,958	89,064,614	429,887,076	54,662,407	57,868,565	1516.5	153.9	742.9	94.5	100	90.4	53.8	80.0	37.5	37.1
合 計	282,408,900,027	267,831,278,122	265,452,905,671	260,567,977,028	281,944,865,898	100.2	95.0	94.2	92.4	100	93.3	92.7	93.1	93.5	93.6

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
議会費	642,364	628,038	14,326	2.3
議会費	642,364	628,038	14,326	2.3
議会費	642,364	628,038	14,326	2.3
総務費	22,456,838	17,734,114	4,722,724	26.6
総務管理費	19,857,076	15,178,257	4,678,820	30.8
一般管理費	9,860,438	8,399,528	1,460,911	17.4
文書広報費	208,948	209,901	△ 953	△ 0.5
財政管理費	7,180	14,814	△ 7,635	△ 51.5
会計管理費	114,437	95,853	18,584	19.4
財産管理費	226,929	93,276	133,653	143.3
企画費	27,227	38,544	△ 11,317	△ 29.4
都市魅力創造費	79,086	63,573	15,513	24.4
文化振興費	104,524	102,330	2,194	2.1
スポーツ振興費	69,589	71,038	△ 1,449	△ 2.0
体育施設費	814,803	833,215	△ 18,412	△ 2.2
公平委員会費	1,931	1,750	181	10.3
職員厚生費	48,130	46,636	1,494	3.2
職員研修費	9,551	8,583	968	11.3
安全都市推進費	4,727	12,656	△ 7,929	△ 62.7
生活環境費	362,977	548,756	△ 185,779	△ 33.9
生ごみ・剪定枝堆肥化施設費	20,911	18,598	2,313	12.4
生活情報センター費	114,935	113,723	1,212	1.1
男女共同参画推進費	42,638	23,173	19,465	84.0
訴訟費	12,845	12,624	221	1.8
総務管理関係施設包括管理費	348,727	337,486	11,241	3.3
国際交流センター費	111,086	112,809	△ 1,724	△ 1.5
男女共同参画推進センター費	167,995	167,898	97	0.1
共同利用施設整備費	-	274	△ 274	皆減
共同利用施設費	80,099	75,939	4,159	5.5
文化施設費	451,322	448,456	2,866	0.6
地方振興費	55,282	38,063	17,220	45.2
コラボセンター費	81,583	68,966	12,617	18.3
定額減税補足給付金給付事業費	2,482,820	-	2,482,820	皆増
庁舎整備費	213,520	101,142	112,378	111.1
文化施設整備費	385,428	163,198	222,230	136.2
空港周辺地域整備事業費	317,727	26,310	291,418	著増
生活情報センター整備費	-	45,639	△ 45,639	皆減
特別緑地保全地区整備費	170,200	-	170,200	皆増
体育施設整備費	1,924,645	731,927	1,192,718	163.0
庁舎建設基金積立金	786	119	667	560.7
測定局舎整備費	-	3,190	△ 3,190	皆減
地域連携センター整備費	-	8,226	△ 8,226	皆減
諸費	934,050	2,140,042	△ 1,205,992	△ 56.4
徴税費	1,443,474	1,302,039	141,435	10.9
税務総務費	884,583	828,290	56,294	6.8
賦課徴収費	558,558	473,559	84,999	17.9
固定資産評価審査委員会費	332	190	142	74.9
戸籍住民基本台帳費	813,942	797,135	16,807	2.1
戸籍住民基本台帳費	813,942	797,135	16,807	2.1
選挙費	225,726	343,021	△ 117,295	△ 34.2
選挙管理委員会費	82,749	87,594	△ 4,845	△ 5.5
選挙啓発費	802	817	△ 15	△ 1.8
選挙関係施設包括管理費	573	1,395	△ 822	△ 58.9
市議会議員選挙費	-	145,514	△ 145,514	皆減
知事及び府議会議員選挙費	-	107,701	△ 107,701	皆減

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	141,602	-	141,602	皆増
統計調査費	40,639	38,720	1,920	5.0
統計調査総務費	40,639	38,720	1,920	5.0
監査委員費	75,982	74,944	1,038	1.4
監査委員費	75,982	74,944	1,038	1.4
民生費	100,800,959	97,764,445	3,036,514	3.1
社会福祉費	22,866,946	25,578,754	△ 2,711,808	△ 10.6
社会福祉総務費	1,487,408	1,346,640	140,768	10.5
民生委員費	40,459	40,711	△ 252	△ 0.6
障害者福祉費	16,228,810	14,661,407	1,567,403	10.7
障害者医療助成費	784,883	792,996	△ 8,113	△ 1.0
老人福祉費	713,381	1,025,513	△ 312,132	△ 30.4
老人医療助成費	7	42	△ 35	△ 83.0
社会福祉対策費	2,982,029	6,508,266	△ 3,526,236	△ 54.2
戦傷病者戦没者遺族援護費	878	780	98	12.6
社会福祉関係施設包括管理費	91,332	78,260	13,072	16.7
地域共生センター費	14,628	8,499	6,129	72.1
人権平和センター整備費	-	63,038	△ 63,038	皆減
人権平和センター費	161,414	161,564	△ 150	△ 0.1
障害福祉センター費	330,095	339,858	△ 9,763	△ 2.9
母子父子福祉センター費	17,284	13,186	4,099	31.1
老人福祉施設整備費	14,336	39,091	△ 24,755	△ 63.3
地域共生センター・母子父子福祉センター整備費	-	476,125	△ 476,125	皆減
障害福祉センター整備費	-	22,779	△ 22,779	皆減
児童福祉費	41,691,987	36,564,017	5,127,970	14.0
児童福祉総務費	1,636,799	1,263,345	373,455	29.6
児童福祉費	12,393,706	11,389,909	1,003,797	8.8
母子父子福祉費	64,235	55,291	8,944	16.2
ひとり親家庭医療助成費	208,907	207,403	1,504	0.7
子ども医療助成費	1,978,280	2,010,865	△ 32,585	△ 1.6
児童福祉関係施設包括管理費	70,110	72,003	△ 1,893	△ 2.6
公立こども園費	5,016,551	4,453,821	562,730	12.6
児童発達支援センター費	465,289	488,897	△ 23,609	△ 4.8
私立認定こども園等費	16,281,080	14,790,624	1,490,456	10.1
私立認定こども園等整備費	460,503	-	460,503	皆増
公立こども園整備費	1,247,548	1,522,139	△ 274,591	△ 18.0
児童発達支援センター整備費	-	20,200	△ 20,200	皆減
児童相談所整備費	1,820,081	123,328	1,696,752	著増
乳児院施設整備費	48,900	-	48,900	皆増
はぐくみセンター整備費	-	166,192	△ 166,192	皆減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	-	-	-	-
生活保護費	19,249,498	19,387,060	△ 137,562	△ 0.7
生活保護総務費	1,069,399	1,075,810	△ 6,411	△ 0.6
扶助費	18,173,845	18,303,030	△ 129,185	△ 0.7
生活保護関係施設包括管理費	6,254	8,220	△ 1,966	△ 23.9
災害救助費	795	850	△ 55	△ 6.4
災害救助費	795	850	△ 55	△ 6.4
国民年金費	68,539	62,027	6,513	10.5
国民年金費	68,539	62,027	6,513	10.5
国民健康保険事業費	4,416,732	4,180,155	236,577	5.7
国民健康保険事業費繰出金	4,416,732	4,180,155	236,577	5.7
介護保険事業費	6,314,735	6,117,897	196,838	3.2
介護保険事業費繰出金	6,314,735	6,117,897	196,838	3.2
後期高齢者医療事業費	6,191,726	5,873,685	318,041	5.4
後期高齢者医療事業費	4,814,375	4,611,754	202,621	4.4

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業費繰出金	1,377,351	1,261,931	115,420	9.1
衛生費	12,570,193	12,439,709	130,484	1.0
保健衛生費	8,126,350	8,450,206	△ 323,856	△ 3.8
保健衛生総務費	332,183	277,069	55,114	19.9
感染症予防費	1,936,181	2,383,888	△ 447,707	△ 18.8
環境衛生費	50,258	51,665	△ 1,407	△ 2.7
母子保健総務費	233,458	233,882	△ 424	△ 0.2
母子保健費	823,551	770,951	52,601	6.8
生活習慣病予防費	597,965	621,852	△ 23,887	△ 3.8
公害健康被害補償費	148,010	158,327	△ 10,317	△ 6.5
公害保健福祉及び予防事業費	20,781	17,672	3,109	17.6
保健衛生関係施設包括管理費	8,073	7,986	87	1.1
保健センター費	45,340	39,260	6,081	15.5
火葬場費	143,746	115,335	28,411	24.6
胞衣等取扱所費	9,563	9,568	△ 5	△ 0.0
保健所費	738,109	671,127	66,982	10.0
保健所整備費	29,162	1,503	27,659	著増
病院費	2,535,277	2,467,778	67,499	2.7
水道費	178,063	297,598	△ 119,535	△ 40.2
一般財団法人豊中市医療保健センター負担金	296,629	324,746	△ 28,117	△ 8.7
清掃費	4,443,843	3,989,503	454,340	11.4
清掃総務費	1,550,857	1,501,809	49,048	3.3
ごみ処理費	1,373,423	1,401,084	△ 27,662	△ 2.0
し尿処理費	45,972	43,435	2,536	5.8
美化推進費	22,119	21,667	451	2.1
清掃関係施設包括管理費	3,776	3,559	217	6.1
クリーンランド負担金	1,447,697	1,017,948	429,749	42.2
労働費	244,873	221,433	23,440	10.6
労働諸費	244,873	221,433	23,440	10.6
労働総務費	114,421	98,660	15,761	16.0
労働会館費	-	1,105	△ 1,105	皆減
雇用対策費	130,452	121,668	8,784	7.2
農林水産業費	50,659	46,398	4,261	9.2
農業費	50,659	46,398	4,261	9.2
農業委員会費	6,300	6,590	△ 290	△ 4.4
農業振興費	44,358	39,808	4,550	11.4
商工費	1,199,471	944,523	254,949	27.0
商工費	1,199,471	944,523	254,949	27.0
商工総務費	84,183	85,447	△ 1,264	△ 1.5
商工業振興費	1,103,875	848,967	254,908	30.0
中小企業金融対策費	3,416	2,686	729	27.1
商工関係施設包括管理費	7,998	7,423	575	7.7
土木費	10,761,543	11,129,937	△ 368,394	△ 3.3
土木管理費	458,116	671,107	△ 212,991	△ 31.7
土木総務費	160,080	146,487	13,592	9.3
公共用地先行取得事業費繰出金	298,036	524,619	△ 226,583	△ 43.2
建築管理費	426,696	429,623	△ 2,927	△ 0.7
建築総務費	382,800	368,038	14,762	4.0
建築開発指導費	43,896	61,585	△ 17,689	△ 28.7
道路橋梁費	3,214,297	3,079,319	134,977	4.4
道路橋梁総務費	601,988	576,227	25,761	4.5
道路橋梁関係施設包括管理費	5,994	5,783	212	3.7
道路橋梁維持費	811,818	776,479	35,339	4.6
道路橋梁新設改良費	979,471	906,150	73,321	8.1
道路舗装事業費	377,351	425,745	△ 48,394	△ 11.4

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
交通安全施設整備費	437,674	388,935	48,739	12.5
水利費	402,779	377,000	25,780	6.8
水路管理費	385,350	361,199	24,151	6.7
水路整備費	17,429	15,800	1,629	10.3
下水道費	2,954,709	2,868,046	86,663	3.0
下水道費	2,954,709	2,868,046	86,663	3.0
都市計画費	2,535,651	2,600,533	△ 64,881	△ 2.5
都市計画総務費	494,943	483,248	11,695	2.4
都市再開発費	132,531	94,259	38,272	40.6
公園維持費	807,951	754,632	53,318	7.1
緑化費	99,571	87,374	12,198	14.0
都市再開発事業費	486,394	318,791	167,603	52.6
街路事業費	274,849	605,591	△ 330,741	△ 54.6
公園整備費	238,003	255,564	△ 17,561	△ 6.9
都市計画関係施設包括管理費	1,408	1,074	334	31.1
住宅費	769,294	1,104,309	△ 335,015	△ 30.3
住宅管理費	462,429	509,731	△ 47,301	△ 9.3
住宅企画費	8,500	9,284	△ 784	△ 8.4
住宅整備費	298,365	585,295	△ 286,930	△ 49.0
消防費	6,180,208	4,856,144	1,324,063	27.3
消防費	6,180,208	4,856,144	1,324,063	27.3
常備消防費	5,436,573	4,306,896	1,129,678	26.2
非常備消防費	109,663	104,086	5,577	5.4
災害対策費	80,974	128,366	△ 47,392	△ 36.9
消防関係施設包括管理費	15,409	15,755	△ 346	△ 2.2
消防施設整備費	526,938	301,042	225,896	75.0
防災無線整備費	10,651	-	10,651	皆増
教育費	20,163,546	17,340,245	2,823,301	16.3
教育総務費	5,554,519	3,423,419	2,131,100	62.3
教育委員会費	9,884	9,798	86	0.9
事務局費	1,564,950	1,425,555	139,394	9.8
研修指導費	286,537	274,977	11,560	4.2
教育振興費	46,665	56,968	△ 10,303	△ 18.1
保健振興費	43,595	37,318	6,276	16.8
教育総務関係施設包括管理費	10,041	10,586	△ 546	△ 5.2
児童生徒支援費	791,452	331,400	460,052	138.8
教育センター費	332,052	230,481	101,571	44.1
小中一貫校整備費	2,469,344	1,046,335	1,423,009	136.0
小学校費	7,219,562	7,220,381	△ 820	△ 0.0
小学校管理費	2,900,145	2,941,922	△ 41,777	△ 1.4
小学校教育振興費	573,272	359,413	213,859	59.5
小学校給食費	2,890,918	2,753,710	137,207	5.0
小学校包括管理費	240,456	220,837	19,618	8.9
小学校施設整備費	614,771	944,499	△ 329,728	△ 34.9
中学校費	3,765,617	3,675,633	89,983	2.4
中学校管理費	1,342,630	1,237,593	105,036	8.5
中学校教育振興費	459,050	287,230	171,821	59.8
中学校給食費	1,502,055	1,425,963	76,092	5.3
中学校包括管理費	60,417	57,230	3,187	5.6
中学校施設整備費	401,466	667,617	△ 266,152	△ 39.9
社会教育費	3,623,849	3,020,811	603,037	20.0
社会教育総務費	1,691,764	1,360,387	331,377	24.4
青少年育成費	18,394	17,303	1,091	6.3
社会教育関係施設包括管理費	167,333	157,798	9,536	6.0
公民館費	180,148	187,870	△ 7,722	△ 4.1

第9表の2

一般会計歳出 前年度比較

(単位 金額:千円、比較:%)

款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
図書館費	945,471	949,281	△ 3,810	△ 0.4
青少年自然の家管理費	44,207	46,610	△ 2,403	△ 5.2
青少年交流文化館管理費	86,489	77,709	8,780	11.3
コミュニティプラザ費	5,397	5,552	△ 155	△ 2.8
文化財保護費	116,321	119,789	△ 3,468	△ 2.9
公民館整備費	210,855	11,432	199,423	著増
図書館整備費	75,299	57,894	17,405	30.1
青少年自然の家整備費	-	3,001	△ 3,001	皆減
史跡環境整備費	82,170	26,187	55,984	213.8
公債費	8,929,863	8,750,015	179,848	2.1
公債費	8,929,863	8,750,015	179,848	2.1
元金	8,663,439	8,502,217	161,221	1.9
利子	266,425	247,798	18,627	7.5
諸支出金	7,789,948	7,165,716	624,233	8.7
財政調整基金積立金	7,209,322	6,738,800	470,522	7.0
財政調整基金積立金	7,209,322	6,738,800	470,522	7.0
減債基金積立金	580,627	426,915	153,711	36.0
減債基金積立金	580,627	426,915	153,711	36.0
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-
総 計	191,790,467	179,020,718	12,769,748	7.1

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	38,347,498	39,493,020	△ 1,145,522	△ 2.9
総務費	881,718	767,970	113,748	14.8
総務管理費	846,486	738,409	108,076	14.6
一般管理費	839,706	731,564	108,142	14.8
国民健康保険連合会負担金	6,780	6,843	△ 63	△ 0.9
国民健康保険協議会負担金	－	3	△ 3	皆減
徴収費	34,994	29,343	5,651	19.3
賦課徴収費	34,994	29,343	5,651	19.3
運営協議会費	238	218	20	9.3
運営協議会費	238	218	20	9.3
保険給付費	24,776,811	26,137,624	△ 1,360,813	△ 5.2
療養諸費	21,251,580	22,509,077	△ 1,257,497	△ 5.6
一般被保険者療養給付費	－	22,104,387	△ 22,104,387	皆減
退職被保険者等療養給付費	－	－	－	－
一般被保険者療養費	－	343,072	△ 343,072	皆減
退職被保険者等療養費	－	－	－	－
療養給付費	20,872,409	－	20,872,409	皆増
療養費	319,985	－	319,985	皆増
審査支払手数料	59,186	61,617	△ 2,432	△ 3.9
高額療養費	3,341,614	3,440,732	△ 99,118	△ 2.9
一般被保険者高額療養費	－	3,437,984	△ 3,437,984	皆減
退職被保険者等高額療養費	－	－	－	－
一般被保険者高額介護合算療養費	－	2,748	△ 2,748	皆減
退職被保険者等高額介護合算療養費	－	－	－	－
高額療養費	3,339,357	－	3,339,357	皆増
高額介護合算療養費	2,257	－	2,257	皆増
移送費	－	－	－	－
一般被保険者移送費	－	－	－	－
退職被保険者等移送費	－	－	－	－
移送費	－	－	－	－
出産育児諸費	101,002	99,500	1,503	1.5
出産育児一時金	100,961	99,459	1,502	1.5
支払手数料	41	40	1	1.6
葬祭諸費	19,400	24,050	△ 4,650	△ 19.3
葬祭費	19,400	24,050	△ 4,650	△ 19.3
医療給付費	62,006	63,889	△ 1,883	△ 2.9
精神・結核医療給付金	62,006	63,889	△ 1,883	△ 2.9
傷病手当金	1,209	377	832	221.0
傷病手当金	1,209	377	832	221.0
国民健康保険事業費納付金	12,314,265	12,196,281	117,984	1.0
医療給付費分	8,841,198	8,698,776	142,422	1.6
一般被保険者医療給付費分	－	8,698,710	△ 8,698,710	皆減
退職被保険者等医療給付費分	－	66	△ 66	皆減
医療給付費分	8,841,198	－	8,841,198	皆増
後期高齢者支援金等分	2,538,750	2,528,811	9,938	0.4
一般被保険者後期高齢者支援金等分	－	2,528,793	△ 2,528,793	皆減

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	-	18	△ 18	皆減
後期高齢者支援金等分	2, 538, 750	-	2, 538, 750	皆増
介護納付金分	934, 317	968, 693	△ 34, 376	△ 3. 5
介護納付金分	934, 317	968, 693	△ 34, 376	△ 3. 5
保健事業費	292, 253	309, 586	△ 17, 333	△ 5. 6
保健事業費	128, 479	145, 217	△ 16, 737	△ 11. 5
保健衛生普及費	6, 571	8, 502	△ 1, 930	△ 22. 7
疾病予防費	121, 908	136, 715	△ 14, 807	△ 10. 8
特定健康診査等事業費	163, 774	164, 370	△ 596	△ 0. 4
特定健康診査等事業費	163, 774	164, 370	△ 596	△ 0. 4
共同事業拠出金	-	1	△ 1	皆減
共同事業拠出金	-	1	△ 1	皆減
共同事業拠出金	-	1	△ 1	皆減
公債費	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-
利子	-	-	-	-
諸支出金	82, 451	81, 557	893	1. 1
償還金及び還付加算金	82, 451	81, 557	893	1. 1
保険料還付金	54, 881	51, 891	2, 991	5. 8
償還金	27, 569	29, 667	△ 2, 097	△ 7. 1

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業特別会計	8,178,155	7,428,580	749,575	10.1
総務費	128,012	114,612	13,400	11.7
総務管理費	127,557	114,182	13,375	11.7
一般管理費	127,557	114,182	13,375	11.7
徴収費	454	430	24	5.7
賦課徴収費	454	430	24	5.7
後期高齢者医療広域連合納付金	8,037,667	7,293,404	744,263	10.2
後期高齢者医療広域連合納付金	8,037,667	7,293,404	744,263	10.2
後期高齢者医療広域連合交付金	8,037,667	7,293,404	744,263	10.2
健康増進事業費	-	11,333	△ 11,333	皆減
健康増進事業費	-	11,333	△ 11,333	皆減
健康増進事業費	-	11,333	△ 11,333	皆減
諸支出金	12,476	9,232	3,245	35.1
償還金及び還付加算金	12,476	9,232	3,245	35.1
保険料還付金	12,476	9,232	3,245	35.1

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
介護保険事業特別会計	41,851,974	40,359,334	1,492,640	3.7
総務費	781,498	692,460	89,038	12.9
総務管理費	458,714	402,644	56,070	13.9
一般管理費	458,714	402,644	56,070	13.9
徴収費	41,075	39,092	1,983	5.1
賦課徴収費	41,075	39,092	1,983	5.1
介護認定審査会費	280,902	249,955	30,946	12.4
介護認定審査会費	45,197	43,058	2,139	5.0
認定調査等費	235,705	206,898	28,808	13.9
趣旨普及費	808	769	39	5.1
趣旨普及費	808	769	39	5.1
保険給付費	38,785,329	37,316,523	1,468,806	3.9
介護サービス等諸費	35,788,670	34,484,195	1,304,475	3.8
居宅介護サービス給付費	21,059,707	20,071,641	988,067	4.9
特例居宅介護サービス給付費	-	-	-	-
地域密着型介護サービス給付費	5,209,990	5,243,912	△ 33,921	△ 0.6
特例地域密着型介護サービス給付費	-	-	-	-
施設介護サービス給付費	7,224,394	6,926,444	297,951	4.3
居宅介護福祉用具購入費	52,358	49,968	2,391	4.8
居宅介護住宅改修費	62,414	58,573	3,841	6.6
居宅介護サービス計画給付費	2,179,805	2,133,658	46,148	2.2
特例居宅介護サービス計画給付費	-	-	-	-
介護予防サービス等諸費	1,126,690	1,052,725	73,965	7.0
介護予防サービス給付費	853,311	796,117	57,193	7.2
特例介護予防サービス給付費	-	-	-	-
地域密着型介護予防サービス給付費	16,118	13,823	2,294	16.6
特例地域密着型介護予防サービス給付費	-	-	-	-
介護予防福祉用具購入費	18,169	14,984	3,184	21.3
介護予防住宅改修費	46,425	45,735	691	1.5
介護予防サービス計画給付費	192,668	182,066	10,602	5.8
特例介護予防サービス計画給付費	-	-	-	-
その他諸費	36,334	35,149	1,185	3.4
審査支払手数料	36,334	35,149	1,185	3.4
高額介護サービス等費	1,176,646	1,097,030	79,616	7.3
高額介護サービス費	1,175,511	1,096,174	79,338	7.2
高額介護予防サービス費	1,135	857	278	32.5
特定入所者介護サービス等費	494,133	501,843	△ 7,710	△ 1.5
特定入所者介護サービス費	494,097	501,771	△ 7,674	△ 1.5
特例特定入所者介護予防サービス費	-	-	-	-
特定入所者介護予防サービス費	37	73	△ 36	△ 49.0
特例特定入所者介護サービス費	-	-	-	-
高額医療合算介護サービス等費	162,856	145,580	17,276	11.9
高額医療合算介護サービス費	161,722	145,027	16,695	11.5
高額医療合算介護予防サービス費	1,134	554	581	104.9
地域支援事業費	1,503,739	1,464,954	38,785	2.6
包括的支援事業・任意事業費	176,691	172,175	4,516	2.6

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
任意事業費	131,140	124,322	6,818	5.5
認知症総合支援事業費	24,636	17,905	6,731	37.6
在宅医療・介護連携推進事業費	20,915	22,301	△ 1,386	△ 6.2
地域ケア会議推進事業費	-	7,647	△ 7,647	皆減
介護予防・生活支援サービス事業費	1,300,928	1,260,096	40,832	3.2
介護予防・生活支援サービス事業費	1,174,932	1,136,363	38,568	3.4
介護予防ケアマネジメント事業費	122,647	120,450	2,197	1.8
審査支払手数料	3,349	3,282	67	2.0
一般介護予防事業費	26,120	32,683	△ 6,563	△ 20.1
一般介護予防事業費	26,120	32,683	△ 6,563	△ 20.1
基金積立金	168,431	254,603	△ 86,172	△ 33.8
基金積立金	168,431	254,603	△ 86,172	△ 33.8
介護給付費準備基金積立金	168,431	254,603	△ 86,172	△ 33.8
諸支出金	612,976	630,794	△ 17,818	△ 2.8
償還金及び還付加算金	464,498	475,209	△ 10,711	△ 2.3
第1号被保険者保険料還付金	13,760	11,766	1,994	16.9
償還金	450,738	463,443	△ 12,705	△ 2.7
繰出金	148,478	155,585	△ 7,107	△ 4.6
他会計繰出金	148,478	155,585	△ 7,107	△ 4.6

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	82,261	54,731	27,530	50.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,773	1,036	737	71.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1,773	1,036	737	71.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	315	124	191	153.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1,458	912	546	59.9
公債費	55,235	36,854	18,381	49.9
公債費	55,235	36,854	18,381	49.9
元金	55,235	36,854	18,381	49.9
諸支出金	25,253	16,841	8,412	49.9
繰出金	25,253	16,841	8,412	49.9
他会計繰出金	25,253	16,841	8,412	49.9

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
公共用地先行取得事業特別会計	1,280,954	1,385,830	△ 104,877	△ 7.6
公共用地先行取得費	512,058	389,017	123,041	31.6
公共用地先行取得費	512,058	389,017	123,041	31.6
公共用地先行取得事業費	512,058	389,017	123,041	31.6
公債費	237,853	220,910	16,943	7.7
公債費	237,853	220,910	16,943	7.7
元金	236,648	219,598	17,050	7.8
利子	1,205	1,312	△ 107	△ 8.2
諸支出金	531,044	775,904	△ 244,860	△ 31.6
繰出金	354,510	429,011	△ 74,501	△ 17.4
他会計繰出金	354,510	429,011	△ 74,501	△ 17.4
減債基金積立金	176,533	346,893	△ 170,359	△ 49.1
減債基金積立金	176,533	346,893	△ 170,359	△ 49.1

第9表の3

特別会計歳出 前年度比較

(単位 金額：千円、比較：%)

会計名称・款・項・目	6年度	5年度	増減額	増減率
財産区特別会計	877,592	89,065	788,527	885.3
財産費	877,592	89,065	788,527	885.3
財産費	877,592	89,065	788,527	885.3
豊中市（旧熊野田村）財産区費	22,763	51,449	△ 28,686	△ 55.8
大字野畑財産区費	3,113	3,041	72	2.4
大字少路財産区費	2,937	2,756	181	6.6
大字内田財産区費	802,591	868	801,723	著増
大字柴原財産区費	2,199	958	1,241	129.6
大字柴原大字内田大字野畑大字少路財産区費	1,715	6,679	△ 4,964	△ 74.3
大字北刀根山財産区費	2,198	808	1,390	172.0
大字南刀根山財産区費	270	289	△ 20	△ 6.8
大字麻田財産区費	17,287	4,995	12,293	246.1
大字箕輪財産区費	534	70	464	663.0
大字走井財産区費	558	512	47	9.1
大字桜塚大字原田財産区費	4,685	4,709	△ 24	△ 0.5
大字上新田財産区費	6,192	4,812	1,380	28.7
大字長興寺財産区費	183	146	37	25.2
大字曾根財産区費	2,502	1,437	1,065	74.1
大字穂積財産区費	1,935	876	1,059	120.9
大字利倉財産区費	3,424	3,351	73	2.2
大字上津島財産区費	17	19	△ 1	△ 6.1
大字野田財産区費	17	22	△ 4	△ 20.6
大字福井大字曾根財産区費	1,128	1,181	△ 53	△ 4.5
大字小曾根財産区費	71	65	6	9.5
大字福井財産区費	1,261	8	1,252	著増
大字山ノ上財産区費	11	14	△ 3	△ 20.7

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 分 類

第 10 表

(単位 金額：円、比率：%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
消 費 的 行 政 経 費	146,874,637,827	139,439,286,508	137,322,881,258	137,577,186,677	163,577,537,031	76.6	77.9	76.9	78.0	82.1	89.8	85.2	83.9	84.1	100
人 件 費	30,873,173,425	27,734,358,471	27,998,103,990	27,400,657,762	26,950,268,593	16.1	15.5	15.7	15.5	13.5	114.6	102.9	103.9	101.7	100
物 件 費	24,912,640,578	24,455,190,699	26,153,191,855	24,372,652,018	22,102,022,011	13.0	13.7	14.6	13.8	11.1	112.7	110.6	118.3	110.3	100
維 持 補 修 費	2,752,373,486	2,278,532,585	1,828,398,528	1,308,260,275	1,213,939,583	1.4	1.3	1.0	0.7	0.6	226.7	187.7	150.6	107.8	100
扶 助 費	64,989,560,713	64,808,600,262	61,875,633,198	65,010,968,177	53,872,695,419	33.9	36.2	34.6	36.8	27.0	120.6	120.3	114.9	120.7	100
補 助 費 等	23,346,889,625	20,162,604,491	19,467,553,687	19,484,648,445	59,438,611,425	12.2	11.3	10.9	11.0	29.8	39.3	33.9	32.8	32.8	100
投 資 的 経 費	14,245,683,427	10,074,178,352	14,727,555,932	10,122,775,003	7,758,087,271	7.4	5.6	8.2	5.7	3.9	183.6	129.9	189.8	130.5	100
公 債 費	8,929,863,368	8,750,014,889	9,120,791,695	9,459,699,707	9,196,753,641	4.7	4.9	5.1	5.4	4.6	97.1	95.1	99.2	102.9	100
そ の 他 経 費	21,740,281,968	20,757,238,674	17,504,141,623	19,294,086,382	18,801,803,694	11.3	11.6	9.8	10.9	9.4	115.6	110.4	93.1	102.6	100
合 計	191,790,466,590	179,020,718,423	178,675,370,508	176,453,747,769	199,334,181,637	100	100	100	100	100	96.2	89.8	89.6	88.5	100

(注) 性質別分類を節で区分すると概ね下記のとおりである。

人 件 費	報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金
物 件 費	旅費・交際費・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料 ・原材料費・備品購入費
維持補修費	工事請負費・道路舗装受託工事費
補 助 費 等	報償費・負担金補助及び交付金・補償補填及び賠償金 ・償還金利子及び割引料・公課費
その他経費	貸付金・投資及び出資金・積立金・繰出金

歳 出 決 算 節 別 状 況

第 1 1 表

(単位 金額：円、比率：％)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1 報酬	4,653,596,317	2.4	220,496,086	0.2	4,874,092,403	1.7
2 給料	10,433,510,743	5.4	309,958,002	0.3	10,743,468,745	3.8
3 職員手当等	11,212,456,801	5.8	305,512,212	0.3	11,517,969,013	4.1
4 共済費	4,590,464,854	2.4	148,990,415	0.2	4,739,455,269	1.7
5 災害補償費	1,911,602	0.0	—	—	1,911,602	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 報償費	459,557,080	0.2	6,675,710	0.0	466,232,790	0.2
8 旅費	155,465,534	0.1	6,379,784	0.0	161,845,318	0.1
9 交際費	1,539,060	0.0	—	—	1,539,060	0.0
10 需用費	4,994,555,631	2.6	43,007,025	0.0	5,037,562,656	1.8
11 役務費	894,373,454	0.5	391,520,211	0.4	1,285,893,665	0.5
12 委託料	19,249,190,872	10.0	847,212,115	0.9	20,096,402,987	7.1
13 使用料及び賃借料	2,122,421,010	1.1	8,575,373	0.0	2,130,996,383	0.8
14 工事請負費	12,049,537,967	6.3	—	—	12,049,537,967	4.3
15 原材料費	13,721,154	0.0	—	—	13,721,154	0.0
16 公有財産購入費	415,456,059	0.2	493,157,560	0.5	908,613,619	0.3
17 備品購入費	772,044,184	0.4	10,896,417	0.0	782,940,601	0.3
18 負担金補助及び交付金	22,933,621,445	12.0	85,185,571,419	94.0	108,119,192,864	38.3
19 扶助費	64,989,560,713	33.9	26,514,362	0.0	65,016,075,075	23.0
20 貸付金	3,000,000	0.0	1,458,000	0.0	4,458,000	0.0
21 補償補填及び賠償金	240,256,867	0.1	18,900,000	0.0	259,156,867	0.1
22 償還金利子及び割引料	9,863,913,475	5.1	852,512,141	0.9	10,716,425,616	3.8
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—
24 積立金	9,314,480,367	4.9	991,879,387	1.1	10,306,359,754	3.6
25 寄附金	—	—	220,975,364	0.2	220,975,364	0.1
26 公課費	3,029,800	0.0	—	—	3,029,800	0.0
27 繰出金	12,422,801,601	6.5	528,241,854	0.6	12,951,043,455	4.6
合 計	191,790,466,590	100	90,618,433,437	100	282,408,900,027	100

市議案第 75 号

令和 6 年度豊中市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 1 項の規定により、
管理者から令和 6 年度豊中市病院事業会計決算の提出があったので、同条第 4
項の規定により議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）9 月 8 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

（提案理由）

地方公営企業法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 6 年度豊中市
病院事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に
付する。

市議案第76号

令和6年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算
認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、令和6年度豊中市水道事業会計未処分利益剰余金3,107,132,340円のうち、613,498,703円を減債積立金へ積み立てる。また、資本的収支不足額の補てんに用いた613,498,703円を資本金へ組入れ、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和6年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

令和7年（2025年）9月8日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第32条第2項の規定により、提案するものである。また、同法第30条第1項の規定により、管理者から令和6年度豊中市水道事業会計決算の提出があったので、同条第4項の規定により議会の認定に付する。

市議案第 77 号

令和 6 年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
及び決算認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 6 年度豊中市公共下水道事業会計未処分利益剰余金 5,262,042,107 円のうち、989,140,230 円を減債積立金へ積み立てる。また、資本的収支不足額の補てんに用いた 489,140,230 円を、資本金へ組入れ、残余を繰り越すものとする。

さらに、同法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 6 年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に付する。

令和 7 年（2025 年）9 月 8 日提出

豊中市長 長 内 繁 樹

（提案理由）

未処分利益剰余金の処分について、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、提案するものである。また、同法第 30 条第 1 項の規定により、管理者から令和 6 年度豊中市公共下水道事業会計決算の提出があったので、同条第 4 項の規定により議会の認定に付する。

令和 6 年 度
(2 0 2 4 年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 3 1 6 号
令和 7 年 (2025 年) 8 月 2 5 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	清 水 聖 子
同	吉 田 正 弘
同	北之坊 晋 次

令和 6 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠・・・・・・・・	1
第 2 審査の種類・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 3 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 4 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 5 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 6 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 7 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	1 1
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	1 7
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	3 7
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	3 9
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	4 2
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	4 8
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 1
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7 3
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	7 7
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	8 4
5 むすび・・・・・・・・・・・・・・・・	9 0
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・	9 3

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - ※なお、本文中において、増減を明確化するため、一部小数点2桁以下の数値表記あり
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前（基準）年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和 6 年度豊中市公営企業会計決算審査意見

第 1 豊中市監査基準に関する規程への準拠

豊中市監査基準に関する規程（令和 2 年豊監告示第 1 号）に準拠し、審査を行った。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度 豊中市病院事業会計決算

令和 6 年度 豊中市水道事業会計決算

令和 6 年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第 4 審査の期間

令和 7 年 6 月 2 日から同年 8 月 7 日まで

第 5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であること。

第 6 審査の実施内容

決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行うとともに、定期監査、例月出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

第 7 審査の結果

第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は449,429人で、その内訳は入院174,990人（1日平均479人）、外来274,439人（1日平均1,129人）となっている。

入院患者は前年度と比べて6,322人（3.7%）増加しているが、そのうち救急科で1,765人（75.9%）、循環器内科で2,334人（24.6%）増加している。病床数は、大阪府にリハビリテーション特定病床50床を返還したため、563床となり、病床の利用率は、前年度（75.18%）と比べて9.98ポイント上回った85.16%となり、令和2年度以降、上昇傾向にある。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れているため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて1,886人（0.7%）増加している。また、健康診断等利用者数は1,809人で153人（9.2%）上昇している。

業務実績の年度比較

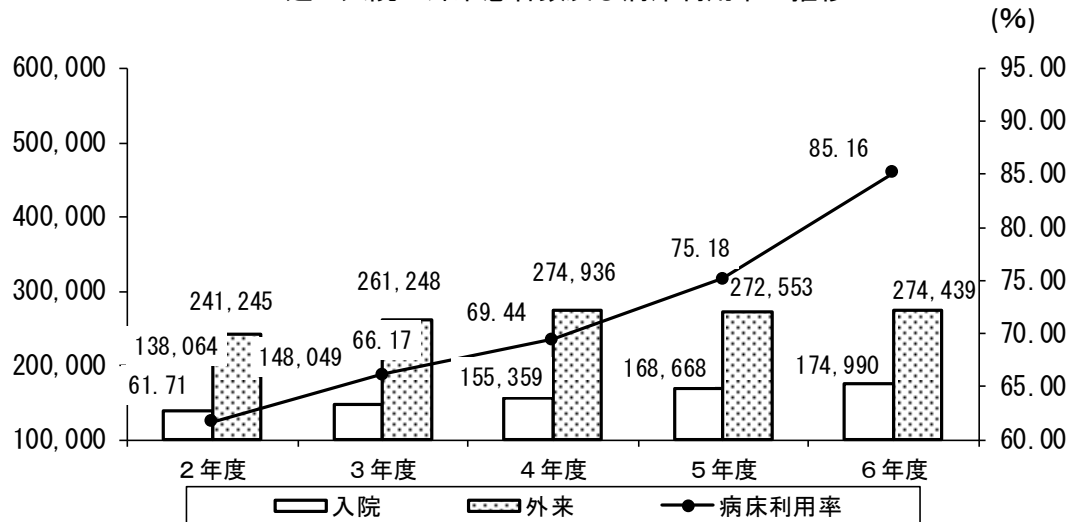
区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	449,429	441,221	8,208	1.9
入院患者（延）	人	174,990	168,668	6,322	3.7
一般病棟（延）	人	174,990	168,668	6,322	3.7
感染症病棟（延）	人	—	—	—	—
外来患者（延）	人	274,439	272,553	1,886	0.7
健康診断等（延）	人	1,809	1,656	153	9.2
1日平均入院患者数	人	479	461	18	4.0
1日平均外来患者数	人	1,129	1,122	7	0.7
外来/入院患者比率	%	156.8	161.6	△ 4.8	
病床数	床	563	613	△ 50	△ 8.2
一般病棟	床	549	599	△ 50	△ 8.3
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	85.16	75.18	9.98	
職員数	人	835	819	16	2.0

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

（注）令和6年度においては、リハビリテーション特定病床50床を大阪府に返還した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位: 人、%)

科 別	6 年度		5 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	13,899	7.9	11,410	6.8	2,489	21.8
内分泌・代謝内科	3,819	2.2	3,631	2.2	188	5.2
呼吸器内科	8,542	4.9	8,174	4.8	368	4.5
血液内科	9,449	5.4	10,428	6.2	△ 979	△ 9.4
腎臓内科	4,685	2.7	4,670	2.8	15	0.3
脳神経内科	10,861	6.2	10,012	5.9	849	8.5
消化器内科	24,713	14.1	25,880	15.3	△ 1,167	△ 4.5
循環器内科	11,841	6.8	9,507	5.6	2,334	24.6
小児科	9,971	5.7	9,204	5.5	767	8.3
外科	816	0.5	847	0.5	△ 31	△ 3.7
消化器外科	14,600	8.3	16,585	9.8	△ 1,985	△ 12.0
呼吸器外科	159	0.1	1,016	0.6	△ 857	△ 84.4
乳腺外科	1,826	1.0	2,059	1.2	△ 233	△ 11.3
整形外科	13,153	7.5	12,551	7.4	602	4.8
脳神経外科	7,761	4.4	7,173	4.3	588	8.2
心臓血管外科	1,785	1.0	1,663	1.0	122	7.3
形成外科	1,274	0.7	1,165	0.7	109.0	9.4
皮膚科	4,722	2.7	4,037	2.4	685	17.0
泌尿器科	8,835	5.0	8,776	5.2	59	0.7
産婦人科	11,662	6.7	10,955	6.5	707	6.5
眼科	872	0.5	930	0.6	△ 58	△ 6.2
耳鼻いんこう科	3,777	2.2	3,573	2.1	204	5.7
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,878	1.1	2,097	1.2	△ 219	△ 10.4
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	4,090	2.3	2,325	1.4	1,765	75.9
感染症	—	—	—	—	—	—
合 計	174,990	100	168,668	100	6,322	3.7

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	6年度		5年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
総合内科	2,045	0.7	3,896	1.4	△ 1,851	△ 47.5
内分泌・代謝内科	13,281	4.8	12,242	4.5	1,039	8.5
呼吸器内科	9,260	3.4	8,370	3.1	890	10.6
血液内科	13,688	5.0	12,601	4.6	1,087	8.6
腎臓内科	8,921	3.3	7,318	2.7	1,603	21.9
脳神経内科	7,377	2.7	7,405	2.7	△ 28	△ 0.4
消化器内科	39,722	14.5	39,603	14.5	119	0.3
循環器内科	15,680	5.7	16,313	6.0	△ 633	△ 3.9
精神科	747	0.3	850	0.3	△ 103	△ 12.1
小児科	9,291	3.4	9,232	3.4	59	0.6
外科	3,898	1.4	5,761	2.1	△ 1,863	△ 32.3
消化器外科	14,771	5.4	14,494	5.3	277	1.9
呼吸器外科	1,162	0.4	1,803	0.7	△ 641	△ 35.6
乳腺外科	8,630	3.1	7,873	2.9	757	9.6
整形外科	15,946	5.8	16,385	6.0	△ 439	△ 2.7
脳神経外科	4,663	1.7	4,546	1.7	117	2.6
心臓血管外科	5,220	1.9	5,265	1.9	△ 45	△ 0.9
形成外科	3,312	1.2	1,929	0.7	1,383	71.7
皮膚科	11,601	4.2	11,843	4.3	△ 242	△ 2.0
泌尿器科	14,016	5.1	14,603	5.4	△ 587	△ 4.0
産婦人科	21,140	7.7	21,302	7.8	△ 162	△ 0.8
眼科	4,548	1.7	4,800	1.8	△ 252	△ 5.3
耳鼻いんこう科	10,444	3.8	9,773	3.6	671	6.9
リハビリテーション科	4,471	1.6	5,093	1.9	△ 622	△ 12.2
放射線診断科	563	0.2	523	0.2	40	7.6
放射線治療科	4,013	1.5	4,154	1.5	△ 141	△ 3.4
歯科	1,386	0.5	1,316	0.5	70	5.3
歯科口腔外科	9,742	3.5	9,410	3.5	332	3.5
麻酔科	361	0.1	211	0.1	150	71.1
救急科	14,540	5.3	13,639	5.0	901	6.6
合 計	274,439	100	272,553	100	1,886	0.7

診療業務の状況は、前年度と比べて、放射線は137,376件で6,961件(5.3%)、臨床検査は3,675,884件で139,351件(3.9%)、処方箋発行枚数は363,193枚で10,787枚(3.1%)、手術は5,709件で140件(2.5%)増加しているが、薬剤管理指導は18,974件で923件(4.6%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	6 年度	5 年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	5,709	5,569	140	2.5
分娩	件	637	627	10	1.6
放射線	件	137,376	130,415	6,961	5.3
臨床検査	件	3,675,884	3,536,533	139,351	3.9
リハビリテーション	件	72,904	72,458	446	0.6
薬剤管理指導	件	18,974	19,897	△ 923	△ 4.6
処方箋発行枚数	枚	363,193	352,406	10,787	3.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額23,628,200千円に対し、決算額は21,995,807千円(収入率93.1%)で、1,632,393千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額24,087,059千円に対し、決算額は23,255,235千円(執行率96.5%)で、831,824千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	21,680,524	91.8	20,068,625	91.2	△ 1,611,899	92.6
入院収益	14,324,812	60.6	13,162,809	59.8	△ 1,162,003	91.9
外来収益	6,557,957	27.8	6,098,748	27.7	△ 459,209	93.0
その他医業収益	797,755	3.4	807,068	3.7	9,313	101.2
医業外収益	1,947,676	8.2	1,927,182	8.8	△ 20,494	98.9
受取利息	8,437	0.0	10,923	0.0	2,486	129.5
他会計負担金	617,998	2.6	602,970	2.7	△ 15,028	97.6
他会計補助金	434,404	1.8	434,404	2.0	—	100.0
補助金	67,534	0.3	64,472	0.3	△ 3,062	95.5
長期前受金戻入	569,359	2.4	560,010	2.5	△ 9,349	98.4
その他医業外収益	249,944	1.1	254,404	1.2	4,460	101.8
合 計	23,628,200	100	21,995,807	100	△ 1,632,393	93.1

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	23,927,322	99.3	23,108,332	99.4	818,990	96.6
給与費	11,437,989	47.5	11,111,937	47.8	326,052	97.1
材料費	6,676,176	27.7	6,558,733	28.2	117,443	98.2
経費	4,338,997	18.0	4,038,510	17.4	300,487	93.1
減価償却費	1,357,911	5.6	1,310,172	5.6	47,739	96.5
資産減耗費	45,000	0.2	22,376	0.1	22,624	49.7
研究研修費	71,249	0.3	66,605	0.3	4,644	93.5
医業外費用	158,737	0.7	146,903	0.6	11,834	92.5
支払利息及び企業債取扱諸費	81,299	0.3	76,930	0.3	4,369	94.6
看護師等確保費	19,445	0.1	11,980	0.1	7,465	61.6
消費税及び地方消費税	24,107	0.1	24,107	0.1	—	100.0
雑損失	33,886	0.1	33,886	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	24,087,059	100	23,255,235	100	831,824	96.5

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,800,678千円に対し、決算額は1,636,489千円(収入率90.9%)で、164,189千円の収入減となっている。これは主に企業債の借入対象医療機器購入の減少及び直流電源装置電気設備改修工事の中止、基金取崩金の院用備品の購入見送りによるものである。

資本的支出合計は、予算額2,992,309千円に対し、決算額は2,803,610千円(執行率93.7%)で、施設改良事業費において57,593千円、院用備品購入費において92,084千円の不用額が生じている。これは主に入札差金によるものである。投資の投資有価証券の289,572千円は、主に国債を購入したものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	747,700	41.5	611,500	37.4	△ 136,200	81.8
他会計負担金	1,018,884	56.6	1,007,957	61.6	10,927	98.9
寄附金	3,000	0.2	1,990	0.1	△ 1,010	66.3
府補助金	9,093	0.5	8,140	0.5	△ 953	89.5
基金取崩金	10,000	0.6	—	—	△ 10,000	0.0
基金収入	1	0.0	36	0.0	35	著増
受託研究費	12,000	0.7	6,866	0.4	△ 5,134	57.2
合 計	1,800,678	100	1,636,489	100	△ 164,189	90.9

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	949,768	31.7	800,091	28.5	149,677	84.2
施設改良事業費	394,390	13.2	336,797	12.0	57,593	85.4
院用備品購入費	555,378	18.6	463,294	16.5	92,084	83.4
企業債償還金	1,727,540	57.7	1,705,687	60.8	21,853	98.7
投資	315,001	10.5	297,832	10.6	17,169	94.5
基金	15,001	0.5	8,260	0.3	6,741	55.1
投資有価証券	300,000	10.0	289,572	10.3	10,428	96.5
合 計	2,992,309	100	2,803,610	100	188,699	93.7

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費
 等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,636,489
資本的支出（税込み）		2,803,610
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		1,167,121
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,111
	過年度分損益勘定留保資金	1,095,009
	合 計	1,167,121

3 経営成績

医業収益は20,036,909千円で、前年度と比べて597,927千円(3.1%)増加し、医業費用は22,175,433千円で、前年度と比べて1,004,785千円(4.7%)増加している。その結果、医業損失は2,138,523千円で、前年度と比べて406,859千円(23.5%)増加している。

また、経常収益は21,952,651千円で、前年度と比べて312,699千円(1.4%)増加し、経常費用は23,284,189千円で、前年度と比べて985,476千円(4.4%)増加している。その結果、1,331,539千円の経常損失が生じている。

純損失は経常損失と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	20,036,909	19,438,983	597,927	3.1
医業費用	22,175,433	21,170,648	1,004,785	4.7
医業利益(△は医業損失)	△ 2,138,523	△ 1,731,665	△ 406,859	23.5
経常収益	21,952,651	21,639,951	312,699	1.4
経常費用	23,284,189	22,298,714	985,476	4.4
経常利益(△は経常損失)	△ 1,331,539	△ 658,763	△ 672,776	102.1
純利益(△は純損失)	△ 1,331,539	△ 658,763	△ 672,776	102.1

決算審査資料第2表 参照

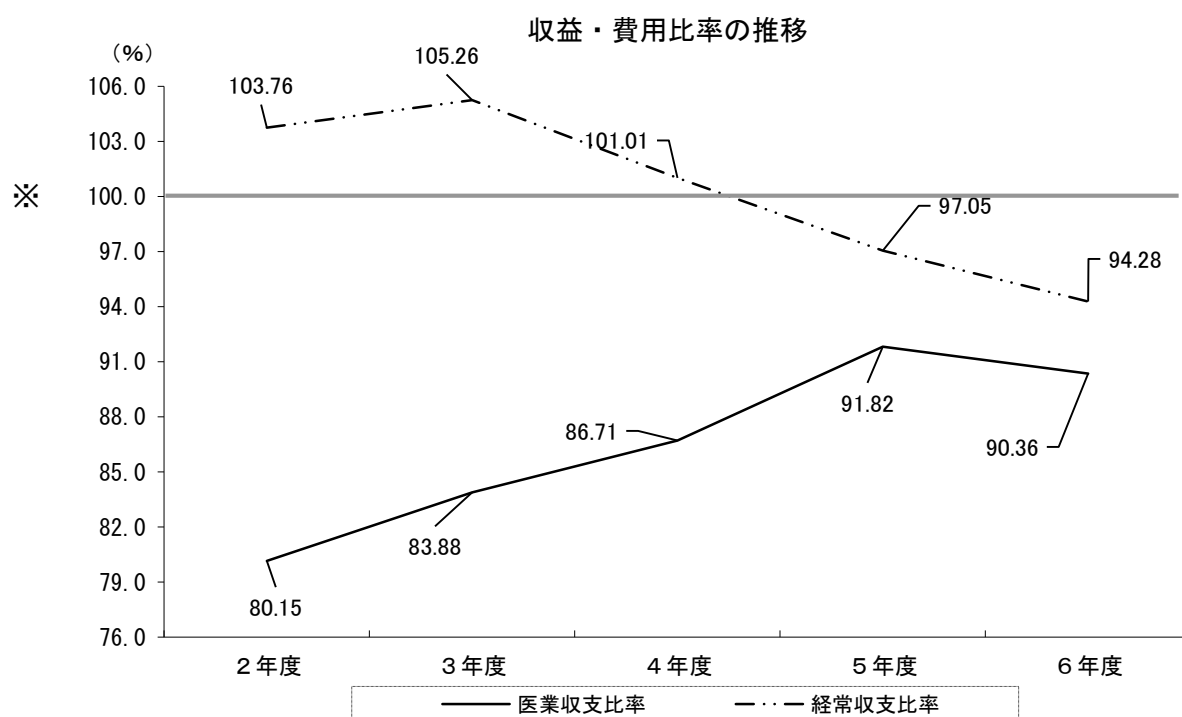
当年度の医業収支比率は前年度と比べて1.46ポイント低下した90.36%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したこともあり、前年度を2.77ポイント下回った94.28%となっている。

また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業比率は、前年度を1.57ポイント下回った88.07%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	80.15	83.88	86.71	91.82	90.36
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	103.76	105.26	101.01	97.05	94.28



※いずれも100%を上回ると利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。

修正医業収支比率の推移

(単位: %)

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	算 式
修正医業収支比率	77.78	81.62	84.44	89.64	88.07	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金})}{\text{医業費用}} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は21,952,651千円で、前年度と比べて312,699千円（1.4%）増加している。そのうち医業収益は20,036,909千円で、前年度と比べて597,927千円（3.1%）増加し、総収益に対する割合は91.3%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	20,036,909	91.3	19,438,983	89.8	597,927	3.1
入院収益	13,159,499	59.9	12,812,485	59.2	347,014	2.7
外来収益	6,096,357	27.8	5,882,344	27.2	214,013	3.6
その他医業収益	781,054	3.6	744,154	3.4	36,900	5.0
室料差額収益	204,953	0.9	213,052	1.0	△ 8,099	△ 3.8
公衆衛生活動収益	18,529	0.1	18,788	0.1	△ 259	△ 1.4
医療相談収益	4,277	0.0	4,043	0.0	234	5.8
他会計負担金	507,636	2.3	461,568	2.1	46,068	10.0
その他	45,659	0.2	46,703	0.2	△ 1,044	△ 2.2
医業外収益	1,915,741	8.7	2,200,969	10.2	△ 285,227	△ 13.0
受取利息	10,923	0.0	839	0.0	10,084	著増
他会計負担金	602,970	2.7	594,157	2.7	8,813	1.5
他会計補助金	434,404	2.0	396,756	1.8	37,648	9.5
補助金	64,472	0.3	518,262	2.4	△ 453,790	△ 87.6
長期前受金戻入	560,010	2.6	482,630	2.2	77,379	16.0
その他医業外収益	242,963	1.1	208,324	1.0	34,639	16.6
不用品売却収益	648	0.0	823	0.0	△ 176	△ 21.3
その他	242,316	1.1	207,501	1.0	34,815	16.8
合 計	21,952,651	100	21,639,951	100	312,699	1.4

決算審査資料第2表 参照

入院収益は13,159,499千円で、前年度と比べて347,014千円（2.7%）増加している。これは主に入院患者数の増加によるものである。

入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、処置・手術収入で150,194千円（5.0%）、その他については、主に入院ベースアップ評価料の算定開始により232,955千円（46.4%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	386,339	2.9	449,498	3.5	△ 63,159	△ 14.1
処置・手術収入	3,158,800	24.0	3,008,606	23.5	150,194	5.0
検査収入	192,341	1.5	189,684	1.5	2,657	1.4
画像診断料(X線収入)	35,589	0.3	41,045	0.3	△ 5,455	△ 13.3
入院料・食事療養費	8,651,374	65.7	8,621,551	67.3	29,823	0.3
その他	735,056	5.6	502,101	3.9	232,955	46.4
合 計	13,159,499	100	12,812,485	100	347,014	2.7

(経営企画課の資料による)

外来収益は6,096,357千円で、前年度と比べて214,013千円(3.6%)増加している。
これは外来患者数の増加及び診療単価の上昇によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、画像診断料(X線収入)で
47,041千円(7.1%)、投薬・注射収入で153,587千円(5.5%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	250,253	4.1	243,363	4.1	6,890	2.8
投薬・注射収入	2,921,997	47.9	2,768,410	47.1	153,587	5.5
処置・手術収入	232,160	3.8	264,298	4.5	△ 32,138	△ 12.2
検査収入	1,303,183	21.4	1,256,517	21.4	46,666	3.7
画像診断料(X線収入)	706,400	11.6	659,358	11.2	47,041	7.1
その他	682,364	11.2	690,397	11.7	△ 8,033	△ 1.2
合 計	6,096,357	100	5,882,344	100	214,013	3.6

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は781,054千円で、前年度と比べて36,900千円(5.0%)増加している。
救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担
金は507,636千円で、前年度と比べて46,068千円(10.0%)増加している。

医業外収益は1,915,741千円で、前年度と比べて285,227千円(13.0%)減少している。

そのうち、補助金は64,472千円で、前年度と比べて453,790千円(87.6%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は23,284,189千円で、前年度と比べて985,476千円(4.4%)増加している。そのうち医業費用は22,175,433千円で、前年度と比べて1,004,785千円(4.7%)増加し、総費用に対する割合は95.2%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	22,175,433	95.2	21,170,648	94.9	1,004,785	4.7
給与費	11,103,758	47.7	10,667,065	47.8	436,693	4.1
材料費	5,959,371	25.6	5,680,614	25.5	278,757	4.9
経費	3,716,400	16.0	3,554,417	15.9	161,983	4.6
減価償却費	1,310,172	5.6	1,188,619	5.3	121,553	10.2
資産減耗費	22,376	0.1	17,058	0.1	5,318	31.2
研究研修費	63,357	0.3	62,875	0.3	482	0.8
医業外費用	1,108,756	4.8	1,128,066	5.1	△ 19,310	△ 1.7
支払利息及び企業債取扱諸費	76,930	0.3	98,399	0.4	△ 21,469	△ 21.8
看護師等確保費	10,891	0.0	6,829	0.0	4,062	59.5
雑損失	1,020,935	4.4	1,022,838	4.6	△ 1,903	△ 0.2
合 計	23,284,189	100	22,298,714	100	985,476	4.4

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	11,491,283	49.4	10,995,009	49.3	496,275	4.5
薬品費	4,111,017	17.7	3,952,681	17.7	158,336	4.0
診療材料費	1,832,728	7.9	1,711,484	7.7	121,244	7.1
給食材料費	8,649	0.0	8,441	0.0	208	2.5
光熱水費	395,015	1.7	375,967	1.7	19,048	5.1
修繕費	114,321	0.5	157,883	0.7	△ 43,561	△ 27.6
賃借料	208,132	0.9	218,755	1.0	△ 10,623	△ 4.9
委託料	2,292,441	9.8	2,184,249	9.8	108,191	5.0
減価償却費	1,310,172	5.6	1,188,619	5.3	121,553	10.2
雑損失	1,020,935	4.4	1,022,838	4.6	△ 1,903	△ 0.2
その他	499,496	2.1	482,789	2.2	16,708	3.5
合 計	23,284,189	100	22,298,714	100	985,476	4.4

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は11,491,283千円で、前年度と比べて496,275千円(4.5%)増加している。これは、人事院勧告等により給与、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

薬品費は4,111,017千円で、前年度と比べて158,336千円(4.0%)増加している。また、診療材料費は1,832,728千円で、前年度と比べて121,244千円(7.1%)増加している。これらは、患者数の増加や物価高騰に加え高額薬品の新規採用等により増加したものである。

光熱水費は395,015千円で、前年度と比べて19,048千円(5.1%)増加している。これは主にガス使用量が増加するとともに単価も上昇したことによるものである。

修繕費は114,321千円で、前年度と比べて43,561千円(27.6%)減少している。これは主に医療器械修繕が減少したことによるものである。

減価償却費は1,310,172千円で、前年度と比べて121,553千円(10.2%)増加している。これは、器械備品に係る減価償却費の増加によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は26,379,876千円で、前年度と比べて1,676,898千円(6.0%)減少している。なお、当年度は純損失が1,331,539千円生じたため、当年度未処理欠損金は1,779,924千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	16,739,874	63.5	17,041,158	60.7	△ 301,284	△ 1.8
有形固定資産	16,090,554	61.0	16,680,263	59.5	△ 589,709	△ 3.5
土地	2,443,725	9.3	2,443,725	8.7	—	—
建物	10,994,890	41.7	11,447,405	40.8	△ 452,514	△ 4.0
構築物	317,075	1.2	335,558	1.2	△ 18,483	△ 5.5
器械備品	2,265,539	8.6	2,418,395	8.6	△ 152,856	△ 6.3
車両	6,973	0.0	9,664	0.0	△ 2,691	△ 27.8
リース資産	19,345	0.1	20,608	0.1	△ 1,263	△ 6.1
建設仮勘定	32,040	0.1	2,500	0.0	29,540	著増
その他有形固定資産	10,966	0.0	2,408	0.0	8,558	355.4
無形固定資産	11,631	0.0	21,959	0.1	△ 10,328	△ 47.0
ソフトウェア	11,631	0.0	21,959	0.1	△ 10,328	△ 47.0
投資その他の資産	637,689	2.4	338,936	1.2	298,753	88.1
投資有価証券	582,269	2.2	291,776	1.0	290,493	99.6
基金	55,420	0.2	47,159	0.2	8,260	17.5
流動資産	9,640,003	36.5	11,015,617	39.3	△ 1,375,614	△ 12.5
現金預金	5,936,854	22.5	7,556,694	26.9	△ 1,619,841	△ 21.4
未収金	3,411,609	12.9	3,193,955	11.4	217,654	6.8
貸倒引当金	△ 17,482	△ 0.1	△ 13,648	0.0	△ 3,834	28.1
貯蔵品	280,572	1.1	249,877	0.9	30,695	12.3
前払費用	27,305	0.1	27,465	0.1	△ 160	△ 0.6
前払金	1,145	0.0	1,065	0.0	80	7.5
仮払金	—	—	208	0.0	△ 208	皆減
合 計	26,379,876	100	28,056,774	100	△ 1,676,898	△ 6.0

決算審査資料第4表 参照

固定資産は16,739,874千円で、前年度と比べて301,284千円(1.8%)減少している。そのうち有形固定資産は16,090,554千円で、前年度と比べて589,709千円(3.5%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は11,631千円で、前年度と比べて10,328千円(47.0%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は637,689千円で、前年度と比べて298,753千円(88.1%)増加している。これは、主に国債を購入したことによるものである。

流動資産は9,640,003千円で、前年度と比べて1,375,614千円(12.5%)減少している。これは、主に現金預金が1,619,841千円(21.4%)減少したことによるものである。

未収金の総額は3,411,609千円で、内訳は医業未収金3,235,842千円(構成比94.8%)、医業外未収金175,760千円(構成比5.2%)となっている。医業未収金は前年度に比べて、182,873円(6.0%)増加している。これは主に保険者請求分の未収額の増加によるものである。

医業外未収金は前年度と比べて34,773千円(24.7%)増加している。これは主に派遣事業負担金の未収額が増えたことによるものである。

その他未収金8千円(皆増)は、基金利子収入の未済によるものである。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、365千円(16件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	3,235,842	94.8	3,052,968	95.6	182,873	6.0
保険者請求分	3,012,719	88.3	2,856,060	89.4	156,660	5.5
個人請求分	99,972	2.9	83,494	2.6	16,478	19.7
入院個人未収金	88,469	2.6	72,944	2.3	15,525	21.3
外来個人未収金	11,503	0.3	10,551	0.3	952	9.0
特別請求未収金分	18,241	0.5	21,449	0.7	△ 3,208	△ 15.0
指定代理者納付分	104,909	3.1	91,965	2.9	12,944	14.1
医業外未収金	175,760	5.2	140,987	4.4	34,773	24.7
その他未収金	8	0.0	—	—	—	皆増
合 計	3,411,609	100	3,193,955	100	217,654	6.8

(経営企画課の資料による)

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	12,798	233	197	6
外来個人未収金	4,867	526	168	10
合 計	17,665	759	365	16

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,531,794	58.9	15,879,180	56.6	△ 347,386	△ 2.2
固定負債	7,015,054	26.6	7,483,956	26.7	△ 468,902	△ 6.3
企業債	4,000,918	15.2	4,873,439	17.4	△ 872,521	△ 17.9
引当金	3,014,136	11.4	2,610,517	9.3	403,619	15.5
退職給付引当金	3,014,136	11.4	2,610,517	9.3	403,619	15.5
流動負債	4,047,515	15.3	4,388,328	15.6	△ 340,812	△ 7.8
企業債	1,484,021	5.6	1,705,687	6.1	△ 221,665	△ 13.0
未払金	1,739,711	6.6	1,833,825	6.5	△ 94,114	△ 5.1
引当金	728,621	2.8	742,256	2.6	△ 13,635	△ 1.8
賞与引当金	612,534	2.3	623,947	2.2	△ 11,413	△ 1.8
法定福利費引当金	116,087	0.4	118,309	0.4	△ 2,222	△ 1.9
預り金	95,162	0.4	106,561	0.4	△ 11,399	△ 10.7
繰延収益	4,469,225	16.9	4,006,896	14.3	462,329	11.5
長期前受金	9,786,245	37.1	8,763,907	31.2	1,022,339	11.7
収益化累計額	△ 5,317,021	△ 20.2	△ 4,757,011	△ 17.0	△ 560,010	11.8
資本	10,848,082	41.1	12,177,595	43.4	△ 1,329,512	△ 10.9
資本金	11,093,374	42.1	11,093,374	39.5	—	—
自己資本金	11,093,374	42.1	11,093,374	39.5	—	—
剰余金	△ 245,292	△ 0.9	1,084,221	3.9	△ 1,329,512	△ 122.6
資本剰余金	1,534,632	5.8	1,532,605	5.5	2,026	0.1
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,779,924	△ 6.7	△ 448,385	△ 1.6	△ 1,331,539	297.0
合 計	26,379,876	100	28,056,774	100	△ 1,676,898	△ 6.0

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,531,794千円で、前年度と比べて347,386千円(2.2%)減少している。

固定負債は7,015,054千円で、前年度と比べて468,902千円(6.3%)減少している。
これは、主に退職給付引当金が403,619千円(15.5%)増加したものの、企業債が872,521千円(17.9%)減少したことによるものである。

流動負債は4,047,515千円で、前年度と比べて340,812千円(7.8%)減少している。
これは、主に企業債が221,665千円(13.0%)、未払金が94,114千円(5.1%)減少したことによるものである。

繰延収益は4,469,225千円で、前年度と比べて462,329千円(11.5%)増加している。
資本総額は10,848,082千円で、前年度と比べて1,329,512千円(10.9%)減少している。
これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に欠損金が1,779,924千円(297.0%)生じたことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,534,632	△ 625.6	1,532,605	141.4	2,026	0.1
受贈財産評価額	407,304	△ 166.0	407,304	37.6	—	—
寄附金	67,926	△ 27.7	65,936	6.1	1,990	3.0
国庫補助金	17,756	△ 7.2	17,756	1.6	—	—
府補助金	2,443	△ 1.0	2,443	0.2	—	—
他会計負担金	1,039,166	△ 423.6	1,039,166	95.8	—	—
その他資本剰余金	37	0.0	1	0.0	36	著増
利益剰余金	△ 1,779,924	725.6	△ 448,385	△ 41.4	△ 1,331,539	297.0
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 1,779,924	725.6	△ 448,385	△ 41.4	△ 1,331,539	297.0
合 計	△ 245,292	100	1,084,221	100	△ 1,329,512	△ 122.6

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて0.38^{ポイント}上回った58.06%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて2.96^{ポイント}上回った74.96%であり、引き続き、望ましいとされる100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて12.85^{ポイント}下回った238.17%となっている。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	5 年度 全国平均※
自己資本構成比率	58.03	57.68	58.06	33.7
固定長期適合率	69.78	72.00	74.96	82.9
流動比率	283.12	251.02	238.17	200.4

決算審査資料第5表参照

(※は地方公営企業年鑑による。病院事業分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで381,781千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,151,830千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで86,230千円減少した結果、資金は1,619,841千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	6 年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,781
当年度純利益	△ 1,331,539
減価償却費	1,310,172
固定資産除却費	17,221
引当金の増減額 (△は減少)	393,819
長期前受金戻入額	△ 560,010
受取利息	△ 10,923
支払利息	76,930
未収金の増減額 (△は増加)	△ 215,769
未払金の増減額 (△は減少)	48,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 30,695
前払費用の増減額 (△は増加)	160
前払金の増減額 (△は増加)	△ 80
預り金の増減額 (△は減少)	△ 11,399
仮払金の増減額 (△は増加)	208
小計	△ 312,976
利息の受取額	8,125
利息の支払額	△ 76,930
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,151,830
有形固定資産の取得による支出	△ 870,398
投資有価証券の取得による支出	△ 289,572
基金積立による支出	△ 8,260
寄附金による収入	1,990
基金利子による収入	29
受託研究費による収入	6,242
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,230
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	611,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,705,687
資本的支出に対する他会計負担金による収入	1,007,957
資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	△ 1,619,841

(注)キャッシュ・フロー計算書(間接法) 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて312,699千円(1.4%)増加した21,952,651千円、総費用が985,476千円(4.4%)増加した23,284,189千円となった。

その結果、純損失が前年度より672,776千円(102.1%)増加して、1,331,539千円となり、当年度未処理欠損金は1,779,924千円となっている。

医業収益は、入院及び外来の患者数が、前年度と比較して増加したことから597,927千円(3.1%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症受入体制に係る国・大阪府からの補助金が終了したことにより、医業外収益は285,227千円(13.0%)減少した。

費用面では、職員給与費は人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加した。また物価高騰、高額薬品の新規採用等により薬品費、診療材料費が増加し、その結果、医業費用は1,004,785千円(4.7%)の増加となった。

当年度の診療状況について、患者数は449,429人であり、前年度と比べて8,208人増加している。そのうち、入院患者数は174,990人で6,322人増加しており、病床利用率は85.16%で9.98^{ポイント}上回った。また、外来患者数は274,439人で1,886人増加している。

当年度の経営状況は、経常収益が増加したものの、経常費用がそれ以上に増加したため、減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度より2.77^{ポイント}下回った94.28%で、2年連続で良好を示す100%を下回った。

令和5年3月に策定された「市立豊中病院運営計画」(計画期間：令和5年度から令和9年度まで)の同計画期間の収支見通しと比較すると、2年度目である当年度の実績は、単年度損益が計画値を下回る結果となった。

経常損失の額も前年度比で拡大しており、計画最終年度での黒字化の目標達成に向け一層の努力を要する状態にある。

全国の多くの公立病院が厳しい経営環境に置かれている中、近年の物価や人件費上昇も相まって、市立豊中病院においては、さらなる経営努力が求められるところであるが、豊能二次医療圏の急性期中核病院としての役割を果たし、地域医療との更なる連携強化や高度専門医療の充実強化等を進めることにより、多くの患者様からの信頼の下、本計画に基づく取組等を着実に推進し、より一層、質の高い医療と効率的で持続可能な病院経営の確立を望むものである。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	2 4
第 2 表 比較損益計算書	2 6
第 3 表 比較經常費用性質別集計表	2 8
第 4 表 比較貸借対照表	3 0
第 5 表 経 営 分 析 表	3 2

第 1 表

区 分	単位	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
診 療 患 者 数	人	449,429	441,221	430,295	409,297
入 院 患 者	人	174,990	168,668	155,359	148,049
一 般 病 棟	人	174,990	168,668	155,359	148,049
感 染 症 病 棟	人	—	—	—	—
外 来 患 者	人	274,439	272,553	274,936	261,248
健 康 診 断 等	人	1,809	1,656	1,809	1,242
1 日平均入院患者数	人	479	461	426	406
1 日平均外来患者数	人	1,129	1,122	1,131	1,080
外来/入院患者比率	%	156.8	161.6	177.0	176.5
病 床 数	床	563	613	613	613
一 般 病 棟	床	549	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	85.16	75.18	69.44	66.17
一 般 病 棟	%	88.13	77.58	71.66	68.29
感 染 症 病 棟	%	—	—	—	—
職 員 数	人	835	819	820	827
医 師	人	110	110	111	114
看 護 職 員	人	542	537	541	545
そ の 他	人	183	172	168	168

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 令和6年度一般病棟病床数は、リハビリテーション病床特定病床50床を大阪府に返還した数値である。

(注) 一般病棟病床数は、リハビリテーション病床特定病床50床を大阪府に返還した数値である。

績 表

2 年度	す う 勢 比					備 考
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	
379,309	118.5	116.3	113.4	107.9	100	延べ患者数
138,064	126.7	122.2	112.5	107.2	100	延べ患者数
137,970	126.8	122.2	112.6	107.3	100	延べ患者数
94	皆減	皆減	皆減	皆減	100	延べ患者数
241,245	113.8	113.0	114.0	108.3	100	延べ患者数
1,677	107.9	98.7	107.9	74.1	100	延べ人数
378	126.8	122.0	112.7	107.4	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
993	113.7	113.0	113.9	108.8	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
174.7	89.8	92.5	101.3	101.0	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	91.8	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	91.7	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
61.71	138.0	121.8	112.5	107.2	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
63.11	139.6	122.9	113.5	108.2	100	延べ一般病棟入院患者数(人間ドック5床除く)÷延べ一般病棟病床数×100
1.8	皆減	皆減	皆減	皆減	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
823	101.5	99.5	99.6	100.5	100	年度末現在
115	95.7	95.7	96.5	99.1	100	年度末現在
537	100.9	100.0	100.7	101.5	100	年度末現在
171	107.0	100.6	98.2	98.2	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
総 収 益	21,952,650,590	21,639,951,117	22,034,205,093	21,660,864,590
医 業 収 益	20,036,909,477	19,438,982,609	17,907,758,379	16,415,537,029
入 院 収 益	13,159,498,979	12,812,484,846	11,488,529,268	10,626,906,962
外 来 収 益	6,096,356,512	5,882,343,546	5,705,449,256	5,091,514,443
そ の 他 医 業 収 益	781,053,986	744,154,217	713,779,855	697,115,624
医 業 外 収 益	1,915,741,113	2,200,968,508	4,126,446,714	5,245,327,561
受 取 利 息	10,922,927	839,104	30,088	20,029
他 会 計 負 担 金	602,969,575	594,157,000	534,633,440	519,096,700
他 会 計 補 助 金	434,404,000	396,756,000	413,138,000	385,505,000
補 助 金	64,471,526	518,261,680	2,489,486,160	3,626,554,280
長 期 前 受 金 戻 入	560,009,826	482,630,354	491,064,470	499,715,346
そ の 他 医 業 外 収 益	242,963,259	208,324,370	198,094,556	214,436,206
総 費 用	23,284,189,455	22,298,713,637	21,812,901,557	20,578,020,639
医 業 費 用	22,175,432,958	21,170,647,550	20,652,060,417	19,570,832,868
給 与 費	11,103,758,159	10,667,064,985	10,511,191,408	10,319,313,947
材 料 費	5,959,370,845	5,680,613,734	5,276,164,719	4,824,839,244
経 費	3,716,399,815	3,554,417,182	3,473,306,851	3,099,196,595
減 価 償 却 費	1,310,171,501	1,188,618,626	1,291,653,149	1,267,371,757
資 産 減 耗 費	22,375,516	17,057,779	53,162,063	23,438,933
研 究 研 修 費	63,357,122	62,875,244	46,582,227	36,672,392
医 業 外 費 用	1,108,756,497	1,128,066,087	1,160,841,140	1,007,187,771
支払利息及び企業債取扱諸費	76,930,241	98,399,290	128,550,336	156,392,692
看 護 師 等 確 保 費	10,890,855	6,828,800	9,363,092	9,391,422
雑 損 失	1,020,935,401	1,022,837,997	1,022,927,712	841,403,657
当 年 度 純 利 益 (△ は 純 損 失)	△ 1,331,538,865	△ 658,762,520	221,303,536	1,082,843,951
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ は 繰 越 欠 損 金)	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ は 未 処 理 欠 損 金)	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
20,456,622,025	100	100	100	100	100	107.3	105.8	107.7	105.9	100
14,983,626,603	91.3	89.8	81.3	75.8	73.2	133.7	129.7	119.5	109.6	100
9,680,228,397	59.9	59.2	52.1	49.1	47.3	135.9	132.4	118.7	109.8	100
4,614,961,745	27.8	27.2	25.9	23.5	22.6	132.1	127.5	123.6	110.3	100
688,436,461	3.6	3.4	3.2	3.2	3.4	113.5	108.1	103.7	101.3	100
5,472,995,422	8.7	10.2	18.7	24.2	26.8	35.0	40.2	75.4	95.8	100
20,985	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	著増	著増	143.4	95.4	100
529,907,729	2.7	2.7	2.4	2.4	2.6	113.8	112.1	100.9	98.0	100
440,408,823	2.0	1.8	1.9	1.8	2.2	98.6	90.1	93.8	87.5	100
3,894,018,474	0.3	2.4	11.3	16.7	19.0	1.7	13.3	63.9	93.1	100
478,650,925	2.6	2.2	2.2	2.3	2.3	117.0	100.8	102.6	104.4	100
129,988,486	1.1	1.0	0.9	1.0	0.6	186.9	160.3	152.4	165.0	100
19,715,556,764	100	100	100	100	100	118.1	113.1	110.6	104.4	100
18,694,470,577	95.2	94.9	94.7	95.1	94.8	118.6	113.2	110.5	104.7	100
9,990,587,714	47.7	47.8	48.2	50.1	50.7	111.1	106.8	105.2	103.3	100
4,389,919,244	25.6	25.5	24.2	23.4	22.3	135.8	129.4	120.2	109.9	100
2,977,776,989	16.0	15.9	15.9	15.1	15.1	124.8	119.4	116.6	104.1	100
1,240,533,298	5.6	5.3	5.9	6.2	6.3	105.6	95.8	104.1	102.2	100
65,426,040	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	34.2	26.1	81.3	35.8	100
30,227,292	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	209.6	208.0	154.1	121.3	100
1,021,086,187	4.8	5.1	5.3	4.9	5.2	108.6	110.5	113.7	98.6	100
184,562,584	0.3	0.4	0.6	0.8	0.9	41.7	53.3	69.7	84.7	100
9,588,364	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	113.6	71.2	97.7	97.9	100
826,935,239	4.4	4.6	4.7	4.1	4.2	123.5	123.7	123.7	101.7	100
741,065,261										
△ 1,834,834,904										
△ 1,093,769,643										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
職 員 給 与 費	給 料	3, 248, 306, 692	3, 132, 552, 720	3, 082, 483, 405	3, 071, 669, 753
	手 当 等	3, 532, 795, 088	3, 331, 945, 754	3, 328, 968, 621	3, 225, 078, 988
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	612, 534, 000	623, 947, 000	530, 737, 000	540, 791, 000
	報 酬 (*1)	1, 541, 891, 973	1, 453, 988, 998	1, 470, 635, 338	1, 338, 923, 772
	法 定 福 利 費	1, 463, 759, 146	1, 413, 299, 352	1, 391, 083, 887	1, 376, 861, 572
	法定福利費引当金繰入額	116, 087, 000	118, 309, 000	99, 420, 000	102, 785, 000
	退 職 給 付 費	588, 384, 260	593, 022, 161	607, 863, 157	663, 203, 862
	報 償 費	387, 525, 258	327, 943, 533	305, 283, 369	279, 803, 111
	小 計	11, 491, 283, 417	10, 995, 008, 518	10, 816, 474, 777	10, 599, 214, 058
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	4, 111, 017, 297	3, 952, 681, 232	3, 630, 471, 131	3, 146, 276, 337
	診 療 材 料 費	1, 832, 727, 758	1, 711, 484, 062	1, 623, 508, 096	1, 564, 355, 258
	給 食 材 料 費	8, 648, 917	8, 441, 206	10, 888, 944	104, 578, 527
	光 熱 水 費	395, 015, 182	375, 966, 795	413, 451, 632	295, 387, 520
	修 繕 費	114, 321, 274	157, 882, 742	94, 789, 127	120, 294, 267
	賃 借 料	208, 131, 594	218, 754, 628	219, 247, 164	211, 602, 238
	委 託 料	2, 292, 440, 687	2, 184, 249, 220	2, 163, 876, 609	1, 922, 986, 374
	減 価 償 却 費	1, 310, 171, 501	1, 188, 618, 626	1, 291, 653, 149	1, 267, 371, 757
	雑 損 失	1, 020, 935, 401	1, 022, 837, 997	1, 022, 927, 712	841, 403, 657
	そ の 他	499, 496, 427	482, 788, 611	525, 613, 216	504, 647, 646
	小 計	11, 792, 906, 038	11, 303, 705, 119	10, 996, 426, 780	9, 978, 903, 581
合 計		23, 284, 189, 455	22, 298, 713, 637	21, 812, 901, 557	20, 578, 020, 639

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
3,054,073,708	14.0	14.0	14.1	14.9	15.5	106.4	102.6	100.9	100.6	100
3,233,956,582	15.2	14.9	15.3	15.7	16.4	109.2	103.0	102.9	99.7	100
547,820,000	2.6	2.8	2.4	2.6	2.8	111.8	113.9	96.9	98.7	100
1,196,529,635	6.6	6.5	6.7	6.5	6.1	128.9	121.5	122.9	111.9	100
1,348,953,011	6.3	6.3	6.4	6.7	6.8	108.5	104.8	103.1	102.1	100
102,161,000	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	113.6	115.8	97.3	100.6	100
507,093,778	2.5	2.7	2.8	3.2	2.6	116.0	116.9	119.9	130.8	100
257,672,824	1.7	1.5	1.4	1.4	1.3	150.4	127.3	118.5	108.6	100
10,248,260,538	49.4	49.3	49.6	51.5	52.0	112.1	107.3	105.5	103.4	100
2,890,513,991	17.7	17.7	16.6	15.3	14.7	142.2	136.7	125.6	108.8	100
1,379,520,847	7.9	7.7	7.4	7.6	7.0	132.9	124.1	117.7	113.4	100
110,786,247	0.0	0.0	0.0	0.5	0.6	7.8	7.6	9.8	94.4	100
298,933,998	1.7	1.7	1.9	1.4	1.5	132.1	125.8	138.3	98.8	100
107,928,707	0.5	0.7	0.4	0.6	0.5	105.9	146.3	87.8	111.5	100
195,012,209	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	106.7	112.2	112.4	108.5	100
1,868,575,404	9.8	9.8	9.9	9.3	9.5	122.7	116.9	115.8	102.9	100
1,240,533,298	5.6	5.3	5.9	6.2	6.3	105.6	95.8	104.1	102.2	100
826,935,239	4.4	4.6	4.7	4.1	4.2	123.5	123.7	123.7	101.7	100
548,556,286	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	91.1	88.0	95.8	92.0	100
9,467,296,226	50.6	50.7	50.4	48.5	48.0	124.6	119.4	116.2	105.4	100
19,715,556,764	100	100	100	100	100	118.1	113.1	110.6	104.4	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
固 定 資 産	16,739,873,824	17,041,157,818	16,801,632,596	17,759,174,175
有 形 固 定 資 産	16,090,553,880	16,680,262,884	16,754,388,128	17,706,123,884
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 物	10,994,890,352	11,447,404,822	12,028,743,679	12,671,194,408
構 築 物	317,074,886	335,557,774	354,040,662	372,523,550
器 械 備 品	2,265,538,972	2,418,394,631	1,885,112,373	2,165,151,226
車 両	6,973,391	9,664,146	13,756,831	20,128,815
リ ー ス 資 産	19,344,877	20,608,138	21,400,667	25,798,470
建 設 仮 勘 定	32,040,424	2,500,424	4,553,996	3,450,000
そ の 他 有 形 固 定 資 産	10,965,997	2,407,968	3,054,939	4,152,434
無 形 固 定 資 産	11,631,160	21,959,260	32,873,760	41,096,720
ソ フ ト ウ ェ ア	11,631,160	21,959,260	32,873,760	41,096,720
投 資 そ の 他 の 資 産	637,688,784	338,935,674	14,370,708	11,953,571
投 資 有 価 証 券	582,269,006	291,776,345	—	—
基 金	55,419,778	47,159,329	14,370,708	11,953,571
流 動 資 産	9,640,002,547	11,015,616,574	11,251,809,586	10,469,313,882
現 金 預 金	5,936,853,752	7,556,694,267	7,315,826,014	6,465,305,575
未 収 金	3,411,609,179	3,193,954,914	3,639,562,063	3,747,806,884
貸 倒 引 当 金	△ 17,481,732	△ 13,647,660	△ 12,790,597	△ 11,378,788
貯 蔵 品	280,572,226	249,877,428	278,360,790	236,112,441
前 払 費 用	27,304,622	27,464,680	29,518,316	29,442,770
前 払 金	1,144,500	1,065,000	1,333,000	2,025,000
仮 払 金	—	207,945	—	—
合 計	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057

区 分	負 債 及			
	決 算 額			
	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
負 債	15,531,794,184	15,879,179,821	15,310,251,697	15,773,909,749
固 定 負 債	7,015,054,232	7,483,956,229	7,800,742,440	8,989,507,723
企 業 債	4,000,917,870	4,873,439,334	5,488,825,911	6,824,914,256
引 当 金	3,014,136,362	2,610,516,895	2,311,916,529	2,164,593,467
流 動 負 債	4,047,515,340	4,388,327,839	3,974,202,165	3,638,651,960
企 業 債	1,484,021,464	1,705,686,577	1,600,088,345	1,556,878,462
未 払 金	1,739,710,947	1,833,824,732	1,650,523,606	1,332,661,374
引 当 金	728,621,000	742,256,000	630,157,000	643,576,000
預 り 金	95,161,929	106,560,530	93,433,214	105,536,124
繰 延 収 益	4,469,224,612	4,006,895,753	3,535,307,092	3,145,750,066
長 期 前 受 金	9,786,245,283	8,763,906,598	7,809,687,583	6,929,066,087
収 益 化 累 計 額	△ 5,317,020,671	△ 4,757,010,845	△ 4,274,380,491	△ 3,783,316,021
資 本	10,848,082,187	12,177,594,571	12,743,190,485	12,454,578,308
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	△ 245,291,603	1,084,220,781	1,649,816,695	1,361,204,518
資 本 剰 余 金	1,534,631,938	1,532,605,457	1,439,438,851	1,372,130,210
利益剰余金(△は欠損金)	△ 1,779,923,541	△ 448,384,676	210,377,844	△ 10,925,692
合 計	26,379,876,371	28,056,774,392	28,053,442,182	28,228,488,057

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部						す う 勢 比				
	構 成 比									
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
18,338,875,910	63.5	60.7	59.9	62.9	66.0	91.3	92.9	91.6	96.8	100
18,260,082,414	61.0	59.5	59.7	62.7	65.7	88.1	91.3	91.8	97.0	100
2,443,724,981	9.3	8.7	8.7	8.7	8.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100
13,013,468,367	41.7	40.8	42.9	44.9	46.8	84.5	88.0	92.4	97.4	100
391,006,438	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	81.1	85.8	90.5	95.3	100
2,346,802,891	8.6	8.6	6.7	7.7	8.4	96.5	103.1	80.3	92.3	100
23,506,812	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	29.7	41.1	58.5	85.6	100
31,560,832	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	61.3	65.3	67.8	81.7	100
4,232,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	757.1	59.1	107.6	81.5	100
5,780,093	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	189.7	41.7	52.9	71.8	100
61,017,496	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	19.1	36.0	53.9	67.4	100
61,017,496	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	19.1	36.0	53.9	67.4	100
17,776,000	2.4	1.2	0.1	0.0	0.1	著増	著増	80.8	67.2	100
—	2.2	1.0	—	—	—	皆増	皆増	—	—	—
17,776,000	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	311.8	265.3	80.8	67.2	100
9,445,805,933	36.5	39.3	40.1	37.1	34.0	102.1	116.6	119.1	110.8	100
5,621,450,649	22.5	26.9	26.1	22.9	20.2	105.6	134.4	130.1	115.0	100
3,605,025,336	12.9	11.4	13.0	13.3	13.0	94.6	88.6	101.0	104.0	100
△ 16,412,173	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	106.5	83.2	77.9	69.3	100
203,713,491	1.1	0.9	1.0	0.8	0.7	137.7	122.7	136.6	115.9	100
30,649,630	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	89.1	89.6	96.3	96.1	100
1,379,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.0	77.2	96.7	146.8	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—
27,784,681,843	100	100	100	100	100	94.9	101.0	101.0	101.6	100

び 資 本 の 部						す う 勢 比				
	構 成 比									
2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
16,481,477,060	58.9	56.6	54.6	55.9	59.3	94.2	96.3	92.9	95.7	100
9,594,640,039	26.6	26.7	27.8	31.8	34.5	73.1	78.0	81.3	93.7	100
7,806,492,718	15.2	17.4	19.6	24.2	28.1	51.3	62.4	70.3	87.4	100
1,788,147,321	11.4	9.3	8.2	7.7	6.4	168.6	146.0	129.3	121.1	100
4,150,543,306	15.3	15.6	14.2	12.9	14.9	97.5	105.7	95.8	87.7	100
1,555,268,373	5.6	6.1	5.7	5.5	5.6	95.4	109.7	102.9	100.1	100
1,849,591,228	6.6	6.5	5.9	4.7	6.7	94.1	99.1	89.2	72.1	100
649,981,000	2.8	2.6	2.2	2.3	2.3	112.1	114.2	97.0	99.0	100
95,702,705	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	99.4	111.3	97.6	110.3	100
2,736,293,715	16.9	14.3	12.6	11.1	9.8	163.3	146.4	129.2	115.0	100
6,019,894,390	37.1	31.2	27.8	24.5	21.7	162.6	145.6	129.7	115.1	100
△ 3,283,600,675	△ 20.2	△ 17.0	△ 15.2	△ 13.4	△ 11.8	161.9	144.9	130.2	115.2	100
11,303,204,783	41.1	43.4	45.4	44.1	40.7	96.0	107.7	112.7	110.2	100
11,093,373,790	42.1	39.5	39.5	39.3	39.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	42.1	39.5	39.5	39.3	39.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
209,830,993	△ 0.9	3.9	5.9	4.8	0.8	△ 116.9	516.7	786.3	648.7	100
1,303,600,636	5.8	5.5	5.1	4.9	4.7	117.7	117.6	110.4	105.3	100
△ 1,093,769,643	△ 6.7	△ 1.6	0.7	0.0	△ 3.9	162.7	41.0	△ 19.2	1.0	100
27,784,681,843	100	100	100	100	100	94.9	101.0	101.0	101.6	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	58.06	57.68	58.03	55.26	50.53	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	74.96	72.00	69.78	72.22	77.59	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流動比率	%	238.17	251.02	283.12	287.73	227.58	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.74	0.69	0.64	0.59	0.55	医業収益÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	1.19	1.15	1.04	0.91	0.81	医業収益÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	6.37	6.43	6.28	6.23	5.62	医業収益÷平均医業未収金
7 貯蔵品回転率	回	22.41	21.45	20.42	21.42	21.35	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	94.28	97.05	101.01	105.26	103.76	経常収益÷経常費用×100
9 医業収支比率	%	90.36	91.82	86.71	83.88	80.15	医業収益÷医業費用×100
10 総資本経常利益率	%	△ 4.89	△ 2.35	0.79	3.87	2.73	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和6年度末における給水人口は397,514人で、前年度末と比べて566人(0.1%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は42,171,760 m^3 で前年度と比べて302,979 m^3 (0.7%)減少し、有収水量は41,334,432 m^3 で前年度と比べて192,908 m^3 (0.5%)減少している。

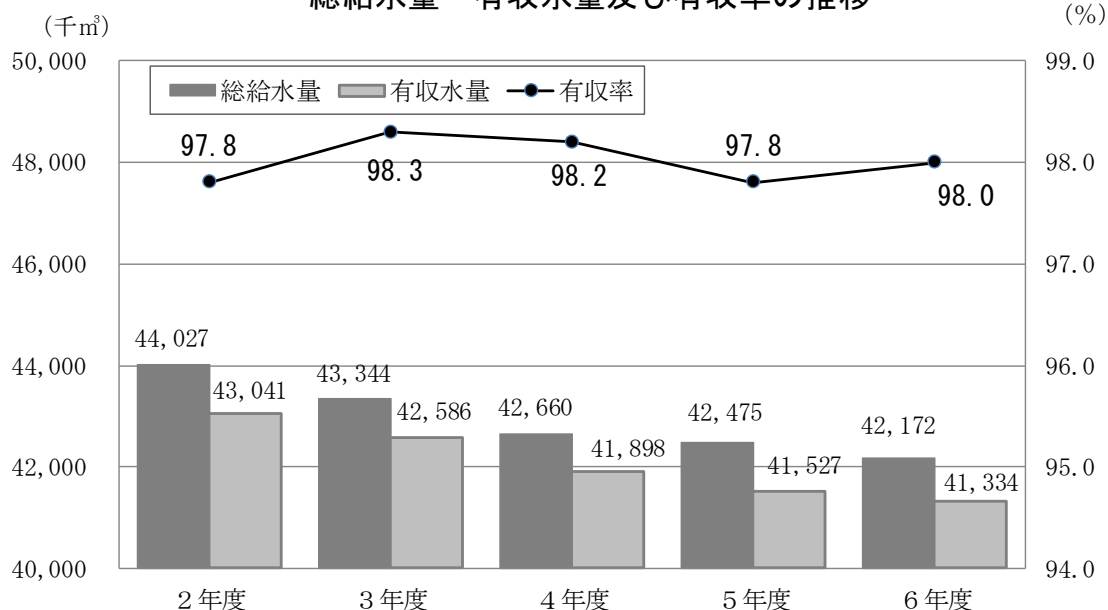
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.0%で、前年度と比べて0.2%上昇した。

業務実績の年度比較

区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
給水人口	人	397,514	398,080	△ 566	△ 0.1
給水戸数	戸	181,766	180,566	1,200	0.7
年間総給水量	m^3	42,171,760	42,474,739	△ 302,979	△ 0.7
自己水	m^3	5,434,380	5,057,700	376,680	7.4
受水	m^3	36,737,380	37,417,039	△ 679,659	△ 1.8
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	11.9	1.0	
1人1日平均給水量	リットル	291	292	△ 1	△ 0.3
有収水量	m^3	41,334,432	41,527,340	△ 192,908	△ 0.5
有収率	%	98.0	97.8	0.2	
職員数	人	121	124	△ 3	△ 2.4

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は115,539m³、1日最大給水量は124,509m³であり、施設利用率は53.3%、最大稼働率は57.5%、負荷率は92.8%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	115,539	116,051	△ 512	△ 0.4
1日最大給水量(C)	m ³	124,509	125,346	△ 837	△ 0.7
施設利用率(B/A)	%	53.3	53.6	△ 0.2	
最大稼働率(C/A)	%	57.5	57.9	△ 0.4	
負荷率(B/C)	%	92.8	92.6	0.2	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第8期5か年）の2年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は10,473m、事業費は2,017,425千円となっている。施設整備事業では、導水管水管橋改良工事等が実施されており、事業費は173,631千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	6年度	5年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	2,017,425	1,888,791	128,634	6.8
配水管敷設延長	m	10,473	9,188	1,285	14.0
庁舎改良事業費	千円	5,750	520	5,230	著増
施設整備事業費	千円	173,631	752,550	△ 578,920	△ 76.9
営業設備費	千円	9,372	8,204	1,168	14.2
固定資産購入費	千円	30,032	73,361	△ 43,329	△ 59.1
リース資産購入費	千円	—	38	△ 38	皆減
合 計	千円	2,236,210	2,723,465	△ 487,255	△ 17.9

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,174,706千円に対し、決算額は8,230,190千円(収入率100.7%)で、55,484千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額7,976,343千円に対し、決算額は7,673,971千円(執行率96.2%)で、302,372千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,737,438	94.7	7,731,769	93.9	△ 5,669	99.9
給水収益	7,132,253	87.2	7,160,843	87.0	28,590	100.4
受託工事収益	64,638	0.8	65,213	0.8	575	100.9
受託事業収益	397,520	4.9	363,166	4.4	△ 34,354	91.4
手数料収益	40,348	0.5	48,851	0.6	8,503	121.1
その他営業収益	102,679	1.3	93,696	1.1	△ 8,983	91.3
営業外収益	437,268	5.3	498,421	6.1	61,153	114.0
加入金	163,071	2.0	202,448	2.5	39,377	124.1
受取利息	308	0.0	484	0.0	176	157.2
他会計補助金	12,189	0.1	12,819	0.2	630	105.2
他会計負担金	33,000	0.4	28,572	0.3	△ 4,428	86.6
長期前受金戻入	216,337	2.6	209,736	2.5	△ 6,601	96.9
雑収益	12,363	0.2	44,362	0.5	31,999	358.8
合 計	8,174,706	100	8,230,190	100	55,484	100.7

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,539,026	94.5	7,250,807	94.5	288,219	96.2
原水及び浄水費	3,566,442	44.7	3,470,160	45.2	96,283	97.3
配水及び給水費	903,084	11.3	770,806	10.0	132,278	85.4
受託工事費	78,138	1.0	71,008	0.9	7,130	90.9
業務費	600,958	7.5	570,103	7.4	30,855	94.9
総係費	625,399	7.8	603,726	7.9	21,673	96.5
減価償却費	1,732,231	21.7	1,732,231	22.6	—	100.0
資産減耗費	32,773	0.4	32,773	0.4	—	100.0
営業外費用	436,317	5.5	423,164	5.5	13,153	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	273,777	3.4	266,515	3.5	7,262	97.3
受託道路舗装事業費	27,400	0.3	24,351	0.3	3,049	88.9
消費税及び地方消費税	124,936	1.6	124,936	1.6	—	100.0
雑支出	10,204	0.1	7,362	0.1	2,842	72.1
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	7,976,343	100	7,673,971	100	302,372	96.2

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,570,079千円に対し、決算額は1,901,582千円(収入率74.0%)で、668,497千円の収入減となっている。資本的収入のうち企業債は、予算額2,243,900千円に対し、決算額は1,742,900千円(収入率77.7%)で、501,000千円の収入減となっている。これは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことに伴うものである。

資本的支出合計は、予算額4,981,943千円に対し、決算額は4,279,121千円(執行率85.9%)で、配水管増補改良事業費において2,200千円、施設整備事業費において10,200千円をそれぞれ翌年度に繰り越し、690,422千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)						
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,243,900	87.3	1,742,900	91.7	△ 501,000	77.7
他会計負担金	315,948	12.3	148,429	7.8	△ 167,519	47.0
固定資産売却代金	10,231	0.4	10,253	0.5	22	100.2
合 計	2,570,079	100	1,901,582	100	△ 668,497	74.0

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)							
区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	3,148,297	63.2	2,445,476	57.1	12,400	690,421	77.7
配水管増補改良事業費	2,747,052	55.1	2,205,750	51.5	2,200	539,102	80.3
庁舎改良事業費	6,325	0.1	6,325	0.1	—	—	100.0
施設整備事業費	337,623	6.8	190,994	4.5	10,200	136,429	56.6
営業設備費	12,442	0.2	9,372	0.2	—	3,070	75.3
固定資産購入費	44,855	0.9	33,035	0.8	—	11,820	73.6
企業債償還金	1,833,646	36.8	1,833,645	42.9	—	1	100.0
合 計	4,981,943	100	4,279,121	100	12,400	690,422	85.9

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,901,582
資本的支出（税込み）		4,279,121
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,377,539
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	208,777
	当年度分損益勘定留保資金	1,555,263
	減債積立金	613,499
	合 計	2,377,539

3 経営成績

当年度の営業収益は7,040,457千円で、前年度と比べて64,692千円(0.9%)増加し、営業費用は6,874,600千円で、前年度と比べて136,053千円(2.0%)増加している。その結果、営業利益は、前年度と比べて71,361千円(30.1%)減少した165,857千円となっている。

また、経常収益は7,515,130千円で、前年度と比べて92,058千円(1.2%)増加し、経常費用は7,173,835千円で、前年度と比べて120,858千円(1.7%)増加している。その結果、経常利益は、前年度と比べて28,800千円(7.8%)減少した341,295千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度	5年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,040,457	6,975,765	64,692	0.9
営業費用	6,874,600	6,738,547	136,053	2.0
営業利益	165,857	237,218	△ 71,361	△ 30.1
経常収益	7,515,130	7,423,072	92,058	1.2
経常費用	7,173,835	7,052,977	120,858	1.7
経常利益	341,295	370,095	△ 28,800	△ 7.8
純利益	341,295	370,095	△ 28,800	△ 7.8

決算審査資料第2表 参照

営業収支比率、経常収支比率は、令和2年度以降、ともに低下傾向にあるが、いずれも良好とされる100%を上回っている。

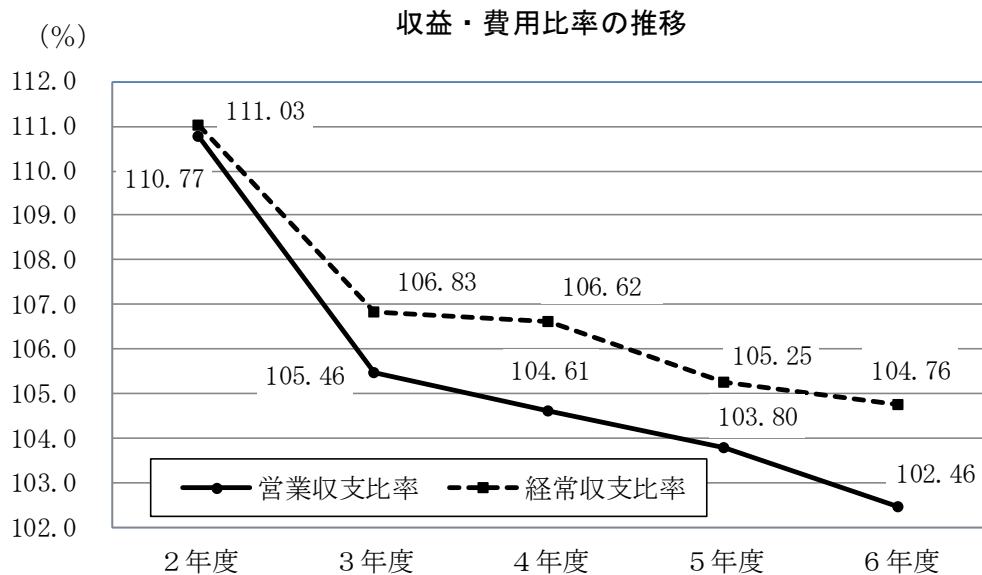
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率（注） （営業収益対営業費用比率）	110.77	105.46	104.61	103.80	102.46
経常収支比率 （経常収益対経常費用比率）	111.03	106.83	106.62	105.25	104.76

（注）営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの供給単価は157.49円、給水原価は166.35円であり、販売損失は前年度と比べて2.89円増加した8.86円となっている。料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合で、前年度と比べて、1.66ポイント下回った94.67%となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
供給単価	156.53	156.10	156.38	156.87	157.49	給水収益÷有収水量
給水原価	153.57	160.24	161.35	162.84	166.35	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	2.96	△ 4.14	△ 4.97	△ 5.97	△ 8.86	供給単価－給水原価
料金回収率	101.93	97.42	96.92	96.33	94.67	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、令和2年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」（平成30年2月策定）において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定（管路更新率 1.00%）し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	75,883,976	78,437,430	80,591,617	82,965,620	85,269,419
減価償却累計額 (B)	38,983,436	40,544,775	42,101,363	43,607,828	45,194,653
減価償却率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	51.37	51.69	52.24	52.56	53.00

管路経年化率の年度比較

(単位：km、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管路総延長 (A)	813.57	816.77	816.41	816.92	818.71
法定耐用年数を 経過した管路延長 (B)	221.30	226.44	229.81	234.58	240.47
管路経年化率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	27.20	27.72	28.15	28.72	29.37

管路更新率の年度比較

(単位：km、%)

年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
管路総延長※ (A)	813.57	816.77	816.41	816.92	816.92
更新された管路延長 (B)	8.84	8.88	8.96	8.60	9.60
管路更新率 (C) = (B) ÷ (A) × 100	1.09	1.09	1.10	1.05	1.18

※管路更新率における管路総延長について、水道事業ガイドラインに基づく業務指標（P I）に合わせ、令和6年度から前年度末の数値としている。令和5年度までは当該年度末の数値であるが、P Iに合わせた場合でも管路更新率に変わりはない。

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,515,130千円で、前年度と比べて92,058千円（1.2%）増加している。なお、令和7年2月1日から水道料金及び証明手数料をそれぞれ値上げ改定するとともに、加入金を廃止した。

営業収益は、前年度と比べて64,692千円（0.9%）増加した7,040,457千円で総収益に対する割合は93.7%となっている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、水道料金の改定により一部新料金体系での収益増が図られたものの、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い、前年度と比べて4,560千円（0.1%）減少した6,509,881千円となっている。

営業外収益は、前年度と比べて27,365千円（6.1%）増加した474,673千円であり、総収益に対する割合は6.3%となっている。これは、主に不用品水道メーター売却収入が増加したこと及び能登半島地震の災害支援に係る求償分の収入により雑収益が28,175千円（209.6%）増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,040,457	93.7	6,975,765	94.0	64,692	0.9
給水収益	6,509,881	86.6	6,514,442	87.8	△ 4,560	△ 0.1
受託工事収益	64,022	0.9	24,625	0.3	39,397	160.0
受託事業収益	330,151	4.4	315,769	4.3	14,382	4.6
手数料収益	48,851	0.7	36,993	0.5	11,858	32.1
その他営業収益	87,552	1.2	83,936	1.1	3,616	4.3
営業外収益	474,673	6.3	447,307	6.0	27,365	6.1
加入金	184,044	2.4	166,144	2.2	17,900	10.8
受取利息	484	0.0	311	0.0	174	55.9
他会計補助金	12,819	0.2	10,810	0.1	2,008	18.6
他会計負担金	25,974	0.3	45,797	0.6	△ 19,822	△ 43.3
長期前受金戻入	209,736	2.8	210,805	2.8	△ 1,069	△ 0.5
雑収益	41,616	0.6	13,441	0.2	28,175	209.6
合 計	7,515,130	100	7,423,072	100	92,058	1.2

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は7,173,835千円で、前年度と比べて120,858千円(1.7%)増加している。営業費用は6,874,600千円で、前年度と比べて136,053千円(2.0%)増加し、総費用に対する割合は95.8%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,874,600	95.8	6,738,547	95.5	136,053	2.0
原水及び浄水費	3,166,818	44.1	3,178,580	45.1	△ 11,761	△ 0.4
配水及び給水費	751,706	10.5	715,016	10.1	36,690	5.1
受託工事費	65,775	0.9	41,589	0.6	24,186	58.2
業務費	536,124	7.5	515,886	7.3	20,238	3.9
総係費	589,172	8.2	559,405	7.9	29,768	5.3
減価償却費	1,732,231	24.1	1,700,193	24.1	32,038	1.9
資産減耗費	32,773	0.5	27,878	0.4	4,896	17.6
営業外費用	299,235	4.2	314,430	4.5	△ 15,195	△ 4.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,515	3.7	266,947	3.8	△ 432	△ 0.2
受託道路舗装事業費	22,137	0.3	38,070	0.5	△ 15,933	△ 41.9
雑支出	10,583	0.1	9,413	0.1	1,169	12.4
合 計	7,173,835	100	7,052,977	100	120,858	1.7

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,276,735	17.8	1,238,791	17.6	37,944	3.1
受水費	2,646,211	36.9	2,694,958	38.2	△ 48,747	△ 1.8
動力費	82,105	1.1	88,170	1.3	△ 6,066	△ 6.9
薬品費	7,025	0.1	6,382	0.1	643	10.1
修繕費	89,010	1.2	61,333	0.9	27,677	45.1
材料費	27,395	0.4	21,160	0.3	6,235	29.5
路面復旧費	18,698	0.3	18,935	0.3	△ 236	△ 1.2
工事請負費	78,699	1.1	30,663	0.4	48,036	156.7
委託料	671,992	9.4	650,897	9.2	21,094	3.2
負担金	11,949	0.2	7,305	0.1	4,643	63.6
減価償却費	1,732,231	24.1	1,700,193	24.1	32,038	1.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	266,515	3.7	266,947	3.8	△ 432	△ 0.2
その他	265,269	3.7	267,242	3.8	△ 1,973	△ 0.7
合 計	7,173,835	100	7,052,977	100	120,858	1.7

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,276,735千円で、前年度と比べて37,944千円(3.1%)増加している。これは、人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

受水費は2,646,211千円で、導水管水管橋改良工事完了に伴い自己水が増加し、大阪広域水道企業団からの受水量が減少したこと等により、前年度と比べて48,747千円(1.8%)減少している。

修繕費は89,010千円で、前年度と比べて27,677千円(45.1%)、工事請負費は78,699千円で、前年度と比べて48,036千円(156.7%)、委託料は671,992千円で、前年度と比べて21,094千円(3.2%)それぞれ増加している。これは、主にそれぞれ対象業務の増加等によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は48,459,932千円で、前年度と比べて139,301千円(0.3%)増加している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	43,072,093	88.9	42,528,157	88.0	543,936	1.3
有形固定資産	42,957,222	88.6	42,393,453	87.7	563,769	1.3
土地	2,811,369	5.8	2,811,369	5.8	—	—
建物	587,659	1.2	625,851	1.3	△ 38,192	△ 6.1
構築物	37,095,655	76.5	36,263,125	75.0	832,530	2.3
機械及び装置	2,250,989	4.6	2,321,943	4.8	△ 70,955	△ 3.1
車両運搬具	859	0.0	931	0.0	△ 72	△ 7.8
工具器具備品	138,739	0.3	145,065	0.3	△ 6,326	△ 4.4
リース資産	864	0.0	875	0.0	△ 10	△ 1.2
建設仮勘定	71,088	0.1	224,293	0.5	△ 153,205	△ 68.3
無形固定資産	93,833	0.2	103,370	0.2	△ 9,537	△ 9.2
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	87,278	0.2	96,815	0.2	△ 9,537	△ 9.9
投資その他の資産	21,038	0.0	31,334	0.1	△ 10,296	△ 32.9
破産更生債権	623	0.0	1,175	0.0	△ 553	△ 47.0
その他投資	20,415	0.0	30,159	0.1	△ 9,744	△ 32.3
流動資産	5,387,838	11.1	5,792,473	12.0	△ 404,635	△ 7.0
現金・預金	4,312,381	8.9	4,603,440	9.5	△ 291,059	△ 6.3
未収金	1,079,305	2.2	1,198,085	2.5	△ 118,780	△ 9.9
貸倒引当金	△ 44,075	△ 0.1	△ 47,327	△ 0.1	3,253	△ 6.9
貯蔵品	40,214	0.1	37,990	0.1	2,224	5.9
前払費用	12	0.0	17	0.0	△ 5	△ 28.1
仮払金	—	—	268	0.0	△ 268	皆減
合 計	48,459,932	100	48,320,630	100	139,301	0.3

決算審査資料第4表 参照

固定資産は43,072,093千円で、前年度と比べて543,936千円(1.3%)増加している。

これは、主に導水管水管橋改良工事及び水道配水管敷設工事の完了等に伴い構築物が832,530千円(2.3%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は21,038千円で、前年度と比べて10,296千円(32.9%)減少している。これは、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割賦売却したことによる長期未収金が減少したことによるものである。

流動資産は5,387,838千円で、前年度と比べて404,635千円(7.0%)減少している。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

未収金の総額は1,079,305千円で、内訳は営業未収金945,425千円(構成比87.6%)、営業外未収金33,581千円(構成比3.1%)、その他未収金100,299千円(構成比9.3%)となっている。

営業未収金は、前年度と比べて22,859千円(2.4%)減少している。これは、主に給水収益の未収額の減少によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて62,324千円(65.0%)減少している。これは、主に消費税及び地方消費税の還付金が生じなかったこと並びに期末で精算を行った一般会計からの道路舗装工事負担金が減少したことによるものである。

その他未収金は、前年度と比べて33,597千円(25.1%)減少している。これは、主に期末で精算を行った退職手当に係る他会計の負担金の減少によるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で60,509千円(10,404件)、修繕料金で3,134千円(115件)であった。

また、水道料金9,985千円(1,842件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらは破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	945,425	87.6	968,284	80.8	△ 22,859	△ 2.4
未収給水収益	789,698	73.2	822,926	68.7	△ 33,228	△ 4.0
未収修繕工事収益	5,030	0.5	4,443	0.4	587	13.2
未収受託事業収益	65,026	6.0	60,915	5.1	4,111	6.7
その他営業未収金	85,671	7.9	79,999	6.7	5,671	7.1
営業外未収金	33,581	3.1	95,906	8.0	△ 62,324	△ 65.0
その他未収金	100,299	9.3	133,896	11.2	△ 33,597	△ 25.1
合 計	1,079,305	100	1,198,085	100	△ 118,780	△ 9.9

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	60,509	10,404	9,985	1,842
修繕料金	3,134	115	—	—
合 計	63,643	10,519	9,985	1,842

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,554,473	63.1	30,816,086	63.8	△ 261,613	△ 0.8
固定負債	21,914,349	45.2	21,781,036	45.1	133,314	0.6
企業債	20,942,751	43.2	20,924,364	43.3	18,387	0.1
引当金	971,598	2.0	856,672	1.8	114,926	13.4
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	941,598	1.9	826,672	1.7	114,926	13.9
流動負債	3,334,547	6.9	3,691,595	7.6	△ 357,048	△ 9.7
企業債	1,724,513	3.6	1,833,645	3.8	△ 109,132	△ 6.0
未払金	1,180,501	2.4	1,327,122	2.7	△ 146,620	△ 11.0
前受金	1,809	0.0	1,922	0.0	△ 113	△ 5.9
預り金	327,668	0.7	432,135	0.9	△ 104,467	△ 24.2
引当金	100,057	0.2	96,772	0.2	3,285	3.4
賞与引当金	83,335	0.2	80,606	0.2	2,729	3.4
法定福利費引当金	16,722	0.0	16,166	0.0	556	3.4
繰延収益	5,305,577	10.9	5,343,456	11.1	△ 37,879	△ 0.7
長期前受金	12,429,582	25.6	12,259,174	25.4	170,409	1.4
収益化累計額	△ 7,124,006	△ 14.7	△ 6,915,718	△ 14.3	△ 208,288	3.0
資本	17,905,459	36.9	17,504,544	36.2	400,915	2.3
資本金	12,913,218	26.6	12,264,240	25.4	648,978	5.3
自己資本金	12,913,218	26.6	12,264,240	25.4	648,978	5.3
剰余金	4,992,241	10.3	5,240,304	10.8	△ 248,063	△ 4.7
資本剰余金	1,573,226	3.2	1,513,606	3.1	59,619	3.9
利益剰余金	3,419,015	7.1	3,726,698	7.7	△ 307,683	△ 8.3
合 計	48,459,932	100	48,320,630	100	139,301	0.3

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,554,473千円で、前年度と比べて261,613千円(0.8%)減少している。

固定負債は21,914,349千円で、前年度と比べて133,314千円(0.6%)増加している。

これは、主に引当金が114,926千円(13.4%)増加したことによるものである。

流動負債は3,334,547千円で、前年度と比べて357,048千円(9.7%)減少している。

これは、主に未払金が146,620千円(11.0%)、企業債が109,132千円(6.0%)、預り金が104,467千円(24.2%)それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は5,305,577千円で、前年度と比べて37,879千円(0.7%)減少している。

資本総額は17,905,459千円で、前年度と比べて400,915千円(2.3%)増加している。

資本金は12,913,218千円で、前年度と比べて648,978千円(5.3%)増加している。これは、利益剰余金の組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は4,992,241千円で、前年度と比べて248,063千円(4.7%)減少している。これは、資本剰余金が59,619千円(3.9%)増加したものの、利益剰余金が307,683千円(8.3%)減少したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6年度		5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,573,226	31.5	1,513,606	28.9	59,619	3.9
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.8	488,452	9.3	—	—
他会計負担金	999,086	20.0	939,467	17.9	59,619	6.3
受贈財産評価額	74,750	1.5	74,750	1.4	—	—
利益剰余金	3,419,015	68.5	3,726,698	71.1	△ 307,683	△ 8.3
減債積立金	186,501	3.7	151,022	2.9	35,479	23.5
建設改良積立金	125,382	2.5	125,382	2.4	—	—
当年度未処分利益剰余金	3,107,132	62.2	3,450,294	65.8	△ 343,162	△ 9.9
合 計	4,992,241	100	5,240,304	100	△ 248,063	△ 4.7

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、47.90%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、95.45%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、161.58%となっている。

財務比率の推移

(単位：％)

区 分	4年度	5年度	6年度	5年度 全国平均※
自己資本構成比率	47.04	47.28	47.90	73.2
固定長期適合率	94.80	95.29	95.45	93.0
流動比率	160.55	156.91	161.58	243.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。末端給
水事業(地方公営企
業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,877,703千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,137,636千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで31,126千円減少した結果、資金は291,059千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,877,703
当年度純利益	341,295
減価償却費	1,732,231
固定資産除却費	32,773
引当金の増減額（△は減少）	114,958
長期前受金戻入額	△ 209,736
受取利息	△ 484
支払利息	266,515
投資その他の資産の増減額（△は増加）	553
未収金の増減額（△は増加）	118,780
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,224
前払費用の増減額（△は増加）	5
仮払金の増減額（△は増加）	268
未払金の増減額（△は減少）	△ 146,620
前受金の増減額（△は減少）	△ 113
預り金の増減額（△は減少）	△ 104,467
小計	2,143,734
利息の受取額	484
利息の支払額	△ 266,515
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137,636
有形固定資産の取得による支出	△ 2,236,210
有形固定資産の売却による収入	9,764
建設改良に対する他会計負担金による収入	88,810
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,126
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,742,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,833,645
資本的支出に対する他会計負担金による収入	59,619
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 291,059
資金期首残高	4,603,440
資金期末残高	4,312,381

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて92,058千円(1.2%)増加した7,515,130千円、総費用が120,858千円(1.7%)増加した7,173,835千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて28,800千円(7.8%)減少した341,295千円で、当年度未処分利益剰余金は3,107,132千円となっている。

収益の増加は、主に受託工事収益や雑収益が増加したためであり、費用の増加は、主に受水費が減少したものの、工事請負費や職員給与費が増加したことによるものである。

給水状況については、給水人口は397,514人で前年度と比べて566人減少、給水戸数は181,766戸で前年度と比べて1,200戸増加している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比0.62円増加した157.49円、給水原価は前年度比3.51円増加した166.35円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は94.67%と前年度と比べて1.66%下回り、近年低下傾向にある。また、給水収益の基礎となる有収水量は41,334千m³で、前年度と比べて193千m³(0.5%)減少し、給水収益は6,509,881千円で、前年度と比べて4,560千円(0.1%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第8期5か年)の2年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、導水管水管橋改良工事を実施する等、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が増加したものの、経常費用がそれ以上に増加したため、前年度に続き減益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.49%下回った104.76%となったが、良好を示す100%以上を維持している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、47.90%となっている。経営目標指標である流動比率は161.58%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は前記のとおりであり、令和3年度以降、目標水準の100%を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度の水道料金の未収金は60,509千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

水道料金については、令和7年2月1日から平均改定率8.9%の値上げ改定が実施されている。本決算での効果は限定されるものの、令和7年度からの水道料金収入増への寄与が期待されるところである。この値上げ改定に伴い、令和6年度末時点では、料金回収率について、令和7年度から令和9年度までは100%以上の確保を見込むほか、当面、資金不足には陥らないが、損益については、令和14年頃赤字に陥る旨の見通しが示されている。

水道事業は、公共の消防の用に供するための経費等を除き、水道料金を主な財源とする独立採算制を原則としており、人口減少や水需要の減少により厳しい経営環境が続く中、施設・設備の改築更新や耐震化などの諸課題に対応していく上で、安定的な財源の確保が不可欠となっている。このため、水道料金については、水需要の構造変化等に対応し、料金体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行う必要がある。

また、経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	5 8
第 2 表 比較損益計算書	6 0
第 3 表 比較經常費用性質別集計表	6 2
第 4 表 比較貸借対照表	6 4
第 5 表 経 営 分 析 表	6 6

第 1 表

区 分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	397,521	398,087	399,029	399,965
給 水 人 口	人	397,514	398,080	399,022	399,958
給 水 戸 数	戸	181,766	180,566	179,181	178,082
給 水 栓 数	栓	202,326	200,471	198,305	196,158
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	42,171,760	42,474,739	42,660,471	43,343,788
自 己 水	m ³	5,434,380	5,057,700	5,635,550	4,219,190
受 水	m ³	36,737,380	37,417,039	37,024,921	39,124,598
総給水量に対する自己水の割合	%	12.9	11.9	13.2	9.7
1 日 最 大 給 水 量	m ³	124,509	125,346	127,287	128,835
1 日 平 均 給 水 量	m ³	115,539	116,051	116,878	118,750
1 人 1 日 最 大 給 水 量	リットル	313	315	319	322
1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	291	292	293	297
有 収 水 量	m ³	41,334,432	41,527,340	41,898,230	42,586,017
有 収 率	%	98.0	97.8	98.2	98.3
職 員 数	人	121	124	123	126
損 益 勘 定 職 員	人	107	109	107	111
資 本 勘 定 職 員	人	14	15	16	15
職員1人当たり給水人口	人	3,715	3,652	3,729	3,603
職員1人当たりの給水量	m ³	394,129	389,677	398,696	390,485

績 表

2年度	す う 勢 比					備 考
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
400,955	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
400,948	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,606	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
193,518	104.6	103.6	102.5	101.4	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
44,027,410	95.8	96.5	96.9	98.4	100	
5,781,670	94.0	87.5	97.5	73.0	100	
38,245,740	96.1	97.8	96.8	102.3	100	
13.1	98.5	90.8	100.8	74.0	100	自己水÷年間総給水量×100
133,462	93.3	93.9	95.4	96.5	100	
120,623	95.8	96.2	96.9	98.4	100	
333	94.0	94.6	95.8	96.7	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
300	97.0	97.3	97.7	99.0	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
43,040,666	96.0	96.5	97.3	98.9	100	
97.8	100.2	100.0	100.4	100.5	100	有収水量÷年間総給水量×100
128	94.5	96.9	96.1	98.4	100	年度末現在
112	95.5	97.3	95.5	99.1	100	年度末現在
16	87.5	93.8	100.0	93.8	100	年度末現在
3,580	103.8	102.0	104.2	100.6	100	給水人口÷損益勘定職員数
393,102	100.3	99.1	101.4	99.3	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	7,515,129,942	7,423,072,393	7,509,030,050	7,541,528,365
営 業 収 益	7,040,457,126	6,975,764,907	7,001,111,681	7,091,852,072
給 水 収 益	6,509,881,071	6,514,441,553	6,552,198,441	6,647,869,426
受 託 工 事 収 益	64,021,856	24,624,867	18,582,819	26,889,924
受 託 事 業 収 益	330,150,910	315,769,091	303,974,546	293,340,910
手 数 料 収 益	48,851,050	36,993,400	44,842,100	44,743,300
そ の 他 営 業 収 益	87,552,239	83,935,996	81,513,775	79,008,512
営 業 外 収 益	474,672,816	447,307,486	507,918,369	449,676,293
加 入 金	184,044,000	166,144,000	226,430,000	206,236,000
受 取 利 息	484,242	310,665	381,662	385,000
他 会 計 補 助 金	12,818,659	10,810,393	19,819,446	22,014,833
他 会 計 負 担 金	25,974,380	45,796,600	27,479,800	—
長 期 前 受 金 戻 入	209,735,901	210,804,952	211,427,178	208,391,182
雑 収 益	41,615,634	13,440,876	22,380,283	12,649,278
総 費 用	7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677
営 業 費 用	6,874,599,894	6,738,546,908	6,723,170,701	6,725,907,797
原 水 及 び 浄 水 費	3,166,818,333	3,178,579,823	3,183,763,809	3,295,323,892
配 水 及 び 給 水 費	751,706,011	715,016,362	705,643,377	715,062,647
受 託 工 事 費	65,774,573	41,589,051	48,064,134	26,990,584
業 務 費	536,123,985	515,886,299	491,401,123	476,131,805
総 係 費	589,172,452	559,404,655	572,867,152	555,132,628
減 価 償 却 費	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153
資 産 減 耗 費	32,773,303	27,877,650	23,481,539	14,593,088
営 業 外 費 用	299,234,963	314,430,420	319,532,977	333,597,880
支払利息及び企業債取扱諸費	266,515,313	266,947,266	286,120,042	320,357,720
受 託 道 路 舗 装 事 業 費	22,137,000	38,069,997	22,795,000	—
雑 支 出	10,582,650	9,413,157	10,617,935	13,240,160
当 年 度 純 利 益	341,295,085	370,095,065	466,326,372	482,022,688
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,152,338,552	2,431,221,222	2,602,128,694	2,664,467,552
その他未処分利益剰余金変動額	613,498,703	648,977,735	637,233,844	544,361,546
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,107,132,340	3,450,294,022	3,705,688,910	3,690,851,786

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
7,589,856,125	100	100	100	100	100	99.0	97.8	98.9	99.4	100
7,151,834,329	93.7	94.0	93.2	94.0	94.2	98.4	97.5	97.9	99.2	100
6,737,075,746	86.6	87.8	87.3	88.2	88.8	96.6	96.7	97.3	98.7	100
16,217,949	0.9	0.3	0.2	0.4	0.2	394.8	151.8	114.6	165.8	100
288,063,637	4.4	4.3	4.0	3.9	3.8	114.6	109.6	105.5	101.8	100
47,142,000	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	103.6	78.5	95.1	94.9	100
63,334,997	1.2	1.1	1.1	1.0	0.8	138.2	132.5	128.7	124.7	100
438,021,796	6.3	6.0	6.8	6.0	5.8	108.4	102.1	116.0	102.7	100
187,156,000	2.4	2.2	3.0	2.7	2.5	98.3	88.8	121.0	110.2	100
395,628	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	122.4	78.5	96.5	97.3	100
28,816,369	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	44.5	37.5	68.8	76.4	100
—	0.3	0.6	0.4	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
204,852,332	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	102.4	102.9	103.2	101.7	100
16,801,467	0.6	0.2	0.3	0.2	0.2	247.7	80.0	133.2	75.3	100
6,835,929,205	100	100	100	100	100	104.9	103.2	103.0	103.3	100
6,463,062,619	95.8	95.5	95.5	95.3	94.5	106.4	104.3	104.0	104.1	100
3,105,549,831	44.1	45.1	45.2	46.7	45.4	102.0	102.4	102.5	106.1	100
714,850,475	10.5	10.1	10.0	10.1	10.5	105.2	100.0	98.7	100.0	100
21,258,494	0.9	0.6	0.7	0.4	0.3	309.4	195.6	226.1	127.0	100
466,185,814	7.5	7.3	7.0	6.7	6.8	115.0	110.7	105.4	102.1	100
531,952,480	8.2	7.9	8.1	7.9	7.8	110.8	105.2	107.7	104.4	100
1,606,574,111	24.1	24.1	24.1	23.3	23.5	107.8	105.8	105.7	102.2	100
16,691,414	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	196.3	167.0	140.7	87.4	100
372,866,586	4.2	4.5	4.5	4.7	5.5	80.3	84.3	85.7	89.5	100
357,210,390	3.7	3.8	4.1	4.5	5.2	74.6	74.7	80.1	89.7	100
—	0.3	0.5	0.3	—	—	皆増	皆増	皆増	—	—
15,656,196	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	67.6	60.1	67.8	84.6	100
753,926,920										
3,347,774,291										
—										
4,101,701,211										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6年度	5年度	4年度	3年度
職 員 給 与 費	給 料	470,081,831	473,222,961	472,579,473	484,902,351
	手 当 等	318,475,123	315,248,491	307,246,187	300,362,440
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	74,150,678	71,556,767	68,967,943	67,042,364
	報 酬	44,785,079	39,366,782	35,699,793	31,788,629
	法 定 福 利 費	170,400,398	168,347,669	172,420,398	172,800,731
	法定福利費引当金繰入額	14,727,079	14,193,726	13,802,177	13,274,047
	退 職 給 付 費	184,114,760	156,854,625	167,002,252	162,158,856
	小 計	1,276,734,948	1,238,791,021	1,237,718,223	1,232,329,418
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,646,211,262	2,694,957,846	2,667,645,548	2,818,838,473
	動 力 費	82,104,805	88,170,319	110,823,089	64,991,024
	薬 品 費	7,024,877	6,382,258	6,950,518	5,148,726
	修 繕 費	89,010,303	61,333,290	70,549,543	73,835,680
	材 料 費	27,394,972	21,159,973	20,358,938	21,883,403
	路 面 復 旧 費	18,698,194	18,934,593	14,851,171	17,862,642
	工 事 請 負 費	78,699,000	30,663,000	19,512,000	21,485,000
	委 託 料	671,991,931	650,897,432	669,112,293	633,723,989
	負 担 金	11,948,877	7,305,422	7,391,113	10,801,797
	減 価 償 却 費	1,732,231,237	1,700,193,068	1,697,949,567	1,642,673,153
	支払利息及び企業債取扱諸費	266,515,313	266,947,266	286,120,042	320,357,720
	そ の 他	265,269,138	267,241,840	233,721,633	195,574,652
	小 計	5,897,099,909	5,814,186,307	5,804,985,455	5,827,176,259
合 計		7,173,834,857	7,052,977,328	7,042,703,678	7,059,505,677

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
502,904,668	6.6	6.7	6.7	6.9	7.4	93.5	94.1	94.0	96.4	100
319,987,187	4.4	4.5	4.4	4.3	4.7	99.5	98.5	96.0	93.9	100
75,366,098	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1	98.4	94.9	91.5	89.0	100
31,257,729	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	143.3	125.9	114.2	101.7	100
181,602,661	2.4	2.4	2.4	2.4	2.7	93.8	92.7	94.9	95.2	100
14,805,010	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.5	95.9	93.2	89.7	100
154,305,821	2.6	2.2	2.4	2.3	2.3	119.3	101.7	108.2	105.1	100
1,280,229,174	17.8	17.6	17.6	17.5	18.7	99.7	96.8	96.7	96.3	100
2,630,163,644	36.9	38.2	37.9	39.9	38.5	100.6	102.5	101.4	107.2	100
73,886,300	1.1	1.3	1.6	0.9	1.1	111.1	119.3	150.0	88.0	100
6,160,150	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	114.0	103.6	112.8	83.6	100
69,581,976	1.2	0.9	1.0	1.0	1.0	127.9	88.1	101.4	106.1	100
21,866,854	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	125.3	96.8	93.1	100.1	100
15,553,551	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	120.2	121.7	95.5	114.8	100
34,506,000	1.1	0.4	0.3	0.3	0.5	228.1	88.9	56.5	62.3	100
531,653,240	9.4	9.2	9.5	9.0	7.8	126.4	122.4	125.9	119.2	100
10,272,723	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	116.3	71.1	71.9	105.2	100
1,606,574,111	24.1	24.1	24.1	23.3	23.5	107.8	105.8	105.7	102.2	100
357,210,390	3.7	3.8	4.1	4.5	5.2	74.6	74.7	80.1	89.7	100
198,271,092	3.7	3.8	3.3	2.8	2.9	133.8	134.8	117.9	98.6	100
5,555,700,031	82.2	82.4	82.4	82.5	81.3	106.1	104.7	104.5	104.9	100
6,835,929,205	100	100	100	100	100	104.9	103.2	103.0	103.3	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	43,072,093,476	42,528,157,453	41,482,925,098	40,876,840,195
有 形 固 定 資 産	42,957,222,428	42,393,452,977	41,328,894,532	40,704,023,844
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655
建 物	587,659,135	625,851,358	663,885,539	702,439,720
構 築 物	37,095,655,479	36,263,125,325	35,975,574,570	35,248,360,017
機 械 及 び 装 置	2,250,988,685	2,321,943,428	1,747,659,086	1,853,631,416
車 両 運 搬 具	859,033	931,287	1,078,337	939,431
工 具 器 具 備 品	138,739,200	145,065,270	100,660,220	85,851,715
リ ー ス 資 産	864,331	874,744	1,395,397	1,432,890
建 設 仮 勘 定	71,087,910	224,292,910	27,272,728	—
無 形 固 定 資 産	93,833,055	103,370,055	112,907,055	122,444,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	87,278,000	96,815,000	106,352,000	115,889,000
投 資 そ の 他 の 資 産	21,037,993	31,334,421	41,123,511	50,372,296
破 産 更 生 債 権	622,922	1,175,422	1,220,584	725,441
そ の 他 投 資	20,415,071	30,158,999	39,902,927	49,646,855
流 動 資 産	5,387,838,308	5,792,472,995	6,039,411,920	5,707,054,517
現 金 ・ 預 金	4,312,381,159	4,603,439,730	4,963,163,954	4,682,991,331
未 収 金	1,079,305,059	1,198,085,315	1,088,460,270	1,043,381,049
貸 倒 引 当 金	△ 44,074,505	△ 47,327,442	△ 49,241,218	△ 50,470,923
貯 蔵 品	40,214,265	37,990,340	37,016,584	31,140,730
前 払 費 用	12,330	17,160	12,330	12,330
仮 払 金	—	267,892	—	—
合 計	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
負 債	30,554,472,939	30,816,086,133	30,444,828,680	30,089,888,092
固 定 負 債	21,914,349,126	21,781,035,589	21,406,294,316	21,438,772,452
企 業 債	20,942,751,146	20,924,364,020	20,636,509,176	20,704,567,531
リ ー ス 債 務	—	—	—	38,462
引 当 金	971,597,980	856,671,569	769,785,140	734,166,459
流 動 負 債	3,334,547,245	3,691,595,007	3,761,748,238	3,375,347,598
企 業 債	1,724,512,874	1,833,645,156	1,848,658,354	1,930,391,833
リ ー ス 債 務	—	—	38,462	45,680
未 払 金	1,180,501,077	1,327,121,500	1,449,875,226	939,494,379
前 受 金	1,808,587	1,921,997	1,748,637	2,164,879
預 り 金	327,668,071	432,134,608	367,785,481	412,743,040
引 当 金	100,056,636	96,771,746	93,642,078	90,507,787
繰 延 収 益	5,305,576,568	5,343,455,537	5,276,786,126	5,275,768,042
長 期 前 受 金	12,429,582,313	12,259,173,566	11,983,045,270	11,772,041,587
収 益 化 累 計 額	△ 7,124,005,745	△ 6,915,718,029	△ 6,706,259,144	△ 6,496,273,545
資 本	17,905,458,845	17,504,544,315	17,077,508,338	16,494,006,620
資 本 金	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909
自 己 資 本 金	12,913,218,034	12,264,240,299	11,627,006,455	11,082,644,909
剰 余 金	4,992,240,811	5,240,304,016	5,450,501,883	5,411,361,711
資 本 剰 余 金	1,573,225,654	1,513,606,209	1,456,665,297	1,339,489,951
利 益 剰 余 金	3,419,015,157	3,726,697,807	3,993,836,586	4,071,871,760
合 計	48,459,931,784	48,320,630,448	47,522,337,018	46,583,894,712

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
40,389,031,103	88.9	88.0	87.3	87.7	86.8	106.6	105.3	102.7	101.2	100
40,187,987,240	88.6	87.7	87.0	87.4	86.4	106.9	105.5	102.8	101.3	100
2,811,368,655	5.8	5.8	5.9	6.0	6.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
733,293,061	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	80.1	85.3	90.5	95.8	100
34,898,999,536	76.5	75.0	75.7	75.7	75.0	106.3	103.9	103.1	101.0	100
1,194,475,735	4.6	4.8	3.7	4.0	2.6	188.4	194.4	146.3	155.2	100
1,038,495	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	82.7	89.7	103.8	90.5	100
71,262,765	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	194.7	203.6	141.3	120.5	100
1,470,383	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.8	59.5	94.9	97.5	100
476,078,610	0.1	0.5	0.1	—	1.0	14.9	47.1	5.7	皆減	100
133,017,055	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	70.5	77.7	84.9	92.1	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
126,462,000	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	69.0	76.6	84.1	91.6	100
68,026,808	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	30.9	46.1	60.5	74.0	100
8,636,025	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	13.6	14.1	8.4	100
59,390,783	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	34.4	50.8	67.2	83.6	100
6,142,631,585	11.1	12.0	12.7	12.3	13.2	87.7	94.3	98.3	92.9	100
5,050,613,006	8.9	9.5	10.4	10.1	10.9	85.4	91.1	98.3	92.7	100
1,117,993,363	2.2	2.5	2.3	2.2	2.4	96.5	107.2	97.4	93.3	100
△ 56,813,170	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	77.6	83.3	86.7	88.8	100
30,826,056	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	130.5	123.2	120.1	101.0	100
12,330	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	139.2	100.0	100.0	100
—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	—	—
46,531,662,688	100	100	100	100	100	104.1	103.8	102.1	100.1	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
30,631,548,715	63.1	63.8	64.1	64.6	65.8	99.7	100.6	99.4	98.2	100
21,672,245,793	45.2	45.1	45.0	46.0	46.6	101.1	100.5	98.8	98.9	100
21,058,059,364	43.2	43.3	43.4	44.4	45.3	99.5	99.4	98.0	98.3	100
84,142	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	45.7	100
614,102,287	2.0	1.8	1.6	1.6	1.3	158.2	139.5	125.4	119.6	100
3,815,308,910	6.9	7.6	7.9	7.2	8.2	87.4	96.8	98.6	88.5	100
1,869,140,690	3.6	3.8	3.9	4.1	4.0	92.3	98.1	98.9	103.3	100
45,169	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	85.2	101.1	100
1,478,871,837	2.4	2.7	3.1	2.0	3.2	79.8	89.7	98.0	63.5	100
1,962,692	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.1	97.9	89.1	110.3	100
364,878,797	0.7	0.9	0.8	0.9	0.8	89.8	118.4	100.8	113.1	100
100,409,725	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.6	96.4	93.3	90.1	100
5,143,994,012	10.9	11.1	11.1	11.3	11.1	103.1	103.9	102.6	102.6	100
11,432,257,698	25.6	25.4	25.2	25.3	24.6	108.7	107.2	104.8	103.0	100
△ 6,288,263,686	△ 14.7	△ 14.3	△ 14.1	△ 13.9	△ 13.5	113.3	110.0	106.6	103.3	100
15,900,113,973	36.9	36.2	35.9	35.4	34.2	112.6	110.1	107.4	103.7	100
10,570,792,770	26.6	25.4	24.5	23.8	22.7	122.2	116.0	110.0	104.8	100
10,570,792,770	26.6	25.4	24.5	23.8	22.7	122.2	116.0	110.0	104.8	100
5,329,321,203	10.3	10.8	11.5	11.6	11.5	93.7	98.3	102.3	101.5	100
1,227,619,992	3.2	3.1	3.1	2.9	2.6	128.2	123.3	118.7	109.1	100
4,101,701,211	7.1	7.7	8.4	8.7	8.8	83.4	90.9	97.4	99.3	100
46,531,662,688	100	100	100	100	100	104.1	103.8	102.1	100.1	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	47.90	47.28	47.04	46.73	45.23	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	95.45	95.29	94.80	94.60	94.55	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	161.58	156.91	160.55	169.08	161.00	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.14	0.15	0.15	0.15	0.16	(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.16	0.17	0.17	0.17	0.18	(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	7.29	7.38	7.55	7.42	7.40	(営業収益－受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	1.55	1.41	1.49	1.70	1.86	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	104.76	105.25	106.62	106.83	111.03	経常収益÷経常費用×100
9 営 業 収 支 比 率	%	102.46	103.80	104.61	105.46	110.77	(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.71	0.77	0.99	1.04	1.64	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 ＝ 負債資本合計
 固定負債 ＝ 固定負債合計
 自己資本 ＝ 資本合計
 平均 ＝ 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が高いほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

令和6年度末における処理可能区域の人口は397,508人、戸数は181,761戸、また水洗化人口は397,088人、水洗化戸数は181,559戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が64,225,142 m^3 、うち汚水処理水量が61,835,642 m^3 となっている。

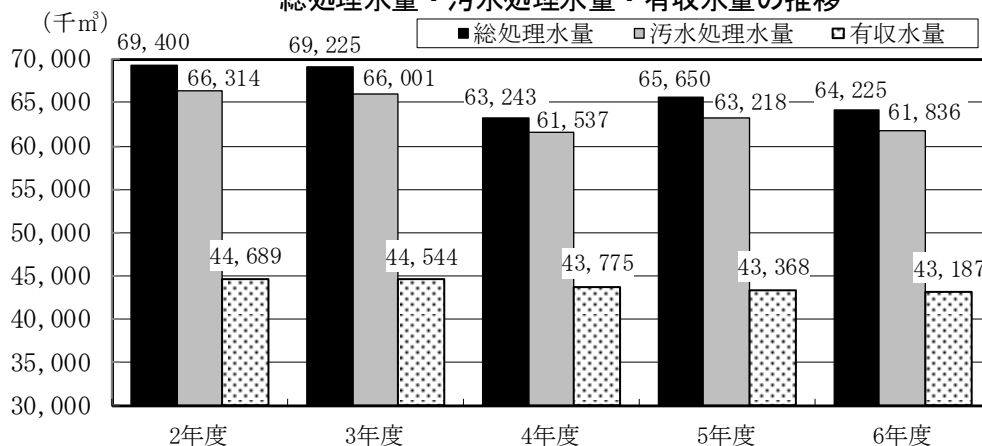
処理水量は前年度と比べて、汚水処理水量が1,381,933 m^3 （2.2%）減少、雨水処理水量が42,700 m^3 （1.8%）減少した結果、総処理水量は1,424,633 m^3 （2.2%）減となった。年間有収水量は43,187,047 m^3 で、前年度と比べて180,858 m^3 （0.4%）減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	397,508	398,070	△ 562	△ 0.1
排水戸数	戸	181,761	180,559	1,202	0.7
処理可能区域人口	人	397,508	398,070	△ 562	△ 0.1
処理可能区域戸数	戸	181,761	180,559	1,202	0.7
水洗化人口	人	397,088	397,602	△ 514	△ 0.1
水洗化戸数	戸	181,559	180,337	1,222	0.7
年間総処理水量	m^3	64,225,142	65,649,775	△ 1,424,633	△ 2.2
汚水処理水量	m^3	61,835,642	63,217,575	△ 1,381,933	△ 2.2
雨水処理水量	m^3	2,389,500	2,432,200	△ 42,700	△ 1.8
雨水排水整備率	%	82.2	82.1	0.0	
雨水排水整備済面積	ha	2,943	2,942	1	0.0
晴天時1日最大処理水量	m^3	182,733	200,203	△ 17,470	△ 8.7
1日平均総処理水量	m^3	175,959	179,371	△ 3,412	△ 1.9
年間有収水量	m^3	43,187,047	43,367,905	△ 180,858	△ 0.4
有収率	%	69.8	68.6	1.2	
職員数	人	126	127	△ 1	△ 0.8

決算審査資料第1表 参照

総処理水量・汚水処理水量・有収水量の推移



建設改良事業については、管渠築造事業で、浸水対策となる管渠の整備やストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新、千里園ポンプ場監視制御設備更新工事等が実施されており、事業費は2,894,851千円となっている。庄内終末処理場建設事業では、2系雨水ポンプ設備更新工事等が実施されており、事業費は885,693千円となっている。建設負担金は、流域下水道建設等に対する負担金で80,093千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	比較増減	増 減 率
管渠築造費	2,894,851	2,127,555	767,296	36.1
庄内終末処理場建設費	885,693	506,856	378,837	74.7
建設負担金	80,093	96,389	△ 16,296	△ 16.9
固定資産購入費	35,502	58,966	△ 23,464	△ 39.8
リース資産購入費	—	77	△ 77	皆減
庁舎改良事業費	5,750	520	5,230	著増
合 計	3,901,889	2,790,363	1,111,526	39.8

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

収益的收入合計は、予算額15,673,645千円に対し、決算額は14,361,505千円（収入率91.6％）で、1,312,140千円の収入減となっている。

収益的收入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、％)						
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	13,388,693	85.4	12,128,397	84.5	△ 1,260,295	90.6
下水道使用料	3,939,260	25.1	3,951,963	27.5	12,703	100.3
雨水処理負担金	2,845,436	18.2	2,754,188	19.2	△ 91,248	96.8
手数料収益	570	0.0	609	0.0	39	106.8
その他営業収益	5,063	0.0	6,207	0.0	1,144	122.6
小 計	6,790,329	43.3	6,712,967	46.7	△ 77,362	98.9
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	3,468,318	22.1	3,034,162	21.1	△ 434,156	87.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	3,115,893	19.9	2,368,584	16.5	△ 747,309	76.0
空港貯留施設 受託管理負担金収入	14,153	0.1	12,685	0.1	△ 1,468	89.6
小 計	6,598,364	42.1	5,415,431	37.7	△ 1,182,933	82.1
営業外収益	2,284,952	14.6	2,233,108	15.5	△ 51,844	97.7
受取利息	335	0.0	528	0.0	193	157.7
国庫補助金	—	—	1,650	0.0	1,650	皆増
他会計補助金	153,937	1.0	137,855	1.0	△ 16,082	89.6
消費税	97,695	0.6	80,737	0.6	△ 16,958	82.6
長期前受金戻入	2,025,961	12.9	2,002,231	13.9	△ 23,730	98.8
雑収益	7,024	0.0	10,106	0.1	3,082	143.9
合 計	15,673,645	100	14,361,505	100	△ 1,312,140	91.6

収益的支出合計は、予算額15,591,291千円に対し、決算額は13,789,756千円（執行率88.4％）で、翌年度に126,112千円を繰り越し、1,675,422千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場雨天時汚水処理土木工事である。

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、％)								
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
営業費用	15,244,100	97.8	13,472,044	97.7	126,112	1,645,943	88.4	
管渠費	523,803	3.4	468,091	3.4	—	55,712	89.4	
ポンプ場費	405,598	2.6	367,006	2.7	—	38,592	90.5	
処理場費	1,313,738	8.4	1,154,175	8.4	—	159,563	87.9	
水質規制費	22,519	0.1	19,927	0.1	—	2,592	88.5	
排水設備費	22,810	0.1	16,636	0.1	—	6,174	72.9	
原田終末処理場管理負担金	1,129,625	7.2	918,813	6.7	—	210,812	81.3	
業務費	409,064	2.6	374,666	2.7	—	34,398	91.6	
総係費	419,216	2.7	400,280	2.9	—	18,936	95.5	
減価償却費	4,422,915	28.4	4,355,160	31.6	—	67,755	98.5	
資産減耗費	12,797	0.1	12,221	0.1	—	576	95.5	
小 計	8,682,085	55.7	8,086,973	58.6	—	595,112	93.1	
流域下水道原田終末処理場受託管理費	3,443,067	22.1	3,013,493	21.9	—	429,574	87.5	
流域下水道終末処理場建設受託事業費	3,104,795	19.9	2,358,894	17.1	126,112	619,789	76.0	
空港貯留施設受託管理費	14,153	0.1	12,685	0.1	—	1,468	89.6	
小 計	6,562,015	42.1	5,385,072	39.1	126,112	1,050,831	82.1	
営業外費用	346,191	2.2	317,712	2.3	—	28,479	91.8	
支払利息及び企業債取扱諸費	339,790	2.2	313,175	2.3	—	26,615	92.2	
雑支出	6,401	0.0	4,537	0.0	—	1,864	70.9	
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—	
合 計	15,591,291	100	13,789,756	100	126,112	1,675,422	88.4	

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理（以下「流域下水道受託事業等」という。）の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,790,329千円に対し決算額は6,712,967千円（収入率98.9％）で77,362千円の収入減、支出合計は予算額8,682,085千円に対し決算額は8,086,973千円（執行率93.1％）で、595,112千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,286,039千円に対し、決算額は2,905,647千円（収入率67.8％）で、1,380,392千円の収入減となっている。

資本的収入のうち、企業債は予算額2,772,900千円に対し決算額は1,815,000千円（収入率65.5％）で957,900千円の収入減、国庫補助金は予算額1,380,995千円に対し決算額は966,595千円（収入率70.0％）で414,400千円の収入減となっている。これらは主に、建設改良工事の繰越によりその財源となる企業債、国庫補助金についても繰り越していること及び工事費の落札差金の発生に伴い企業債借入が減少したことに伴うものである。また、他会計負担金は予算額107,794千円に対し決算額は107,297千円（収入率99.5％）で、その内容は、雨水処理及び流域下水道建設に関する企業債の元金に対する負担に係る一般会計からの繰入のほか、服部天神駅前広場整備事業における費用負担に関する協定に基づく一般会計からの繰入44,631千円である。

資本的収入の予算執行状況

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	(税込み 単位：千円、％)	
					予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,772,900	64.7	1,815,000	62.5	△ 957,900	65.5
国庫補助金	1,380,995	32.2	966,595	33.3	△ 414,400	70.0
他会計負担金	107,794	2.5	107,297	3.7	△ 497	99.5
工事負担金	24,260	0.6	16,733	0.6	△ 7,527	69.0
受益者負担金	30	0.0	—	—	△ 30	—
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
固定資産売却代金	—	—	22	0.0	22	皆増
合 計	4,286,039	100	2,905,647	100	△ 1,380,392	67.8

資本的支出合計は、予算額8,007,215千円に対し、決算額は6,131,651千円（執行率76.6%）で、管渠築造費において765,000千円、庄内終末処理場建設費において485,500千円を翌年度に繰り越し、625,063千円の不用額が生じている。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)							
区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	6,134,060	76.6	4,275,127	69.7	1,250,500	608,433	69.7
管渠築造費	4,274,082	53.4	3,171,680	51.7	765,000	337,401	74.2
庄内終末処理場建設費	1,624,245	20.3	970,455	15.8	485,500	168,290	59.7
建設負担金	177,282	2.2	88,102	1.4	—	89,180	49.7
固定資産購入費	52,126	0.7	38,565	0.6	—	13,561	74.0
庁舎改良事業費	6,325	0.1	6,325	0.1	—	—	100.0
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,872,960	23.4	1,856,524	30.3	—	16,436	99.1
合 計	8,007,215	100	6,131,651	100	1,250,500	625,063	76.6

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源となっている。

補てん財源の内訳

区 分		(単位：千円)
金 額		
資本的収入（税込み）		2,905,647
資本的支出（税込み）		6,131,651
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		3,226,005
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	371,715
	当年度分損益勘定留保資金	2,365,149
	減債積立金	300,000
	繰越利益剰余金（予定処分減債積立金）	189,140
	合 計	3,226,005

3 経営成績

当年度の営業収益は11,299,828千円で、前年度と比べて389,963千円（3.6％）増加し、営業費用は12,768,324千円で、前年度と比べて286,774千円（2.3％）増加している。その結果、営業損失は前年度と比べて103,189千円（6.6％）減少した1,468,495千円となっている。

また、経常収益は13,451,989千円で、前年度と比べて346,694千円（2.6％）増加し、経常費用は13,251,955千円で、前年度と比べて283,444千円（2.2％）増加している。その結果、経常利益は前年度と比べて63,250千円（46.2％）増加した200,033千円となっている。

純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	11,299,828	10,909,865	389,963	3.6
内、流域下水道受託事業等の 収益を除く営業収益	6,353,706	6,260,047	93,660	1.5
営業費用	12,768,324	12,481,549	286,774	2.3
内、流域下水道受託事業等の 費用を除く営業費用	7,821,221	7,833,242	△ 12,021	△ 0.2
営業利益（△は営業損失）	△ 1,468,495	△ 1,571,684	103,189	△ 6.6
内、流域下水道受託事業等の 収益・費用を除く営業利益 （△は営業損失）	△ 1,467,515	△ 1,573,196	105,681	△ 6.7
経常収益	13,451,989	13,105,294	346,694	2.6
経常費用	13,251,955	12,968,511	283,444	2.2
経常利益	200,033	136,783	63,250	46.2
純利益	200,033	136,783	63,250	46.2

決算審査資料第2表 参照

流域下水道受託事業等の収益・費用を除く当年度の営業収支比率は、前年度を1.32割上回る81.24%となっている。これは、前年度と比べて営業収益が1.5%増加し、営業費用が0.2%減少したことによるものであるが、令和2年度以降においても良好とされる100%を下回っている。

また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、前年度を0.46割上回る101.51%で、令和2年度以降においても良好とされる100%を維持している。

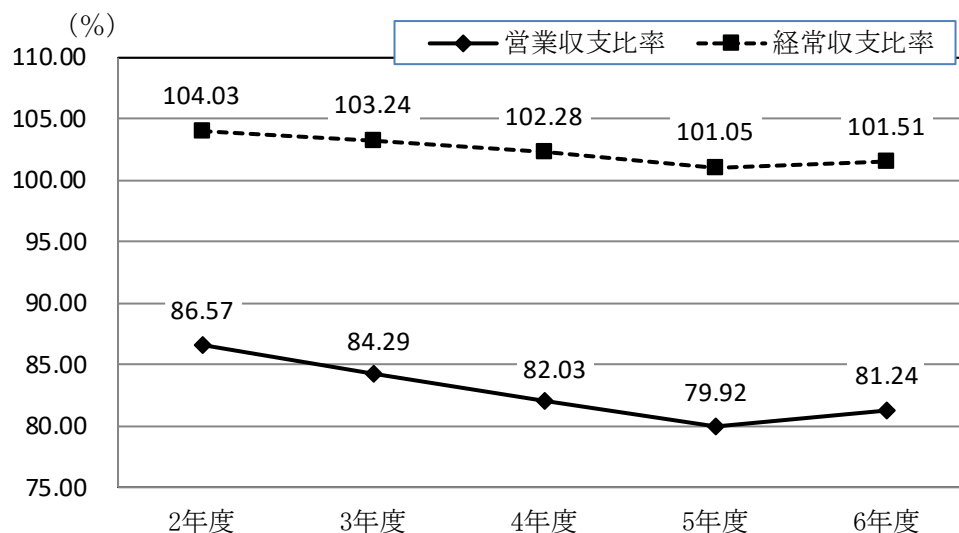
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
営業収支比率 (注) (営業収益対営業費用比率)	86.57	84.29	82.03	79.92	81.24
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	104.03	103.24	102.28	101.05	101.51

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの使用料単価は83.19円、汚水処理原価は94.45円で、処理損失は前年度と比べ1.81円減少した11.26円となっている。経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合で、前年度と比べて1.71割上回る88.08%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円／m³、%)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	算 式
使用料単価	82.35	82.05	82.79	82.86	83.19	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	84.79	87.09	91.51	95.93	94.45	汚水処理費÷有収水量
処理損益	△ 2.44	△ 5.04	△ 8.72	△ 13.07	△ 11.26	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	97.12	94.22	90.47	86.37	88.08	使用料単価÷汚水処理原価×100

また、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設等への更新投資があるが、こうした観点から施設等の現状をみる際の指標となる、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	134,702,019	137,162,757	140,635,369	142,829,577	149,104,815
減価償却累計額 (B)	49,895,958	53,970,279	58,053,948	62,137,307	66,233,338
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	37.04	39.35	41.28	43.50	44.42

管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
下水道布設延長 (A)	1,065	1,067	1,069	1,070	1,073
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	208.90	237.69	352.88	380.53	404.08
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	19.62	22.28	33.01	35.56	37.66

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、令和2年度以降も上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、状態監視保全を主とした管理方法を採用し、計画的に管渠を改築更新することで、管渠の安全性を一定確保することとされている。

なお、管渠の安全性の確保については、5年に1度の腐食環境路線法定点検、市内全域の下水道管路施設の巡視点検（10年間で一巡）、道路管理部門と連携した路面下空洞調査（レーダー探査）などを行っている。また、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した大規模な道路陥没事故を受け、国の要請に従って大阪府が原田処理場に接続する口径2m以上の下水道管約2.5kmの緊急点検を行い、異常のないことを確認した。本市独自でも庄内処理場に接続する口径2m以上の下水道管約5kmの緊急点検を行い、大規模な道路陥没を引き起こす恐れのある空洞は認められなかったが、検知した空洞については、掘削による状況確認の上、復旧を行ったところである。

(1) 収益

総収益（収益合計）は13,451,989千円で、前年度と比べて346,694千円（2.6％）増加している。営業収益は11,299,828千円で、前年度と比べて389,963千円（3.6％）増加し、総収益に対する割合は84.0％となっている。収益の増加は主に、雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入及び流域下水道終末処理場建設受託事業収入が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,353,706千円で、前年度と比べて93,660千円（1.5％）増加し、総収益に対する割合は47.2％となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	11,299,828	84.0	10,909,865	83.2	389,963	3.6
下水道使用料	3,592,702	26.7	3,593,282	27.4	△ 579	△ 0.0
雨水処理負担金	2,754,188	20.5	2,652,076	20.2	102,112	3.9
手数料収益	609	0.0	921	0.0	△ 312	△ 33.9
その他営業収益	6,207	0.0	13,768	0.1	△ 7,561	△ 54.9
小 計	6,353,706	47.2	6,260,047	47.8	93,660	1.5
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,781,332	20.7	2,690,287	20.5	91,045	3.4
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,153,258	16.0	1,949,243	14.9	204,015	10.5
空港貯留施設 受託管理負担金収入	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,946,122	36.8	4,649,818	35.5	296,304	6.4
営業外収益	2,152,161	16.0	2,195,430	16.8	△ 43,269	△ 2.0
受取利息	528	0.0	338	0.0	191	56.5
国庫補助金	1,650	0.0	—	—	1,650	皆増
他会計補助金	137,855	1.0	155,066	1.2	△ 17,212	△ 11.1
長期前受金戻入	2,002,231	14.9	2,032,548	15.5	△ 30,317	△ 1.5
雑収益	9,896	0.1	7,477	0.1	2,419	32.3
合 計	13,451,989	100	13,105,294	100	346,694	2.6

決算審査資料第2表 参照

下水道使用料は、使用料を算出する根拠となる水道の使用水量が減少したことに伴い、前年度と比べて579千円（0.02％）減少した3,592,702千円で、総収益に対する割合は26.7％となっている。

なお、下水道使用料の額については、平成16年度に値上げ改定を行い、その後平成22年度の値下げ改定後の水準を維持してきたが、令和7年2月1日から平均改定率14.1％の値上げ改定が実施された。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は、前年度と比べて102,112千円（3.9％）増加した2,754,188千円である。これは、ポンプ場費におけるポンプ点検整備など、雨水にかかる経費が増加したためである。

その他営業収益は、前年度と比べて7,561千円（54.9％）減少した6,207千円である。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額の減少に伴い、流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入が減少したためである。

営業外収益は、前年度と比べて43,269千円（2.0％）減少した2,152,161千円で、総収益に対する割合は16.0％となっている。これは、長期前受金戻入及び他会計補助金の減少によるものである。他会計補助金の減少は主に、高度処理に対する一般会計補助金が減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は13,251,955千円で、前年度と比べて283,444千円（2.2%）増加している。営業費用は12,768,324千円で、前年度と比べて286,774千円（2.3%）増加し、総費用に対する割合は96.4%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,821,221千円で、前年度と比べて12,021千円（0.2%）減少し、総費用に対する割合は59.0%となっている。

費用の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	12,768,324	96.4	12,481,549	96.2	286,774	2.3
管渠費	439,984	3.3	456,717	3.5	△ 16,733	△ 3.7
ポンプ場費	343,926	2.6	274,566	2.1	69,359	25.3
処理場費	1,061,518	8.0	1,098,055	8.5	△ 36,537	△ 3.3
水質規制費	19,844	0.1	20,106	0.2	△ 262	△ 1.3
排水設備費	16,611	0.1	25,912	0.2	△ 9,301	△ 35.9
原田終末処理場管理負担金	836,354	6.3	859,436	6.6	△ 23,083	△ 2.7
業務費	341,639	2.6	326,270	2.5	15,369	4.7
総係費	393,966	3.0	371,350	2.9	22,616	6.1
減価償却費	4,355,160	32.9	4,371,769	33.7	△ 16,609	△ 0.4
資産減耗費	12,221	0.1	29,061	0.2	△ 16,841	△ 57.9
小 計	7,821,221	59.0	7,833,242	60.4	△ 12,021	△ 0.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202	21.0	2,689,071	20.7	93,132	3.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368	16.2	1,948,948	15.0	204,420	10.5
空港貯留施設受託管理費	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,947,102	37.3	4,648,307	35.8	298,795	6.4
営業外費用	483,632	3.6	486,962	3.8	△ 3,330	△ 0.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	313,175	2.4	331,661	2.6	△ 18,486	△ 5.6
雑支出	170,457	1.3	155,301	1.2	15,156	9.8
合 計	13,251,955	100	12,968,511	100	283,444	2.2

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

職員給与費は765,785千円で、前年度と比べて45,101千円（6.3%）増加している。これは、人事院勧告等により給料、報酬が増加したほか、制度改正により期末勤勉手当や児童手当が増加したことによるものである。

動力費は215,525千円で、前年度と比べて1,325千円（0.6%）増加している。これは主に、穂積ポンプ場等でポンプが最大稼働し消費電力が増加したことによるものである。

薬品費は34,519千円で、前年度と比べて1,995千円（5.5％）減少している。これは主に、処理水量の減少に伴う薬品使用量の減少及び単価の減額によるものである。

修繕費は108,796千円で、前年度と比べて1,014千円（0.9％）減少している。

工事請負費は75,508千円で、前年度と比べて39,546千円（34.4％）減少している。これは主に、マンホール蓋や下水道取付管の取替等、下水道施設の維持管理にかかる工事請負費が減少したことによるものである。

委託料は1,265,333千円で、前年度と比べて51,496千円（4.2％）増加している。これは主に、ポンプ整備業務委託や下水道使用料徴収事務委託などの費用が増加したことによるものである。

減価償却費は4,355,160千円で、前年度と比べて16,609千円（0.4％）減少している。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は2,153,368千円で、前年度と比べて204,420千円（10.5％）増加している。これは、大阪府・兵庫県から受託している建設工事費の増加によるものである。

経常費用の性質別年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	765,785	5.8	720,684	5.6	45,101	6.3
動力費	215,525	1.6	214,199	1.7	1,325	0.6
光熱水費	9,512	0.1	9,321	0.1	191	2.1
薬品費	34,519	0.3	36,514	0.3	△ 1,995	△ 5.5
通信運搬費	1,802	0.0	1,750	0.0	52	3.0
修繕費	108,796	0.8	109,810	0.8	△ 1,014	△ 0.9
材料費	812	0.0	400	0.0	412	103.2
工事請負費	75,508	0.6	115,054	0.9	△ 39,546	△ 34.4
委託料	1,265,333	9.5	1,213,837	9.4	51,496	4.2
負担金	102,667	0.8	104,825	0.8	△ 2,158	△ 2.1
賃借料	9,667	0.1	9,178	0.1	489	5.3
減価償却費	4,355,160	32.9	4,371,769	33.7	△ 16,609	△ 0.4
原田終末処理場管理負担金	836,354	6.3	859,436	6.6	△ 23,083	△ 2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	313,175	2.4	331,661	2.6	△ 18,486	△ 5.6
その他	210,240	1.6	221,767	1.7	△ 11,527	△ 5.2
小 計	8,304,853	62.7	8,320,204	64.2	△ 15,351	△ 0.2
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202	21.0	2,689,071	20.7	93,132	3.5
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368	16.2	1,948,948	15.0	204,420	10.5
空港貯留施設受託管理費	11,532	0.1	10,288	0.1	1,244	12.1
小 計	4,947,102	37.3	4,648,307	35.8	298,795	6.4
合 計	13,251,955	100	12,968,511	100	283,444	2.2

決算審査資料第3表 参照

4 財政状態

資産及び負債・資本は100,542,571千円で、前年度と比べて1,023,178千円（1.0％）減少している。

(1) 資産

固定資産は90,865,100千円で、前年度と比べて368,429千円（0.4％）減少している。これは主に、建物が981,905千円（44.7％）、構築物が757,566千円（1.1％）増加したものの、建設仮勘定が2,436,896千円（68.9％）減少したことによるものである。

流動資産は9,677,471千円で、前年度と比べて654,749千円（6.3％）減少している。これは主に、未収金が567,383千円（16.7％）減少したことによるものである。

資産の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	90,865,100	90.4	91,233,529	89.8	△ 368,429	△ 0.4
有形固定資産	86,637,572	86.2	86,894,429	85.6	△ 256,857	△ 0.3
土地	2,664,243	2.6	2,663,410	2.6	833	0.0
建物	3,176,989	3.2	2,195,084	2.2	981,905	44.7
構築物	68,412,931	68.0	67,655,365	66.6	757,566	1.1
機械及び装置	11,196,204	11.1	10,761,491	10.6	434,712	4.0
車両運搬具	231	0.0	68	0.0	163	239.6
工具器具備品	84,663	0.1	79,579	0.1	5,084	6.4
リース資産	459	0.0	683	0.0	△ 225	△ 32.9
建設仮勘定	1,101,853	1.1	3,538,748	3.5	△ 2,436,896	△ 68.9
無形固定資産	4,227,214	4.2	4,338,578	4.3	△ 111,364	△ 2.6
施設利用権	4,139,936	4.1	4,241,763	4.2	△ 101,827	△ 2.4
ソフトウェア	87,278	0.1	96,815	0.1	△ 9,537	△ 9.9
投資その他の資産	314	0.0	522	0.0	△ 208	△ 39.8
破産更生債権	314	0.0	522	0.0	△ 208	△ 39.8
流動資産	9,677,471	9.6	10,332,220	10.2	△ 654,749	△ 6.3
現金・預金	6,862,485	6.8	6,951,644	6.8	△ 89,159	△ 1.3
未収金	2,835,270	2.8	3,402,653	3.4	△ 567,383	△ 16.7
貸倒引当金	△ 20,386	△ 0.0	△ 22,179	△ 0.0	1,793	△ 8.1
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	100,542,571	100	101,565,749	100	△ 1,023,178	△ 1.0

決算審査資料第4表 参照

未収金の総額は2,835,270千円で、内訳は営業未収金2,305,690千円（構成比81.3%）、営業外未収金93,948千円（構成比3.3%）、その他未収金435,633千円（構成比15.4%）となっている。

営業未収金は、前年度と比べて85,383千円（3.8%）増加している。これは、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入の未収額の増加によるものである。

営業外未収金は、前年度と比べて93,450千円増で著しく増加している。これは主に、繰越分の資本的支出の増加により課税収入に比べて課税支出が大きく増加したことに伴う消費税及び地方消費税の還付の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて746,215千円（63.1%）減少している。これは、前年度において、期末に振込受領する予定の国庫補助金が一般会計に振り込まれたことに伴い期末における未収金が増加していたことによるものである。

未収金の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	2,305,690	81.3	2,220,307	65.3	85,383	3.8
未収下水道使用料	426,414	15.0	442,374	13.0	△ 15,960	△ 3.6
内、過年度分	29,610	1.0	32,236	0.9	△ 2,626	△ 8.1
未収原田終末処理場管理負担金収入	201,837	7.1	8,499	0.2	193,338	著増
未収終末処理場建設受託事業収入	1,664,981	58.7	1,750,133	51.4	△ 85,152	△ 4.9
その他営業未収金	12,458	0.4	19,301	0.6	△ 6,843	△ 35.5
営業外未収金	93,948	3.3	498	0.0	93,450	著増
その他未収金	435,633	15.4	1,181,848	34.7	△ 746,215	△ 63.1
合 計	2,835,270	100	3,402,653	100	△ 567,383	△ 16.7

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で29,610千円（10,457件）であった。

また、下水道使用料で4,742千円（1,831件）の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

（税抜き 単位：千円、件）

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	29,610	10,457	4,742	1,831

（お客さまセンター窓口課の資料による）

(2) 負債及び資本

負債総額は66,393,782千円で、前年度と比べて1,233,925千円（1.8%）減少している。

固定負債は24,832,006千円で、前年度と比べて30,614千円（0.1%）増加している。

これは、退職給付引当金が109,130千円（17.1%）増加したことによるものである。

流動負債は6,039,836千円で、前年度と比べて447,732千円（6.9%）減少している。

負債・資本の年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	66,393,782	66.0	67,627,707	66.6	△ 1,233,925	△ 1.8
固定負債	24,832,006	24.7	24,801,392	24.4	30,614	0.1
企業債	24,063,699	23.9	24,132,471	23.8	△ 68,772	△ 0.3
引当金	747,892	0.7	638,762	0.6	109,130	17.1
退職給付引当金	747,892	0.7	638,762	0.6	109,130	17.1
その他固定負債	20,415	0.0	30,159	0.0	△ 9,744	△ 32.3
流動負債	6,039,836	6.0	6,487,568	6.4	△ 447,732	△ 6.9
企業債	1,883,772	1.9	1,856,524	1.8	27,248	1.5
未払金	3,499,842	3.5	3,431,091	3.4	68,751	2.0
預り金	561,778	0.6	1,109,276	1.1	△ 547,497	△ 49.4
引当金	94,443	0.1	90,677	0.1	3,766	4.2
賞与引当金	78,484	0.1	75,392	0.1	3,092	4.1
法定福利費引当金	15,958	0.0	15,284	0.0	674	4.4
繰延収益	35,521,940	35.3	36,338,747	35.8	△ 816,807	△ 2.2
長期前受金	68,142,878	67.8	66,992,648	66.0	1,150,229	1.7
収益化累計額	△ 32,620,937	△ 32.4	△ 30,653,901	△ 30.2	△ 1,967,036	6.4
資本	34,148,789	34.0	33,938,042	33.4	210,747	0.6
資本金	27,359,903	27.2	27,263,840	26.8	96,062	0.4
自己資本金	27,359,903	27.2	27,263,840	26.8	96,062	0.4
剰余金	6,788,887	6.8	6,674,202	6.6	114,685	1.7
資本剰余金	1,526,844	1.5	1,516,131	1.5	10,714	0.7
利益剰余金	5,262,042	5.2	5,158,071	5.1	103,971	2.0
合 計	100,542,571	100	101,565,749	100	△ 1,023,178	△ 1.0

決算審査資料第4表 参照

このうち、未払金は68,751千円（2.0％）増加しており、その主なものは、流域下水道原田終末処理場受託管理にかかる補修工事の増加によるものである。

また、預り金は547,497千円（49.4％）減少している。その主なものは、流域下水道原田終末処理場受託管理にかかる負担金の精算及び雨水処理負担金の精算還付によるものである。

繰延収益は35,521,940千円で、前年度と比べて816,807千円（2.2％）減少している。

資本総額は34,148,789千円で、前年度と比べて210,747千円（0.6％）増加している。

資本金は27,359,903千円で、前年度と比べて96,062千円（0.4％）増加している。

剰余金は6,788,887千円で、前年度と比べて114,685千円（1.7％）増加している。これは主に、利益剰余金が103,971千円（2.0％）増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

（税抜き 単位：千円、％）

区 分	6 年度		5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,526,844	22.5	1,516,131	22.7	10,714	0.7
国庫補助金	196,250	2.9	196,250	2.9	—	—
工事負担金	30,480	0.4	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	98,727	1.5	88,847	1.3	9,880	11.1
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,197,520	17.6	1,196,686	17.9	833	0.1
利益剰余金	5,262,042	77.5	5,158,071	77.3	103,971	2.0
減債積立金	—	—	203,938	3.1	△ 203,938	皆減
当年度未処分利益剰余金	5,262,042	77.5	4,954,133	74.2	307,909	6.2
合 計	6,788,887	100	6,674,202	100	114,685	1.7

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、69.29%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、96.15%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、160.23%となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	4 年度	5 年度	6 年度	5年度 全国平均※
自己資本構成比率	69.74	69.19	69.29	64.2
固定長期適合率	96.17	95.96	96.15	101.1
流動比率	166.96	159.26	160.23	78.4

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
年鑑による。公共
下水道(地方公営
企業法適用)分)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで2,765,130千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,920,062千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで65,773千円増加した結果、資金は89,159千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	6 年 度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,765,130
当年度純利益	200,033
減価償却費	4,355,160
固定資産除却費	12,221
引当金の増減額（△は減少）	111,104
長期前受金戻入額	△ 2,002,231
受取利息	△ 528
支払利息	313,175
投資その他の資産の増減額（△は増加）	208
未収金の増減額（△は増加）	567,383
未払金の増減額（△は減少）	68,751
預り金の増減額（△は減少）	△ 547,497
小 計	3,077,777
利息の受取額	528
利息の支払額	△ 313,175
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,920,062
有形固定資産の取得による支出	△ 3,812,052
無形固定資産の取得による支出	△ 89,837
有形固定資産の売却による収入	20
国庫補助金等による収入	981,807
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	65,773
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,815,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,856,524
資本的支出に対する他会計負担金による収入	107,297
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 89,159
資金期首残高	6,951,644
資金期末残高	6,862,485

（注）キャッシュ・フロー計算書（間接法） 損益計算書をもとに作成する方法

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて346,694千円（2.6％）増加した13,451,989千円、総費用が283,444千円（2.2％）増加した13,251,955千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて63,250千円（46.2％）増加した200,033千円で、当年度末処分利益剰余金は5,262,042千円となっている。

収益の増加は主に、流域下水道終末処理場建設受託事業収入、雨水処理負担金、流域下水道原田終末処理場受託管理負担金収入等が増加したことによるものであり、費用の増加は主に、流域下水道終末処理場建設受託事業費、流域下水道原田終末処理場受託管理費、委託料等が増加したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて93,660千円（1.5％）増加した6,353,706千円、営業費用は前年度と比べて12,021千円（0.2％）減少した7,821,221千円となっている。

処理状況については、処理可能区域の人口は397,508人で前年度と比べて562人減少、水洗化人口は397,088人で前年度と比べて514人減少している。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から2.2％減少した64,225千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比0.33円増加した83.19円、汚水処理原価は前年度比1.48円減少した94.45円で、経費回収率は88.08％と前年度を1.71割上回ったものの、近年、使用料単価が処理原価を下回る状況となっている。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は43,187千 m^3 で、前年度と比べて181千 m^3 （0.4％）減少し、下水道使用料収益は3,592,702千円で、前年度と比べて579千円（0.02％）減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業として、浸水対策となる管渠の整備や、ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の改築更新工事、千里園ポンプ場監視制御設備更新工事等を、また、庄内終末処理場建設事業として、2系雨水ポンプ設備更新工事等を実施し、下水道施設等の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が2.6％増加し、経常費用の増加が2.2％であったことから、前年度に比べ増益となった。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は、雨水処理負担金等の増加に伴い前年度を0.46割上回る101.51％となり、良好を示す100％以上を維持している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は、69.29％となっている。経営目標指標である流動比率は160.23％で、目標水準の100％を上回っているが、経費回収率は前記のとおりであり、令和2年度以降、目標水準の100％を下回る「原価割れ」の状態が悪化している。また、過年度分の下水道使用料の未収金は29,610千円で、引き続き縮減を要する状態にある。

下水道使用料については、令和7年2月1日から平均改定率14.1％の値上げ改定が実施されている。本決算での効果は限定されるものの、令和7年度からの下水道使用料収

入増への寄与が期待される場所である。この値上げ改定に伴い、令和6年度末時点では、経費回収率について、令和7年度から令和9年度までは100%以上の確保を見込むほか、当面、資金不足には陥らないが、損益については、令和14年度頃赤字に陥る旨の見通しが示されている。

公共下水道事業は、公費による雨水処理分を除き、下水道使用料を主な財源とする独立採算制を原則としており、人口減少や水需要の減少により厳しい経営環境が続く中、施設・設備の改築更新や耐震化、浸水対策などの諸課題に対応していく上で、安定的な財源の確保が不可欠となっている。このため、下水道使用料については、水需要の構造変化等に対応し、使用料体系全体の構造を見据えた上で定期的な検証を行う必要がある。

また、経営の持続可能性確保が求められる中、引き続き必要な投資を行いつつ、安定した事業運営を図るため、より一層市民理解の促進を図りながら、中長期的な視点で、創意工夫により、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれない。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表 	9 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書 	9 6
第 3 表 比較經常費用性質別集計表 	9 8
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表 	1 0 0
第 5 表 經 營 分 析 表 	1 0 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	6年度	5年度	4年度	3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	397,521	398,087	399,029	399,965
排 水 人 口	人	397,508	398,070	399,011	399,941
排 水 戸 数	戸	181,761	180,559	179,176	178,065
処 理 可 能 区 域 人 口	人	397,508	398,070	399,011	399,941
処 理 可 能 区 域 戸 数	戸	181,761	180,559	179,176	178,065
処 理 人 口 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水 洗 化 人 口	人	397,088	397,602	398,534	399,402
水 洗 化 戸 数	戸	181,559	180,337	178,948	177,831
年 間 総 処 理 水 量	m ³	64,225,142	65,649,775	63,242,979	69,224,925
汚 水	m ³	61,835,642	63,217,575	61,536,679	66,001,425
雨 水	m ³	2,389,500	2,432,200	1,706,300	3,223,500
雨 水 排 水 整 備 率	%	82.2	82.1	82.1	82.1
雨 水 排 水 整 備 済 面 積	ha	2,943	2,942	2,940	2,940
晴天時1日最大処理水量	m ³	182,733	200,203	187,247	195,196
1 日 平 均 総 処 理 水 量	m ³	175,959	179,371	173,268	189,657
年 間 有 収 水 量	m ³	43,187,047	43,367,905	43,774,581	44,544,020
有 収 率	%	69.8	68.6	71.1	67.5
職 員 数	人	126	127	129	129
損 益 勘 定 職 員	人	108	109	110	110
資 本 勘 定 職 員	人	18	18	19	19

績 表

2年度	す う 勢 比					備 考
	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	
400,955	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在市内推計人口
400,931	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,588	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
400,931	99.1	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,588	101.2	100.5	99.8	99.2	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
400,340	99.2	99.3	99.5	99.8	100	年度末現在
179,328	101.2	100.6	99.8	99.2	100	年度末現在
69,400,130	92.5	94.6	91.1	99.7	100	
66,314,030	93.2	95.3	92.8	99.5	100	
3,086,100	77.4	78.8	55.3	104.5	100	
82.0	100.2	100.2	100.1	100.1	100	整備済面積÷計画面積×100
2,937	100.2	100.2	100.1	100.1	100	
183,109	99.8	109.3	102.3	106.6	100	原田下水処理場は豊中市分
190,137	92.5	94.3	91.1	99.7	100	原田下水処理場は豊中市分
44,688,775	96.6	97.0	98.0	99.7	100	
67.4	103.6	101.8	105.5	100.1	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
128	98.4	99.2	100.8	100.8	100	年度末現在
109	99.1	100.0	100.9	100.9	100	年度末現在
19	94.7	94.7	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
総 収 益	13,451,988,691	13,105,294,387	13,054,017,664	13,400,363,030
営 業 収 益	11,299,828,052	10,909,864,797	10,847,328,648	11,246,257,526
下 水 道 使 用 料	3,592,702,315	3,593,281,716	3,624,268,300	3,655,045,811
雨 水 処 理 負 担 金	2,754,188,232	2,652,075,920	2,702,734,485	2,660,524,771
手 数 料 収 益	609,000	921,000	558,000	605,000
そ の 他 営 業 収 益	6,206,642	13,768,006	2,355,730	3,660,276
小 計	6,353,706,189	6,260,046,642	6,329,916,515	6,319,835,858
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,781,332,199	2,690,286,999	2,876,101,423	2,379,328,447
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,153,257,977	1,949,243,075	1,630,805,645	2,536,673,749
空港貯留施設 受託管理負担金収入	11,531,687	10,288,081	10,505,065	10,419,472
小 計	4,946,121,863	4,649,818,155	4,517,412,133	4,926,421,668
営 業 外 収 益	2,152,160,639	2,195,429,590	2,206,689,016	2,154,105,504
受 取 利 息	528,263	337,650	414,341	420,000
国 庫 補 助 金	1,650,000	—	—	—
他 会 計 補 助 金	137,854,945	155,066,483	172,352,795	132,269,008
長 期 前 受 金 戻 入	2,002,231,383	2,032,548,082	2,025,352,059	2,014,349,204
雑 収 益	9,896,048	7,477,375	8,569,821	7,067,292
総 費 用	13,251,955,206	12,968,511,029	12,762,455,497	12,979,954,903
営 業 費 用	12,768,323,508	12,481,549,198	12,234,255,668	12,431,867,938
管 渠 費	439,983,829	456,717,016	402,952,656	399,826,580
ポ ン プ 場 費	343,925,753	274,566,412	300,388,360	283,784,511
処 理 場 費	1,061,517,711	1,098,055,005	1,004,627,177	1,032,357,436
水 質 規 制 費	19,843,956	20,105,539	19,048,825	18,824,747
排 水 設 備 費	16,611,392	25,912,305	36,832,443	20,405,496
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	836,353,542	859,436,285	908,581,746	752,667,421
業 務 費	341,638,500	326,269,553	314,172,525	303,391,675
総 係 費	393,966,220	371,350,041	369,831,746	368,443,236
減 価 償 却 費	4,355,159,877	4,371,768,971	4,328,758,529	4,301,021,637
資 産 減 耗 費	12,220,509	29,061,302	31,409,780	17,374,696
小 計	7,821,221,289	7,833,242,429	7,716,603,787	7,498,097,435
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,202,437	2,689,070,802	2,875,864,207	2,378,506,531
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,153,368,095	1,948,947,886	1,631,282,608	2,544,844,500
空港貯留施設 受託管理費	11,531,687	10,288,081	10,505,066	10,419,472
小 計	4,947,102,219	4,648,306,769	4,517,651,881	4,933,770,503
営 業 外 費 用	483,631,698	486,961,831	528,199,829	548,086,965
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,174,821	331,660,764	348,393,200	373,868,984
庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	—	—	—	—
雑 支 出	170,456,877	155,301,067	179,806,629	174,217,981
当 年 度 純 利 益	200,033,485	136,783,358	291,562,167	420,408,127
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,762,008,622	4,721,287,630	4,524,992,972	4,104,584,845
その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	96,062,366	95,267,509	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,262,042,107	4,954,133,354	4,911,822,648	4,524,992,972

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
14,967,474,777	100	100	100	100	100	89.9	87.6	87.2	89.5	100
12,546,524,176	84.0	83.2	83.1	83.9	83.8	90.1	87.0	86.5	89.6	100
3,680,080,957	26.7	27.4	27.8	27.3	24.6	97.6	97.6	98.5	99.3	100
2,743,929,638	20.5	20.2	20.7	19.9	18.3	100.4	96.7	98.5	97.0	100
660,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.3	139.5	84.5	91.7	100
10,113,335	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	61.4	136.1	23.3	36.2	100
6,434,783,930	47.2	47.8	48.5	47.2	43.0	98.7	97.3	98.4	98.2	100
2,293,917,395	20.7	20.5	22.0	17.8	15.3	121.2	117.3	125.4	103.7	100
3,809,132,823	16.0	14.9	12.5	18.9	25.4	56.5	51.2	42.8	66.6	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,111,740,246	36.8	35.5	34.6	36.8	40.8	80.9	76.1	73.9	80.6	100
2,420,950,601	16.0	16.8	16.9	16.1	16.2	88.9	90.7	91.1	89.0	100
424,250	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	124.5	79.6	97.7	99.0	100
21,000,000	0.0	—	—	—	0.1	7.9	皆減	皆減	皆減	100
392,347,541	1.0	1.2	1.3	1.0	2.6	35.1	39.5	43.9	33.7	100
1,994,127,958	14.9	15.5	15.5	15.0	13.3	100.4	101.9	101.6	101.0	100
13,050,852	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	75.8	57.3	65.7	54.2	100
14,387,941,234	100	100	100	100	100	92.1	90.1	88.7	90.2	100
13,552,026,636	96.4	96.2	95.9	95.8	94.2	94.2	92.1	90.3	91.7	100
454,736,481	3.3	3.5	3.2	3.1	3.2	96.8	100.4	88.6	87.9	100
292,551,264	2.6	2.1	2.4	2.2	2.0	117.6	93.9	102.7	97.0	100
981,650,186	8.0	8.5	7.9	8.0	6.8	108.1	111.9	102.3	105.2	100
19,003,622	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	104.4	105.8	100.2	99.1	100
21,218,086	0.1	0.2	0.3	0.2	0.1	78.3	122.1	173.6	96.2	100
719,806,568	6.3	6.6	7.1	5.8	5.0	116.2	119.4	126.2	104.6	100
297,953,889	2.6	2.5	2.5	2.3	2.1	114.7	109.5	105.4	101.8	100
353,325,544	3.0	2.9	2.9	2.8	2.5	111.5	105.1	104.7	104.3	100
4,270,637,059	32.9	33.7	33.9	33.1	29.7	102.0	102.4	101.4	100.7	100
21,740,673	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	56.2	133.7	144.5	79.9	100
7,432,623,372	59.0	60.4	60.5	57.8	51.7	105.2	105.4	103.8	100.9	100
2,293,628,294	21.0	20.7	22.5	18.3	15.9	121.3	117.2	125.4	103.7	100
3,817,084,942	16.2	15.0	12.8	19.6	26.5	56.4	51.1	42.7	66.7	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,119,403,264	37.3	35.8	35.4	38.0	42.5	80.8	76.0	73.8	80.6	100
835,914,598	3.6	3.8	4.1	4.2	5.8	57.9	58.3	63.2	65.6	100
406,948,888	2.4	2.6	2.7	2.9	2.8	77.0	81.5	85.6	91.9	100
266,183,858	—	—	—	—	1.9	皆減	皆減	皆減	皆減	100
162,781,852	1.3	1.2	1.4	1.3	1.1	104.7	95.4	110.5	107.0	100
579,533,543										
3,825,051,302										
—										
4,404,584,845										

第 3 表

区 分		決 算 額			
		6年度	5年度	4年度	3年度
職 員 給 与 費	給 料	271, 535, 556	268, 547, 801	269, 242, 205	257, 876, 353
	手 当 等	174, 777, 908	166, 178, 046	160, 443, 530	154, 739, 052
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	43, 125, 542	41, 603, 380	39, 480, 799	39, 495, 734
	報 酬	19, 511, 282	15, 211, 820	14, 371, 814	21, 004, 170
	法 定 福 利 費	94, 029, 696	92, 941, 962	94, 458, 722	90, 306, 119
	法定福利費引当金繰入額	8, 655, 749	8, 337, 900	7, 912, 572	7, 820, 135
	退 職 給 付 費	154, 149, 090	127, 863, 253	126, 788, 499	125, 006, 444
	小 計	765, 784, 823	720, 684, 162	712, 698, 141	696, 248, 007
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	215, 524, 928	214, 199, 494	238, 425, 662	153, 274, 192
	光 熱 水 費	9, 511, 710	9, 320, 613	9, 420, 874	10, 897, 117
	薬 品 費	34, 518, 709	36, 513, 722	26, 114, 736	24, 508, 585
	通 信 運 搬 費	1, 801, 925	1, 749, 505	1, 366, 829	1, 382, 278
	修 繕 費	108, 796, 185	109, 809, 856	93, 349, 516	107, 187, 777
	材 料 費	811, 775	399, 540	375, 671	494, 090
	工 事 請 負 費	75, 508, 000	115, 054, 000	95, 826, 000	72, 770, 000
	委 託 料	1, 265, 333, 374	1, 213, 837, 497	1, 132, 496, 826	1, 196, 494, 491
	負 担 金	102, 666, 869	104, 824, 985	98, 676, 366	119, 574, 928
	賃 借 料	9, 666, 863	9, 178, 240	9, 207, 960	9, 258, 384
	減 価 償 却 費	4, 355, 159, 877	4, 371, 768, 971	4, 328, 758, 529	4, 301, 021, 637
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	836, 353, 542	859, 436, 285	908, 581, 746	752, 667, 421
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313, 174, 821	331, 660, 764	348, 393, 200	373, 868, 984
	そ の 他	210, 239, 586	221, 766, 626	241, 111, 560	226, 536, 509
	小 計	7, 539, 068, 164	7, 599, 520, 098	7, 532, 105, 475	7, 349, 936, 393
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2, 782, 202, 437	2, 689, 070, 802	2, 875, 864, 207	2, 378, 506, 531
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	2, 153, 368, 095	1, 948, 947, 886	1, 631, 282, 608	2, 544, 844, 500
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	11, 531, 687	10, 288, 081	10, 505, 066	10, 419, 472
	小 計	4, 947, 102, 219	4, 648, 306, 769	4, 517, 651, 881	4, 933, 770, 503
合 計		13, 251, 955, 206	12, 968, 511, 029	12, 762, 455, 497	12, 979, 954, 903

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
253,848,985	2.0	2.1	2.1	2.0	1.8	107.0	105.8	106.1	101.6	100
155,263,489	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1	112.6	107.0	103.3	99.7	100
36,629,210	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	117.7	113.6	107.8	107.8	100
21,580,159	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	90.4	70.5	66.6	97.3	100
90,139,311	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	104.3	103.1	104.8	100.2	100
7,161,668	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	120.9	116.4	110.5	109.2	100
121,792,322	1.2	1.0	1.0	1.0	0.8	126.6	105.0	104.1	102.6	100
686,415,144	5.8	5.6	5.6	5.4	4.8	111.6	105.0	103.8	101.4	100
118,005,275	1.6	1.7	1.9	1.2	0.8	182.6	181.5	202.0	129.9	100
12,598,470	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	75.5	74.0	74.8	86.5	100
27,665,572	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	124.8	132.0	94.4	88.6	100
1,485,159	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	121.3	117.8	92.0	93.1	100
104,306,365	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	104.3	105.3	89.5	102.8	100
414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	196.1	96.5	90.7	119.3	100
410,947,858	0.6	0.9	0.8	0.6	2.9	18.4	28.0	23.3	17.7	100
1,186,051,511	9.5	9.4	8.9	9.2	8.2	106.7	102.3	95.5	100.9	100
95,820,448	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	107.1	109.4	103.0	124.8	100
8,854,940	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	109.2	103.7	104.0	104.6	100
4,270,637,059	32.9	33.7	33.9	33.1	29.7	102.0	102.4	101.4	100.7	100
719,806,568	6.3	6.6	7.1	5.8	5.0	116.2	119.4	126.2	104.6	100
406,948,888	2.4	2.6	2.7	2.9	2.8	77.0	81.5	85.6	91.9	100
218,580,713	1.6	1.7	1.9	1.7	1.5	96.2	101.5	110.3	103.6	100
7,582,122,826	56.9	58.6	59.0	56.6	52.7	99.4	100.2	99.3	96.9	100
2,293,628,294	21.0	20.7	22.5	18.3	15.9	121.3	117.2	125.4	103.7	100
3,817,084,942	16.2	15.0	12.8	19.6	26.5	56.4	51.1	42.7	66.7	100
8,690,028	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	132.7	118.4	120.9	119.9	100
6,119,403,264	37.3	35.8	35.4	38.0	42.5	80.8	76.0	73.8	80.6	100
14,387,941,234	100	100	100	100	100	92.1	90.1	88.7	90.2	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
固 定 資 産	90,865,100,496	91,233,529,217	92,647,502,362	93,339,555,563
有 形 固 定 資 産	86,637,572,493	86,894,429,070	88,210,239,564	88,811,272,853
土 地	2,664,243,332	2,663,410,030	2,663,410,030	2,658,606,164
建 物	3,176,988,916	2,195,083,548	2,221,014,464	2,044,713,041
構 築 物	68,412,931,068	67,655,364,988	69,531,176,175	70,854,082,202
機 械 及 び 装 置	11,196,203,980	10,761,491,483	10,783,922,011	10,243,197,699
車 両 運 搬 具	230,743	67,948	158,825	404,994
工 具 器 具 備 品	84,663,148	79,579,277	44,391,565	49,247,288
リ ー ス 資 産	458,609	683,470	758,455	833,440
建 設 仮 勘 定	1,101,852,697	3,538,748,326	2,965,408,039	2,960,188,025
無 形 固 定 資 産	4,227,213,742	4,338,578,208	4,436,625,827	4,527,924,501
施 設 利 用 権	4,139,935,742	4,241,763,208	4,330,273,827	4,412,035,501
ソ フ ト ウ ェ ア	87,278,000	96,815,000	106,352,000	115,889,000
投 資 そ の 他 の 資 産	314,261	521,939	636,971	358,209
破 産 更 生 債 権	314,261	521,939	636,971	358,209
流 動 資 産	9,677,470,868	10,332,219,721	9,199,992,070	8,403,893,646
現 金 ・ 預 金	6,862,485,316	6,951,644,499	7,623,880,737	6,115,685,938
未 収 金	2,835,270,362	3,402,653,032	1,597,293,340	2,311,158,378
貸 倒 引 当 金	△ 20,385,610	△ 22,178,610	△ 21,282,807	△ 23,051,470
前 払 費 用	100,800	100,800	100,800	100,800
合 計	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	6年度	5年度	4年度	3年度
負 債	66,393,782,212	67,627,706,808	68,055,923,975	68,257,744,964
固 定 負 債	24,832,006,119	24,801,392,016	25,306,889,835	25,322,699,079
企 業 債	24,063,698,830	24,132,471,241	24,703,895,441	24,833,829,395
リ ー ス 債 務	—	—	—	76,924
引 当 金	747,892,218	638,761,776	563,091,467	439,145,905
そ の 他 固 定 負 債	20,415,071	30,158,999	39,902,927	49,646,855
流 動 負 債	6,039,835,938	6,487,567,955	5,510,233,315	4,984,805,726
企 業 債	1,883,772,411	1,856,524,200	1,894,833,954	1,879,719,215
リ ー ス 債 務	—	—	76,924	91,360
未 払 金	3,499,842,457	3,431,091,459	2,766,279,076	2,688,321,504
前 受 金	—	—	—	810,000
預 り 金	561,778,202	1,109,275,640	758,422,623	327,386,623
引 当 金	94,442,868	90,676,656	90,620,738	88,477,024
繰 延 収 益	35,521,940,155	36,338,746,837	37,238,800,825	37,950,240,159
長 期 前 受 金	68,142,877,557	66,992,648,165	65,913,578,430	64,639,094,966
収 益 化 累 計 額	△ 32,620,937,402	△ 30,653,901,328	△ 28,674,777,605	△ 26,688,854,807
資 本	34,148,789,152	33,938,042,130	33,791,570,457	33,485,704,245
資 本 金	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690
自 己 資 本 金	27,359,902,565	27,263,840,199	27,168,572,690	27,168,572,690
剰 余 金	6,788,886,587	6,674,201,931	6,622,997,767	6,317,131,555
資 本 剰 余 金	1,526,844,480	1,516,130,943	1,506,442,628	1,492,138,583
利 益 剰 余 金	5,262,042,107	5,158,070,988	5,116,555,139	4,824,992,972
合 計	100,542,571,364	101,565,748,938	101,847,494,432	101,743,449,209

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
93,679,532,560	90.4	89.8	91.0	91.7	90.5	97.0	97.4	98.9	99.6	100
89,095,895,826	86.2	85.6	86.6	87.3	86.1	97.2	97.5	99.0	99.7	100
2,650,084,049	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.5	100.5	100.5	100.3	100
1,920,685,555	3.2	2.2	2.2	2.0	1.9	165.4	114.3	115.6	106.5	100
72,479,417,497	68.0	66.6	68.3	69.6	70.0	94.4	93.3	95.9	97.8	100
10,358,018,186	11.1	10.6	10.6	10.1	10.0	108.1	103.9	104.1	98.9	100
618,177	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3	11.0	25.7	65.5	100
46,413,265	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	182.4	171.5	95.6	106.1	100
908,425	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.5	75.2	83.5	91.7	100
1,639,750,672	1.1	3.5	2.9	2.9	1.6	67.2	215.8	180.8	180.5	100
4,580,336,758	4.2	4.3	4.4	4.5	4.4	92.3	94.7	96.9	98.9	100
4,453,874,758	4.1	4.2	4.3	4.3	4.3	93.0	95.2	97.2	99.1	100
126,462,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	69.0	76.6	84.1	91.6	100
3,299,976	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	15.8	19.3	10.9	100
3,299,976	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	15.8	19.3	10.9	100
9,857,956,240	9.6	10.2	9.0	8.3	9.5	98.2	104.8	93.3	85.2	100
6,560,742,486	6.8	6.8	7.5	6.0	6.3	104.6	106.0	116.2	93.2	100
3,323,795,400	2.8	3.4	1.6	2.3	3.2	85.3	102.4	48.1	69.5	100
△ 26,682,446	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	76.4	83.1	79.8	86.4	100
100,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
103,537,488,800	100	100	100	100	100	97.1	98.1	98.4	98.3	100

資 本 の 部										
	構 成 比					す う 勢 比				
2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
70,490,030,549	66.0	66.6	66.8	67.1	68.1	94.2	95.9	96.5	96.8	100
24,987,184,389	24.7	24.4	24.8	24.9	24.1	99.4	99.3	101.3	101.3	100
24,592,248,610	23.9	23.8	24.3	24.4	23.8	97.9	98.1	100.5	101.0	100
168,284	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	45.7	100
335,376,712	0.7	0.6	0.6	0.4	0.3	223.0	190.5	167.9	130.9	100
59,390,783	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	34.4	50.8	67.2	83.6	100
6,891,925,262	6.0	6.4	5.4	4.9	6.7	87.6	94.1	80.0	72.3	100
1,855,911,290	1.9	1.8	1.9	1.8	1.8	101.5	100.0	102.1	101.3	100
90,338	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	85.2	101.1	100
4,509,045,252	3.5	3.4	2.7	2.6	4.4	77.6	76.1	61.3	59.6	100
810,000	—	—	—	0.0	0.0	皆減	皆減	皆減	100.0	100
439,307,077	0.6	1.1	0.7	0.3	0.4	127.9	252.5	172.6	74.5	100
86,761,305	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	108.9	104.5	104.4	102.0	100
38,610,920,898	35.3	35.8	36.6	37.3	37.3	92.0	94.1	96.4	98.3	100
63,310,136,800	67.8	66.0	64.7	63.5	61.1	107.6	105.8	104.1	102.1	100
△ 24,699,215,902	△ 32.4	△ 30.2	△ 28.2	△ 26.2	△ 23.9	132.1	124.1	116.1	108.1	100
33,047,458,251	34.0	33.4	33.2	32.9	31.9	103.3	102.7	102.3	101.3	100
27,168,572,690	27.2	26.8	26.7	26.7	26.2	100.7	100.4	100.0	100.0	100
27,168,572,690	27.2	26.8	26.7	26.7	26.2	100.7	100.4	100.0	100.0	100
5,878,885,561	6.8	6.6	6.5	6.2	5.7	115.5	113.5	112.7	107.5	100
1,474,300,716	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	103.6	102.8	102.2	101.2	100
4,404,584,845	5.2	5.1	5.0	4.7	4.3	119.5	117.1	116.2	109.5	100
103,537,488,800	100	100	100	100	100	97.1	98.1	98.4	98.3	100

第 5 表

項 目	単位	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式
1 自 己 資 本 構 成 比 率	%	69.29	69.19	69.74	70.21	69.21	(自己資本＋繰延収益)÷総資本×100
2 固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.15	95.96	96.17	96.47	96.93	固定資産÷(自己資本＋繰延収益＋固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	160.23	159.26	166.96	168.59	143.04	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	14.11	14.34	14.45	14.42	12.76	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経 常 収 支 比 率	%	101.51	101.05	102.28	103.24	104.03	経常収益÷経常費用×100
8 営 業 収 支 比 率	%	81.24	79.92	82.03	84.29	86.57	(営業収益－流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用－流域下水道受託事業等費用)×100
9 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.20	0.13	0.29	0.41	0.56	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1／2 (期首＋期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高いほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が高いほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が高いほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が高いほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。